

関西電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に係る公聴会

日時 平成27年3月3日(火) 9:00~18:30

場所 大阪合同庁舎1号館第1別館2階大会議室

1. 開会

○山崎課長

それでは定刻になりましたので、ただいまから関西電力株式会社による電気料金値上げ申請に係る公聴会を開催させていただきます。

2. 近畿経済産業局長挨拶

○山崎課長

公聴会の開催に当たりまして、近畿経済産業局長の関総一郎よりご挨拶申し上げます。

○関近畿経済産業局長

本日はお忙しい中、関西電力による電気料金の値上げ認可申請に係る公聴会にご出席いただき、まことにありがとうございます。

昨年の12月24日に、現行の規制部門の電気料金を平均10.23%引き上げる料金認可申請が関西電力から提出されました。

値上げ認可申請については、中立性、客観性を確保しつつ外部専門家の知見を取り入れるため、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門小委員会において審議を行っていただいております。

公聴会は、電気事業法に基づく審査プロセスの一環として、広く一般の皆様のご意見を伺うことを目的に開催するものです。本日は31名の意見陳述人の方からご意見をいただく予定でございます。

本日は専門小委員会の委員の皆様にも会場にお越しいただいております。意見陳述人の方々からのご意見を直接聞いていただくための貴重な機会であると認識しております。陳述人の方からご意見いただくに当たっては、持ち時間の中で経済産業省や関西電力との質疑応答も行います。いただいたご意見は、今後、国民の声とあわせて事務局から専門小委員会に報告し、審議に反映させていただきます。

本日は忌憚のないご意見をよろしくお願い申し上げます。

3. 議事進行について

○山崎課長

ありがとうございました。

私は、今回、公聴会を主催する議長といたしまして経済産業大臣から指名されました資源エネルギー庁電力市場整備課長の山崎と申します。

本公聴会は、関西電力の電気料金値上げ申請に係る審査プロセスの一環といたしまして、電気事業法第108条に基づき、広く一般の皆様からの意見を聞くことを目的に開催するものでございます。運営方法、手続につきましては、電気事業法施行規則第134条に定められております。関係規定につきましては、お手元に配付させていただきました資料2がございますので、ご覧いただければと思います。

また、本日は報道関係者の方々にも会場に入らせていただいております。また、資源エネルギー庁といたしましても、本日の録画映像をインターネット上で公開する予定としてございます。

今回の公聴会の開催に当たりましては、経済産業省に対しまして、31名の方々から意見陳述の届け出をいただきました。そして、全員が陳述人として経済産業大臣から指定をされてございます。審査内容の精査に当たりまして、本公聴会を通じまして、皆様方の忌憚のないご意見を賜りたいと考えてございます。

また、本日は、申請者である関西電力から、八木社長以下、ご出席いただいております。

さらに、総合資源エネルギー調査会電気料金審査専門小委員会の委員の方々にもご出席いただいております。ご紹介をさせていただきます。辰巳委員でございます。続きまして、梶川委員でございます。山内委員でございます。なお、委員の先生方には区切りのよいところでコメントをお願いしたいと考えてございます。

本日のスケジュールにつきましては、資料4に記載をさせていただきます。陳述人の方々の名簿につきましては資料5、陳述人の方々から事前にご提出いただきました意見の概要については資料6に記載しておりますので、ご参照いただければと思います。

それでは、これから陳述人の方々において陳述に入らせていただきたいと思います。議事進行の中立性を高める観点から、進行は電気料金審査専門小委員会の安全委員長をお願いしたいと思います。

なお、議事進行人は、陳述人による意見陳述の円滑を図るため、通常の議事進行、持ち時間の案内、さらには質疑応答の議事進行、静粛な議事を保つための注意喚起といったところを行っていただきます。

円滑な議事進行が困難と議事進行人が判断した場合は、議長に要請の上、議長に議事進行を差し戻すことができるということになってございます。

では、以後、安念委員長に議事進行をお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

4. 公聴会についての注意事項

○安念委員長

皆さん、おはようございます。きょうは、朝早くからご参集いただきましてまことにありがとうございます。本日の議事進行人に指名をされました安念と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、お手元の議事次第に従って進めてまいります。

お手元の資料、議事次第とあります資料の資料3というのをごらんいただけますでしょうか。注意事項についてはここに書いてあるとおりでございますが、大変重要でございますので読ませていただきます。

まず、意見陳述人の皆様へのお願いでございます。

意見陳述は、あらかじめ届け出があり、大臣から指定された方以外の方による陳述はできません。

意見陳述は、既に届け出られた意見陳述届出書に基づくこととし、できるだけ簡潔に要点を述べるようお願いをいたします。

本日は、関西電力株式会社の電気料金値上げ申請を含む、電気供給約款の変更に係る公聴会です。事案の範囲を超えて発言することはできません。

持ち時間は、議事進行上、お1人当たり15分以内となっております。持ち時間の中で意見陳述後、関西電力または経済産業省にご質問いただくことが可能ですが、意見陳述、ご質問、それから回答全てを合わせて15分とでございますので、この点ご留意をいただければと存じます。

陳述開始後、意見陳述時間の残り5分前にベルを1回、1分前にベルを2回、陳述終了時にベルを3回鳴らします。つまり、陳述開始後10分で1回、14分で2回、15分で3回鳴る、こういう仕組みでございます。これを目安に陳述を進めていただきまして、制限時間内で陳述を終えていただけるようお願いをいたします。

陳述の指名があっても席におられない場合、議事進行上、後の順位となる場合があります、ほかの陳述人からの陳述が全て終わっても席におられない場合には、意見を述べないとみなされる場合がありますからご注意ください。

次の陳述順の方は、控席にてお待ちください。

傍聴人の方へのお願いでございます。

議事中は静粛に願います。携帯電話は電源をお切りいただくか、マナーモードに設定してくだ

さい。

公聴会の秩序を乱し、もしくは不穏な言動をするときは、発言を禁止され、または退場を命ぜられることがありますから、そのようなことのないようご注意ください。ビラを配るなどの行為も認めておりません。

会場内は禁煙です。飲食もご遠慮いただいております。

休憩時間等において会場外に退出し再入場される場合は、受け付けの際に渡されたカードホルダーと身分証をご提示ください。なお、お帰りの際は、出口にてカードホルダーを係員にご返却ください。

その他、公聴会に関しては、議長及び係員の指示に従うようお願いをいたします。

注意事項は以上でございます。

5. 陳述人による意見陳述

○安念委員長

それでは、陳述人の方の意見陳述をお願いすることにいたします。お名前の読み誤り等がもしございましたら、まことに申しわけありませんが、その場でご訂正をいただければ幸いです。

それでは最初に、1番の大谷恒夫さんに陳述をお願いいたします。

○大谷陳述人

大谷恒夫でございます。座ってやらせていただきます。

前回の値上げのときに、消費者庁から資源エネルギー庁に出されたチェックポイントの27番目に、省エネ・節電のインセンティブが高まる料金メニュー等は設定されているかというのがありまして、経産省はその回答の中で、関西電力はオール電化割引については、新規分は停止すると回答しています。

また、今回の値上げ申請資料で紹介されている「はぴeみる電」には、省エネ・省CO₂ランキングのグラフがございます。このグラフは、2012年にお客様からの苦情、「オール電化にしているのにランキングは下位になる」を受けて一時白紙になりました。これらのことから、オール電化全てが省エネ・節電に貢献しないことを関西電力も監督官庁も認識しているはずですが。

この「はぴeみる電」では、省エネ性の評価を一次エネルギーの使用量ではなく、光熱費が安いとかどうかで行うという社会常識では考えられないことを行っています。電力を多量に、または浪費しても、夜間電力割引制度で電気料金が安くなれば省エネの宣伝は、会社がお客様に省エネを図って火力燃料費の抑制に協力を求める姿勢とは全く相反するもので、会社が本気になって省エ

ネ・節電を願っているのか疑問でございます。

このような状況を踏まえ、私は次の3項目の理由により、料金の値上げは認められません。

1、オール電化住宅・電化機器—以下オール電化と申しますが—の宣伝は、誤りや誤解を与えていると指摘を受けながら是正していない。

2、そのような宣伝によって設置された電気温水器を初め、省エネに貢献せず、電力を多量にかつ浪費するオール電化機器を会社の責任で撤去、取りかえる努力もせず、火力燃料費の増加分を値上げ原資から除外することもしていない。

3、値上げの結果、モデル家庭の月額料金が10電力中2番目に高くなるのに、原価を全て見直さず、他社との違いも説明せず、電源構成変分認可申請での安易な申請をしています。

このように陳述する根拠を、以下に具体的に申し述べます。

まず最初、オール電化に関する関西電力の営業姿勢。

1つ目、「これまで地球にやさしい、やっぱりオール電化」と言って電化機器であれば全て省エネ・省CO₂に貢献するような印象を与えてきた。

2つ目、冒頭に述べたように、「はぴeみる電」は省エネランキングと掲げながら、節約上手ランキングにすりかえ、省エネの評価は省エネ法で定める一次エネルギーの使用量でなく、電気・ガス、灯油料金の光熱費合計で評価している。これでは、料金割引のある夜間に電気を1,000円分使った場合と昼間に1,000円分使った場合では、ランキングは同じになりますが、夜間の電力使用量は、昼間の約二、三倍になります。関西電力に、何ゆえ省エネの評価を光熱費で行うのかと確認したところ、お客様にとってわかりやすいものであると考えとの回答だった。これはまさに、オール電化で電力を多量に、または浪費しても夜間電力割引制度で電気料金が安くなりますよとオール電化にお客様を誘導するものであり、会社は電力需給が厳しく不透明な中、需要を喚起しているとの誤解を与えるので、オール電化営業は中止したと言いながら、実質的にはいまだにオール電化を推進していると言わざるを得ない。省エネ性を光熱費で評価するのは誤りであり、不適切であり、法律、不当表示防止法に抵触するのではないのでしょうか。

3つ目、さらに省エネ・省CO₂ランキングの評価を、給湯器を電化と電化以外にグループ分けして行っている。このことは、オール電化はガスよりも省エネ・省CO₂としてきた宣伝が誤りであることに気づき、その誤りを覆い隠すのだと言わざるを得ない。

4つ目、前回の値上げ時、オール電化住宅プランを廃止するのに、電気温水器、エコキュートの夜間割引を継続するのは矛盾しているのではないかと関西電力へ文書質問したところ、電力需要の少ない夜間時間帯にシフトしていただくことで負荷平準化や電力需給の安定化につながるとの文書回答がありました。

しかし、「シフト」とのことであるが、電気温水器、エコキュートは昼間のどの電力を夜間にシフトしているのか。昼間にお湯不足になって沸き上げしてピーク時間帯の電力を押し上げることがあったとしても、シフトするものではない。省エネ法のシフトの定義、解説とも異なっている。

「電力需給の安定化」とのことだが、電気温水器、エコキュートが電力を使用する夜間は、計画停電の対象時間帯ではなく安定時間帯である。電力を多量にまた浪費して火力燃料費を増加させ、料金値上げの種をつくってまで安定化を図る必要はどこにあるのか。「負荷の平準化」とのことであるが、原子力発電に多くを期待できない状況下にあっては、平準化しても火力発電の対応である。電気温水器、エコキュートを導入することによる燃料費の増加の影響と平準化の効果のバランスはどのようになるのか、お客様にわかりやすく数字で説明できるのか。

5つ目ですけれども、太陽光発電はオール電化とは相性がよいとって電化機器の普及を図っているが、蓄電池を設置しない限り、夜間に稼働する電気温水器、エコキュートの電源にはならない。かえって電力を多量にまたは浪費するオール電化を推進しているだけである。太陽光発電による既存の一次エネルギーの削減効果は、太陽光発電の設備容量で決まるので、オール電化住宅でもガス併用住宅でも同じ効果である。

6つ目、以上のように、会社のオール電化の宣伝は誤りや誤解を与えるものが多い。現在、会社はオール電化の宣伝は中止していると言っておりますけれども、お客様の問い合わせのあったものについては、その都度説明しているということです。今まで述べた状況から、どこまで公正で適切な説明をしているのか疑問です。したがって、以前のようにパンフレットやホームページで宣伝内容を公表し、誰でも確認できるようにする必要があります。

2つ目の項目として、オール電化によってどの程度の電力が一次エネルギーの使用量が増加するのか。地球環境市民会議作成の「環境面からみたオール電化に関する提言2012」を参考にして申し述べる。なお、この提言の作成には私も参画したが、電力業界や電化機器業界からは、何の反論や誤りとの指摘を今まで受けていない。

1つ目、オール電化住宅の電力使用量は、ガス併用住宅に比して、電気温水器の場合でプラス93.3%、エコキュートでもプラス27.8%、IHクッキングヒーターだけでプラス8.3%になり大幅に増加する。

2つ目、指摘を受けて省エネの文言をパンフレットから削除したIHクッキングヒーターのエネルギーの使用量は、ガスコンロに比してプラス50からプラス80%。

3つ目、電気温水器のエネルギーの使用量は、ガス給湯器に比してプラス180からプラス230%で、会社は株主総会でも認めている。

4つ目、エコキュートのエネルギーの使用量は、ガス給湯器に比してマイナス15、プラス15%

と提言時での評価は割れている。しかし、以前は電力業界や電化機器業界が、省エネ・省CO₂の優等生のように宣伝したが、最近のメーカーパンフレットにはこの評価は掲載されていない。これは何を意味するのか。以下に述べるような理由で確実に省エネ・省CO₂になる保証はないからではないか。

関西電力は、公的機関 I B E C の住宅事業建築主の判断基準でエコと評価していると、鬼の首をとったように言っているが、この判断基準自身があくまでもモデル計算、4人家族の標準家庭であって、実際によく使われている機能まで盛り込んだものではなく、使用実態の解明が必要と注記している。また、運転モードの設定によって効率が落ちるので、関西電力の「はぴeみる電」では省エネモードにしてくださいと訴えているが、その実態を会社は把握していない。年間保温効率は、メーカーによって最高機種でも3.6から3.2と開きがあるだけでなく、今後増加が予想される設置スペースが少なくて済む薄型や少人数家族向けの小容量タンクのものでは2.8から2.7とぐんと落ちる。世帯当たりの家族数が減少傾向にある中、家族数の変化に対する評価も確立していない。これらが省エネ性を具体的に記載しなくなった理由ではないか。

6つ目、電気ヒーター式床暖房のエネルギーの使用量は、ガス温水式に比してプラス80からプラス90%です。

最後の項目ですけれども、電源構成変更認可申請への安易な申請について。

関西電力は、本年11月から高浜原発の3・4号機の再稼働を見込み、大型水力を含む再生可能エネルギーの使用量は、多い方から数えて10電力中2番目である。また、東京電力のように原発事故で苦しむこともないのに、赤字。東京電力は黒字である。値上げの結果、モデル家庭の月額料金は、高いほうから数えて10電力中2番目とのこと。何ゆえそんなに高くなるのか。関西電力は、オール電化の普及状況は電力業界でトップだと思う。オール電化はさきに述べたように決して省エネとは言えず、電気使用量は格段に多く、省エネ性が保証できない。電気温水器やエコキュートは火力燃料費の増加を招き、少なからず料金を押し上げているのではないか。直ちに、これらに対する夜間電力割引制度の適用を中止し、逆に、料金割り増し制度を導入すべきである。

さらに、これらの導入を促進したのは誤りや誤解を与える宣伝のためであるから、過去に設置して今も稼働している電気温水器や性能の悪いエコキュート、省エネでない電化機器の撤去、取りかえを会社の責任で行い、その目標と成果予想を申請に盛り込むとともに、これらによる増加燃料費は値上げの原資から除外すべきである。そして、これらを含めて原価を全て見直し、他社との違いも明確に説明するため、まずは申請を取り下げるべきである。

最後に、経産省と料金審査小委員会の皆さんへのお願いと質問です。

1点目、本日の多くの方の陳述が小委員会でどのように解釈され、どのような処理をされたの

か、消費者庁のチェックポイントのような形で公表していただきたい。

2つ目、関西電力の省エネの評価を光熱費で評価したり、エネルギーシフトについては国の定義や解説に違反してまでの宣伝、結果として火力燃料費の増加を招く行為は社会的に許されてよいのでしょうか。以上、私の陳述とお願いと質問でございます。

以上です。

○安念委員長

質問のご趣旨についてですが、最後の経産省に対するご質問はかなり重大な問題で、ちょっと持ち時間の範囲ではお答えできかねると思うんですが、小委員会の中での議論に際して何らかの形でお答えをするという扱いにさせていただきたいと存じますので、そのようにさせてください。

それから、小委員会の中でどのように反映させるのかということについても、何らかの形でお答えをさせていただきたいと存じます。

どうもありがとうございました。それでは、大谷さんの意見陳述を拝聴いたしました。どうもありがとうございました。

○大谷陳述人

どうもありがとうございました。

○安念委員長

それでは、2番の丸尾牧さんをお願いいたします。

○丸尾陳述人

失礼いたします。私は、市民オンブズ尼崎のメンバーで、兵庫県議会議員をしております丸尾牧と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

座って発言をさせていただきます。

私の立場は、今回の関西電力の電気料金の値上げについては反対という立場です。原発の再稼働についても反対ですし、CO₂排出量の多い石炭火力発電所にシフトしていくことも好ましくない。あるいは、低所得者に配慮して省エネへの誘導を進めていくという観点からも不十分だということで、反対の立場をとっております。

また、送電線工事をめぐる談合に関西電力も職員がかかわっていたという問題もありますが、その損害額の補填も不十分ですし、責任のとり方も全く不十分だということで、値上げをできる環境にはないというふうに存じます。

先に質問だけ投げかけておきますが、後でまた最後、お答えいただければいいと思うんですが、一つは、原発がとまったことで燃料代が上がったということで常々ご報告されるんですが、燃料費がふえたことによるアップと、為替変動で金額が上がった、その区分を全く説明せずに報告を

するという、これは非常にアンフェアな報告だと思えます。今回、前回と比べて年1,579億円燃料代が上がるというふうに根拠を示しておられますが、その為替分と燃料使用料で、それぞれ幾ら上がるのかというその内訳について説明していただきたい。それは率ということでも結構ですが、説明していただきたいというのが1点です。

それともう一つは、先ほど言いました送電線工事による談合で、これは関西電力として損害額が発生しているんですよ。それは、本来であれば、その関係企業に損害賠償請求をすべきことです。そのことがなされているということは、報道では少なくとも聞いてはいません。その損害額、例えば焼却炉談合の場合でいうと大体10%ぐらいが損害額ということで、裁判で認定をされていますが、それがどれくらい損害が発生しているというふうに見込んでおられるのか。損害賠償請求を関係企業に請求したのかどうかということについてお伺いしたい。それが2点目。

質問は、この2点です。

以下は意見について述べていきたいと思えます。

繰り返しになりますが、昨年1月31日に関電の送電線工事をめぐる談合について、公正取引委員会から、独占禁止法違反により関電、関連会社を含め41社に課徴金納付命令が出ています。73社に再発防止を求める配慮措置命令が出たことへの対応が、まずもって不十分だということを指摘しておきます。

関電では、社内調査を行い、社内で240人が事前に予定価格を業者側に漏らして、役員の報酬を1カ月10%から20%減額することで幕引きをしました。極めて甘い対応だと思えます。行政機関であれば、関係者に談合罪という刑事事件として罰せられるような内容ですが、その責任が十分に問われていないということ。

かつ、そもそも競争性が働かず会社に大きな損失を与えているわけですから、事実を知り得る立場にあった役員あるいは関係者は、背任に問われてもおかしくないのではないかというふうに思っています。仮に、送電線工事が年間100億円あるとして、一般競争入札と比べ契約額が10%あるいは20%上がっていたとしたら、年間で10億、20億の損失が毎年発生していたこととなります。これが10年継続していれば、その10倍ということですね。そこはきちんと損害賠償請求をして、損失の補填をすべきだと思えます。

ということも含めて、あわせて役員報酬について、現在1人1,800万円ということで金額が支払われているということでお伺いしていますが、これは本来であれば全額カットしてもおかしくないような状況だというふうに思えます。もしくは、少しでも損失補填するために、責任をとるために、今後、今期は、この3カ年はそれを半額にするだとか、きちんとした責任をとっていただきたいというふうに思えます。それが1点目です。

2つ目は、グループ企業の役員報酬カットだと給与カットについてもきちんと、関電の責任においても対応していただきたいということです。

関電は、議決権を100%有している、そして複数の役員が兼任している株式会社関電エンジニアリングや、あるいは議決権42.2%の株式会社きんでんなど、課徴金の支払い額が大きかったグループ全体による談合事件であったわけです。具体的な金額はわからないんですが、関電関連企業の役員報酬は、関電役員と同じような高額報酬をもらっているのではないかというふうに推測するんですが、職員給与も含めてですが、そこへきちんと切り込んでいるのかということも含めて、少なくとも関電が上限になってはいけないと思うんですが、少なくともそこまでは当然、先ほど言いましたように、役員報酬半減するんだったら、少なくとも関連企業の役員報酬もそこまでは下げるべきだし、同じくそこも支払われるような立場にあるわけじゃないですよ。その役員の人たち、彼らも本当であれば役員報酬は全額返上すべきだし、交代させられてもおかしくない立場にあるというふうに思います。それが一般の社会的な常識だと思います。

240人が予定価格を漏らしたとしていますが、これは事実上、組織的な談合だというふうにみなされてもおかしくないですね。ペナルティーとしての意味合いも含めて、共同責任ということはよくないんだと思うんですが、当然、職員の給与カットということも損失補填という意味合いも含めて進めるべきだと思います。

そして、職員給与については、2015年度に平均年収627万円にしようということで設定をするということのようですが、少なくとも前回値上げで経産省が示した社員1,000人以上の大企業の平均596万円に設定すべきだろうし、本来であれば、これは当然、家庭用電気料金の値上げに関するチェックポイントを検討チームが示したそもそもの給与の3割カットもすべきだというふうに考えますので、それであれば平均約560万円まで下げるべきだというふうに考えています。

次に、電力供給のない電力事業者への費用負担の見直しということです。新聞報道では、敦賀原発の1号機の運転期間、地元自治体との約束で2016年までとされ、廃炉が検討されています。敦賀2号機の直下には活断層が入っていると、原子力規制委員会は認定しました。電力供給がとまっている電力事業者に、原発維持管理費などの名目で基本料金を払い続けることは、電力供給のための経費とは認められず、そもそもは原価に計上すべきではありません。万一、十分に減額した上で基本料金を払い続けるのであれば、その確かな細やかな根拠を丁寧に説明すべきだと思います。

東京電力は、その基本料金4割カットをするということでその方針を示して、最終ちょっとどうなったかということの確認はとれていないんですが、当然そのレベルでのカットは必要ですし、先ほどの敦賀2号機の話も含めて考えると、もっと大幅なカットを、もし出すときにしてもすべ

きではないかというふうに思っています。

また、これは2014年5月31日の赤旗という新聞の中で出てきているんですが、日本原電の有価証券報告書では、前取締役の年間報酬総額は4億4,200万円で、常勤役員13人の平均は約3,000万円弱との報道があります。日本原電も関電の関連会社であることから、この機会に日本原電の役員報酬、あるいは職員給与などの経費についても、これも多くとも関電関係者の金額に合わせる、もしくはそれ以下にするということも含めて厳しく精査する必要があると思います。

それから、資材調達費の削減についてということです。関電では、2011年度の資材調達額約6,000万円のうち45%超を関係会社に発注しているということが明らかになりました。これも新聞報道でした。身内に発注することでコストが大きく上がっているというふうに考えられます。また、関連会社に役員や社員が出向していることから、他の民間企業と比べ、さらに資材調達コストは上がっている可能性があるというふうに見ています。資材調達費については、関電は平成27年度で競争入札の比率を30%にするという方針を示していますが、東電は60%という数字を示しており、話にならない数字だと思います。役員や社員の関連会社への出向は、第三者がそれぞれ必要性を丁寧に検証して最小限度にすることも必要だと思います。

次に、燃料費の関係についてということです。これは、中身は十分議論されているとは思いますが、費用積算の根拠として1バレル105.9ドルで換算をしておられますが、原油価格は昨年6月ぐらいから急落をして、一昨日は1バレル48.88ドルということになっています。また、今後どのような推移をたどるかということとはわからないんですが、少なくとも現時点では今の水準でしばらくは継続するのではないかということも見込まれますので、その価格を前提とした計画を立てることが必要だと思います。また、1ドル120円という、これはきょう見た為替相場ですが、それもやはり現状に合わせて数字設定をする必要があるということで、そこについての見直しも必要だと思います。

また、LNGの購入額について、さらに安くすることも求めます。以前に関西電力は2017年度から15年間、BPシンガポールから液化天然ガスを年間約50トン購入する長期契約を結ぶことを合意したというふうに発表されました。シェールガスの開発が進んだことにより、現在のLNGの価格と比べ3割程度安くなる見込みというふうに当時報道されていました。計画の前倒しなどを行って、当然、LNG価格のさらに大幅なカットの契約を結ぶべきだと思いますし、一方で、東京電力、中部電力、これも新聞報道で出ていますが、共同で液化天然ガス、LNGですが、国際入札を実施して、LNGを競争入札で従来の半分程度の価格で調達する予定だというふうに関しています。その中に加えてもらうということも選択肢としてはあるでしょうし、もちろん他の電力会社だとかガス事業者など大手業者との燃料の共同仕入れを行って、スケールメリットを生

かしてさらに燃料代を安くしていただきたいというふうに思います。

それから、普及開発関係費、諸費、研究費などについてということですが、これは前回公聴会のときに述べた内容と同じですが、原発のほとんどでとまっている現状において、原発関係のPR館の運営費だとか、原子力広報費だとかは必要とは思えませんので、原価としては認めないというふうにしていただきたいと思います。

また、原発関連がかなりの部分を占めていた2013年度以降の研究費については、新たに原発をつくっていくという状況でもないですから、原発関連の研究費については、廃炉や原発の安全管理に関する研究以外は中止をするということが必要だと思います。

また、他社との販売電力量当たりの研究費の水準比較では、これはごめんなさい、前の公聴会のときの情報ですんでもう変わっているかと思うんですが、他の電力会社よりも研究費は10%ほど高い状況にあったということで、そこもしっかり見直しを点検も含めてしていただきたいと思います。

それから、福利厚生費のことも、この間、議論にもなっていますが、やはり原則的立場としては、経営が悪化した企業の福利厚生費としては、事業主負担については50%が妥当だろうと思います。そのほか、職員互助会だとか福利厚生団体の負担金も、もし負担しているのであれば、それ50%にすることが必要だと思います。

それから、これは説明が必要だということで前のときにもお伝えをしたんですが、原子力廃棄物の処理費が増加をしていくこと、これが値上げの今回の要因の一つにもなっていました。全く説明はされていませんでしたが、電気料金の値上げについて、イギリスだとかフランスから高レベル、低レベル放射線廃棄物が日本に返還されることになって、年間数十億円の費用が発生するというのも今回の値上げの一因にもなっていました。原発停止だけを値上げの理由にせず、要所、要所できちんと丁寧に説明をしていただきたいというふうに思います。また、今後、英・仏からの放射線廃棄物の返還に係る費用を全て公表して、処理方策についても明らかにする必要があります。

そして最後に、個人向けの電気料金の値上げ幅の圧縮とともに逓増率をアップすることということですが、個人向けの販売については、最低料金の上げ幅が大き過ぎるというふうに考えています。15キロワットアワーから120キロワットアワーなど、他の電力料金全て1キロワットアワー当たり2.48円アップになっているんですが、一方で15キロワットアワーまでの最低料金が37.28円上がるということになっています。これは、1キロワットアワー当たりで見ると2.484円のアップになるんですね。他の段階よりも高いアップ率になっているということです。そもそも消費税のアップだとか所得格差が開いているという状況も含めて、そこはやはりできれば上げない。上

げるとしても極めて少額にするということが必要だと思います。

あわせて、逡増率が同じ、各段階2.48円ずつのアップになっているんですが、であれば逡増率が下がるということになるんです、逡増率としては。逡増率を下げるということは、もっともっと電気を使わせろということにもなりかねないんで、逡増率が現状を維持する、もしくはもっと上げるという選択をすべきだというふうに思います。

以上で終わりたいと思います。ありがとうございました。

○安全委員長

冒頭にいただいた2つの質問につきましては、ちょっともう持ち時間がなくなってしまいましたので、何らかの形でお答えをさせていただきたいと存じます。

どうもありがとうございました。

それでは次に、3番、清水零児さんをお願いいたします。

ちょっとお願いでございますが、ご質問をいただけるのでございますが、回答の時間も含めて15分ということになっております。なかなか他人の回答の時間がどれだけかかるか自分ではコントロールできませんけども、何とかそこを見込んで時間をコントロールしていただければと存じます。

失礼いたしました。どうぞお願いいたします。

○清水陳述人

清水零児と申します。飲食業を営んでおります。今、非常に厳しい時期ですが、その中で本公聴会に参加させていただきます。

座って話させてもらいます。

まず、私が本公聴会へ参加を希望したわけを簡単に言いますと、2013年の電気料金値上げ以来、関電の合理化について私なりに疑問を持ちました。それにつきまして、私自身は自分の目で確認しようと、関電本社、支店、営業所、グループ会社、自分の許す限りの時間内で訪問し、担当の方とお話しさせていただきまして感じたことなんですけども、合理化についての進捗及び姿勢ということは、私自身は合点のいく納得はしませんでした。

具体的に言いますと、まず訪問したのは本社、大阪南支店、阪神営業所、東大阪営業所、宝塚営業所、関連では、これは談合で不祥事を起こしましたきんでん、それと水道料金で不祥事を起こしました関電サービス、以上のところを訪問しました。これにつきましては、周知徹底にはほど遠く、グループの総力を結集という言葉もたびたび聞きましたが、それはみじんも感じませんでした。

それと並行しまして、私は、八木社長宛てに40通余りの意見書も届けております。同時に、同

文のものを支店、営業所、グループ各社に送信し、合理化への意識の向上を促そうと思って送信しました。ただ、内部的には一消費者が何をということに黙殺されたと思っております。

八木社長はよくおっしゃる言葉で「原発の再稼働」、また合理化について「グループの総力」云々、「聖域なき」云々、「さらなる深堀り」云々と、合理化についてよく連呼されますが、このたびの値上げ申請に対しまして、言葉どおりの合理化とは到底理解できず、極限までのみそぎすら私自身は感じておりません。この合理化イコール燃料費の補填とならないのは、当然、私自身も百も承知でわかっておりますが、値上げ申請人としての姿勢がなっていないと思います。対策も後手後手に回り、消極的な姿勢であり、さきの方もおっしゃっていましたが、役員報酬の件ですか、前回の小委員会ですか、指摘されても直近まで改定しないなどと、姿勢そのものが私に言わせれば下の下であります。

私の今回お願いしようとする、私の理解しようとする関電の合理化。まず、今の合理化というのは、急を要する合理化であります。今の急を要する合理化とは、まず不要なものを処分し、会社存続のための資金を確保し、または節約し、経営を継続することが今迫られている合理化だと思えます。

まず、項目別に述べれば、役員報酬、これは当然ゼロです。65%カットのこれは関係ないです、ゼロです。それと同時に役員刷新。現役員では、この難局は乗り切れないと思えます。

次に、顧問報酬、これも内容によっては必要かと思いますが、いわゆるもともと役員とのしがらみでの雇用というのは、これは言語道断でございます。役割と機能と報酬のこの整合性の調査をした上で、顧問については使うべきです。

それと給与賃金。社員の給与賃金、今現在5%、しかも基準給の5%カットというように聞いておりますが、これは基準給でありますから、実質の総支給に換算すれば、私の計算では約3%前後になるかと思えます。それと同時に、生活支援金、これ実質賞与ですよ。ただ、これが原価に入ってる入ってないということで、よく関電本社の社員と話しますが、この際は関係ないと思えます、これだけの赤字会社でありながら。ですから、給与賃金は30%、これが今現在の私自身が納得できるカットです。

そして、人件費については、これはグループ各社ともグループの総力を結集してというお言葉の中で察すると、当然、人件費についてはグループ各社とも準じた処理をお願いしたいというように思えます。

それと有価証券類、これはまず売却すべきです。なぜかという、今の株主の期待に答えられない状態で安定株主等は不要だと思えます。会社から言わすと、株を売却することによって株価が下がるというふうに言われるかも知れませんが、それが今のこの関西電力の実力だと思いま

す。これは持ち合いして虚偽の株価を維持しながら、株主に有価証券を売ったり買ったりということはだめだと思います。ですから、これは換金、資金化のためにも、今の持ち合い解消の上で売却すべきだと思います。

そして次は、グループ会社、これも基本的には売却だと思います。そして、関西電力は電気事業に特化すべきです。今現在、グループ会社は、私も詳細な数は知りませんが、多分70から100はあるかと思います。ただ、これをコントロールできないし、電気専門に特化してやるのがこれからの関西電力の残された道だと思います。

そして、具体的に言いますと、売りやすい物件、ケイ・オプティコム、関電不動産、そして外注比率の向上を図る意味でも、関電サービス、関電エンジニアリング等々、売り物件はたくさんあります。ただ、それをやるかやらないかは、もう関電さんの判断です。多分、消極的な姿勢はあると思いますが、それは実行すべきだと私は思います。

それと、燃料費の調達コストの軽減です。これは当然、先ほどの陳述人の方もおっしゃっていましたけども、共同仕入れの推進。これは私の意見ですけども、八木社長が今現在会長の電事連、これを活用して電力10社が加盟しているわけですが、早くからこういう共同購入をすれば、量による有利な交渉は可能になったと思います。それを後手後手に回っていますから、そういうことは今現在されているかどうかわかりませんが、電事連を利用した共同仕入れ、そこに政府を巻き込んで価格交渉の努力をすれば、今よりかはもっと向上すると思います。

それと、これは参考意見ですけども、本来の電事連、これ任意団体ですね。この趣旨とは別に政界工作の隠密部隊であったこと、また任意団体のため情報の入手が難しいとも聞いたことがあります。過年度においては、この電事連に対する拠出金というのは原価、すなわち我々の電気料金へ算入されてたということを私は確認しました。今のは参考までです。

ですから、今回の値上げにつきましては、値上げの実現というのは、関電の合理化の成果への評価、これが決定すべきものであると思います。このまま、我々消費者の理解なきままで値上げが実施されるとなれば、私は不払い運動へと発展しかねないなとも思います。事実、私は去年の年末、阪神営業所へ伺いまして、自分が納得いかない場合は不払いをすると予告しております。ただ、その不払いというのは、全く払わないというんじゃなくて、このたびの値上げ、何%になるかわかりませんが、10.23から9になるのか5になるのかわかりませんが、その部分についての不払いという意味で、阪神営業所へは私は予告しております。

一応、以上が私の意見なんで、次は質問に入りたいと思います。

先ほどの陳述人の方と重複するので差し控えますけども、この公聴会の意見というのは、私たち当事者の意見として慎重に扱ってほしいと思うんです。それが値上げの審査の審査過程の単な

るプログラムの消化で終わったと、確保だけせないかんから聞きましたというんでは困るんですね。だから、私たちが当事者だと思ってますから、慎重に扱ってほしいというふうに思います。

それと、これは経済産業省さんへの質問ですけども、関電の希望時期、4月、今の状況でいいますと5月以降になろうというふうに言われていますけども、この時期に固執することなく、我々と相互理解が得られるまで審議を継続してほしいと思います。当然、小委員会であろうと、きょうの公聴会であろうと、指摘事項のトレースと公表については随時公表してほしいというふうに思います。

そして、もう一つが、電事連についての経済産業省の関与というのは、それも知りたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

○安念委員長

じゃ、とりあえず2点について。

○清水陳述人

あと、関電さんにもありますけども、とりあえず2点。

○安念委員長

じゃ、まず経産省から。

○下世古調整官（経済産業省）

失礼いたします。資源エネルギー庁電力市場整備課の下世古と申します。よろしく願いいたします。

座らせていただきます。

清水様からご質問がありました件につきましてお答えさせていただきます。

1番目に、4月ということに拘らず、きちんと審査をしてほしいということでございますが、関西電力からは今年4月1日からの値上げ実施という内容で申請を受けましたが、他方、料金審査につきましては予断を持たずに厳正に審査いただいておりますので、今後もしっかり審査をさせていただきますと思っております。

情報公開につきましては、今までの電力会社の審査でもございましたが、企業の競争力や第三者に及ぼす影響に関する事等は公表できないため、その場合は、クローズの形で委員の皆様に見ていただいて上でしっかり審査をさせていただくことにより対応させていただいているところであり、今後もそのような形にさせていただければと思っております。

電事連との関係について申し上げるのは非常に難しいことでございますが、電事連は任意団体であると理解しており、当省との間において法的な関係はないと考えております。

以上でございます。○安念委員長

関電にありますか。

○清水陳述人

次は、関電さんに2点ございます。

まず、これ、八木社長にお尋ねしたいんですが、当初の値上げ幅、申請時10.23%、この中10.23という数値には、もともとさらなる合理化の余地というのは含んでいたんでしょうか。私は、合理化の小出しをされてるように見えて仕方がないんですが、どうでしょうか。

○八木社長（関西電力）

関西電力の八木でございます。お答えを申し上げたいと思います。

○安念委員長

どうぞ、お座りください。

○八木社長（関西電力）

失礼いたします。

このたび、再度の値上げの申請をさせていただきまして、皆様方にさらなるご負担をおかけすることになりましたこと、まずもって深くおわびを申し上げたいと思います。

ご質問の今回の申請に当たりましては、平成27年度のいわゆる経営効率化につきましては、平成25年度の値上げの際にお約束をさせていただきました効率化計画、さらには査定額、これを含めた2,355億円を前提とした上で料金の値上げの申請をさせていただいております。また、先般の料金の審査専門小委員会では、さらなる経営効率化を進めるということで、この2,355億に加えまして340億を上回る効率化を深掘りすることを今検討しているところでございまして、具体的なさらなる効率化の深掘り等につきましては、3月中にご報告させていただく予定となっております。

○安念委員長

清水さん、まだ、ご質問があったら極めて簡潔にどうぞ。

○清水陳述人

あと一つだけ。今、安定供給ということで、よく再稼働であるとか値上げを提唱しておられますけども、私ども消費者にとっては、安価安全ということが一番重要視してるわけです、公共エネルギーとして。この点についてはどうお考えですか。

○安念委員長

じゃ、ごく簡単にお願いいたします。

○八木社長（関西電力）

現在の料金の高騰は、想定しております原子力プラントが再稼働しないことによる燃料費の増

分ということでございます。したがって、今回申請した前提となっている時期よりも早く原子力プラントが再稼働できれば、料金の値下げをさせていただきたいと思っております。したがって、当社といたしましては、原子力の早期再稼働に全力で取り組むことによって、できるだけ低廉に、かつ安定した電力供給に努めてまいりたいと考えているところでございます。

○清水陳述人

仮定の話ですね、再稼働というのは、今現時点ではね。わかりました。

○安念委員長

清水さんのご意見を伺いました。どうもありがとうございました。

それでは、4番の稲本明さんをお願いいたします。

○稲本陳述人

年金生活して72歳の稲本です。

今までの人から大体の趣旨が伝えられているので、質疑応答に移ります。

八木社長、いつ就任されましたか。

もう書いている。陳述書に書いている通りです。内容は読んでもらっていますな。読んでもらえましたな、稲本です。

○八木社長（関西電力）

2010年の6月に社長に就任させていただいております。

○稲本陳述人

その後、給料はどれだけもらいましたか。

○八木社長（関西電力）

今年の1月から、役員1人当たり平均65%減額しております、今、1人平均1,800万円となっております。

○稲本陳述人

役員報酬も入れてですか。

○八木社長（関西電力）

役員報酬だけでございます。

○稲本陳述人

では次に、電気料金は、今、総括原価方式をとっていますな、わかっていますな。そしたら、その中に人件費も含まれているんですよ、わかりますか。そしたら、関西電力の給料は、他の社に比べて給料を下げたのが遅いんですよ。私どもは間違っていますか。

○安念委員長

他の社というのは……

○稲本陳述人

9社の中で。

○安念委員長

電力会社という。

○稲本陳述人

もちろんです、もちろん。

○岩根副社長（関西電力）

電気料金を改定している会社と、改定してない会社とございます。

○稲本陳述人

そんなのいいから、簡単に言いなさい。

○岩根副社長（関西電力）

各社によって、それぞれ電気料金の査定された人件費の単価も違いますし、その水準まで下げている会社もございますし、下げていない会社もございますので、一概に他社さんに比べてどうかということは申し上げられないと考えております。

○稲本陳述人

総括原価方式に関して今質問してるんですよ。その中の人件費ですよ、あなた。

○岩根副社長（関西電力）

これまでは人件費につきまして、その査定額まで含めると、それより25年、26年は確かに高くございました。査定額については、経営効率化の全体の中で吸収してまいりましたが、27年度につきましては査定額まで削減するよう、今、組合と交渉中でございます。

○稲本陳述人

組合とって、どこの組合よ。

○岩根副社長（関西電力）

関西電力の組合です。賃金につきましては、労使交渉で決まるものでございます。

○稲本陳述人

ほな、組合どうなってるの。

○岩根副社長（関西電力）

今現在交渉中でございます。

○稲本陳述人

いやいや、交渉中の過程を言いなさんな。

○岩根副社長（関西電力）

非常に厳しいというお話は伺っております。

○稲本陳述人

当たり前や、そんなもん。何の努力もしてないんやろ。子会社でも見てみなさい。もう節電、節電で、もう節電なんか、みんなしてるよ、LEDも使うたり。あなた方の給料、さらに下げなさい。役員報酬も同様だ。

いやいや、あなたね、みんな生活かかってここへ来てるんだよ。それだからね、もっと橋下市長も言うてるでしょうが、努力が足りんて。それについてお答えしてください。

○安念委員長

じゃ、目立った努力についてかいつまんでご説明いただきます。

○稲本陳述人

コマーシャルはもうやめて、ほんで。しょうもない、あれコマーシャル代でも結構かかっているんだよ。

○岩根副社長（関西電力）

先ほど八木が申しましたように、27年度につきましては、前回料金改定のときにお約束しました我々の経営効率化計画に査定額を含めました2,355億円というのをお約束しております。さらにそれに加えて、340億円以上の深掘りを追加させていただくということでございます。

費目別につきましても、全項目見直しております、前回の料金で査定をいただいた額を上回る効率化を達成すべく、今現在、鋭意会社として効率化に取り組んでいるところでございます。

○稲本陳述人

そしたら社長、なぜ赤字になってるんですか。赤字の主な項目、言うてください。昨年5月に上げておるんだよ。

○八木社長（関西電力）

今回、料金の値上げをさせていただいておりますのは、前回の値上げの際に織り込みました大飯発電所、高浜発電所の再稼働の時期が大幅にずれ込んでいることがあります。これによります燃料費の増分、すなわち4,000億円の燃料費の増分がございます。これは、先ほど申し上げました2,355億の効率化を考慮した上に、なおかつ4,000億円の燃料費増分が生じておまして、当然のことながら、これに最大限の効率化に取り組んでおりますが、この4,000億を賄うまでには至っていないということで、財務基盤が毀損いたしておりますので、値上げをさせていただきたいと思っております。

○稲本陳述人

それと、あなたね、官僚出身なんですか。

○安念委員長

お気持ちはよくわかるんですが、どうでしょう、もう少し今回の申請の具体的な内容に即したご質問に対しまして……

○稲本陳述人

いやいや、申請が矛盾してるから言うてるんだよ。

○安念委員長

官僚の出身かどうか、ちょっとそういう……

○稲本陳述人

それじゃ質問を変えます。

産業経済省、簡単に、こんな努力もせんところを簡単に値上げしたらあかん。どうよ。

○下世古調整官（経済産業省）

今回2回目の値上げ申請ということで、関西地方の企業の方、消費者の方に非常に大きな影響があるものと認識しております。したがって、2回目であるということ踏まえ、査定対象である燃料費等は当然しっかり審査・査定するとともに、1回目の値上げ申請の際に審査・査定させていただいた経営効率化、今回これは査定対象外ではありますが、こちらについてもきちんと確認をさせていただいており、専門の委員の方を含め厳正な審査をさせていただいているところでございます。今後も予断を持たずに厳しく審査いただきたいと思っております。

○稲本陳述人

それと関西電力は、大阪の経済を停滞させてると思いますが、どうでしょうか。中小企業及び年金者を苦しめている。

○下世古調整官（経済産業省）

電気料金高騰による大阪経済への影響はあるものと理解しております。

○稲本陳述人

当然や、質問の趣旨は値上げに関して言うてるんやから、そんなくだらんこと言わんでよろしい。

○下世古調整官（経済産業省）

値上げの内容は、ルールに基づきまして厳正に審査をさせていただこうと思っております。

他方、電気料金には燃料費調整制度というものがございまして、例えば全日本的な石油とかLNGの市況、それから為替レートのような1つの会社ではどうすることもできないような変動は、これは燃料費調整制度ということで、この料金の査定とは別に自動的にお客様に、そういう価格

が上がった場合にはお客様の料金を自動的に上乘せさせていただき、逆にそういう値段が下がったときには自動的にお返しするという形になっております。

現在、原油価格等が非常に下がっておりまして、今後の見通しについては絶対ということを行うことはできませんが、もし今後も現在のような水準が続いたり、下落が続くということがございましたら、この自動変動する分の方でお客様のほうに自動的にお返しすることになるだろうと考えてございます。

○稲本陳述人

原油価格は下がりましたな。そしたら、電気料金に対して何か月おくれか、いつ反映するんか、そのあれを皆さんに教えてください。

○安念委員長

じゃ、燃調の概要をちょっとご説明いただけますでしょうか。

○下世古調整官（経済産業省）

燃料費調整制度といいますのは、燃料、こちらの原油、LNG、石油、石炭価格の変動に応じて月々の電気料金を自動的に増額したり減額したりする制度ということでございまして、事業者の効率化の努力の及ばない市況、それから為替レートの変化の影響を外部化、外に切り出すことによって、それを自動変動させることによりまして、事業者の経営効率化の成果を明確にすとか、経済情勢の変化をできるだけ迅速に料金に反映させることでございますが、こちらの変動の仕方は御存じの通り数カ月遅れて反映されております。なぜかといいますと、きちんと燃料の価格を把握する必要がありまして、例えば中東から石油とか運ぶのに約1カ月、そして日本に通関される際にその価格を……

○稲本陳述人

私の質問とは違うからいい。

次に、2016年から自由競争になりますな、家庭の電気料金は。それに対してどんな考えを持っていますか。こんな赤字続いたら、また関西電力は潰れるんちゃう。自由化後どうするのか。

○八木社長（関西電力）

ご指摘のとおり、2016年から小売りの全面自由化がございまして。当社といたしましては、現在の価格では、価格競争力は非常に劣後するということでございます。基本的には、価格競争力を高めるために、これからあらゆる対策をとります。その一つは、原子力プラントの再稼働でございまして、そのほか、火力のいわゆる開発、あるいはいろいろな安価な燃料調達を図ってまいります。

加えまして、お客さまにお選びいただけるようないろいろな新たなお客さまのお役に立つメリ

ットのあるメニュー、こうしたものを開発して極力お客さまにお選びいただけるように、これから努力してまいりたいと思っております。

○稲本陳述人

自由競争になったら関西電力は危ないよ。これは、先ほど言うたように、総括原価方式で守られてたんだよ、君たち。だから、私はこういう人間だからズバツと言うけどね。だから、もっと中小企業、年金者、弱者に対して、もっと誠意をもって応えなさい。大きい顔して、わしも大きい顔してるけど。

だから、本当に心から謝ってないんだよ、君ら。わかるか。産業経済省もみんな、その審議会に当たる人も、ちゃんと努力をしてないもん、総括原価方式で守られていて、もう上げてくれ簡単に言うでない。そして、そんなもの受け入れたらあかんよ。去年の5月にちゃんと値上げしてるんだから。それでも対応できないというなら努力が足りんということや。橋下市長が言うてたとおりだよ。

それから、政府も力入れてるけど将来の新しい代替エネルギー、メタンハイドレートに関して青山繁晴が言うてるけど、これに対してどう考えているか教えてください。

○安念委員長

具体的には、それについてどのようなご質問ですか。

○稲本陳述人

それに踏み切る準備や今後どうするのかどうかよ。

○安念委員長

踏み切る。

○稲本陳述人

メタンハイドレートね、政府が推進してるでしょうが。

○安念委員長

ええ。ですから、政府にお聞きになりたい……

○稲本陳述人

それを関電はどう対処するか、努力する目標の中に入れてるかどうか聞いてるんだよ。

○安念委員長

関電にですか。

○稲本陳述人

関電にも……

○安念委員長

じゃ、関電から。

○岩根副社長（関西電力）

お答えいたします。

メタンハイドレートは、確かに日本海周辺に……

○稲本陳述人

そうや、長浜に近い。

○岩根副社長（関西電力）

多く賦存しているということは言われておりますけども、実際に燃料として使用できるまでの間には、具体的な埋蔵地域とか埋蔵量の確認、採掘技術の確認、その検証など……

○稲本陳述人

それを考えてるかどうかだけでいいんだよ。

○岩根副社長（関西電力）

官民一体となって今後も検討、研究開発していく必要がございますので、我々エネルギー会社として民間にできることについては、今後とも国と提携しながら積極的に取り組んでまいりたいと考えてございます。ただし、少しまだ時間はかかると思います。

○安念委員長

それから何かありますか。

○稲本陳述人

それでも値上げしますんか。どこまで値上げ。今、石油原価が下がってやね、それを反映して考慮されて、今下がりつつあると、値幅を縮めようと新聞に載ってますわな。産業経済省。

○下世古調整官（経済産業省）

先程ご説明させていただきましたとおり、燃料費や購入電力料の一部のうち、燃料費調整制度の対象になっているものは、そちらによって全日本的な価格の上下が自動的に電気料金に反映される仕組みになっております。したがって、そういう部分につきましては、タイムラグ、原油は4か月から6か月、原油価格がLNGに反映される場合は9か月、輸送期間や通関統計3ヶ月分の平均値反映とかそのような手順ありますので若干遅れますが、自動的にお客様の電気料金に反映することになります。

したがって、この電気料金審査では、委員会におきまして燃料費調整制度の対象になっている原油市況や為替など自動変動する部分については、さらなる調達効率化努力の余地がないかをご確認いただく予定です。逆に、燃料費調整制度の対象になってない部分がありましたら、こちらについては燃料価格の変動が自動的に電気料金に反映されないということになりますので、

原油価格の反映も考慮に入れて……

○稲本陳述人

長ったらしく、ちょっと簡略に言えて。もうそんなもんより、どこまでこの値上げの中で縮小するかだけ答えなさい。

○安念委員長

それは、まだ何ともお答えできません。現在、厳正に審査中でございます。

○稲本陳述人

また、それに努力するように指導しなさい。

○下世古調整官（経済産業省）

はい。

○稲本陳述人

教育が一番大事です。八木社長も、教育を受けなさい。

○安念委員長

教育いたします。

○稲本陳述人

はい、よろしく。

○安念委員長

稲本さんのご意見を拝聴いたしましてありがとうございます。

それじゃ、5番の原強さんをお願いいたします。

○原陳述人

それでは、原でございます。今のような一問一答というものもあるんだなと思いましたが、やってみてもいいかなと思いますけど、やはり意見発表ということが主だと思いますので、あらかじめ提出しました意見の概要に従いまして意見を述べたいと思います。

まず、今回の値上げにつきましては、大変社会的に影響が大きいものであります。こういう事態を引き起こしております関西電力経営幹部の責任は極めて重大であるということで、強くこれは申し上げておきたいと思えます。

2番目に、特に今回の重要なポイントになる電源構成変分認可制度と、こういう制度が取り入れられているんです。私どもも長年、公共料金を使っておりましてけど、こういう制度が始まったということについて十分認識もしてなかったんで、少しびっくりしました。いろいろ説明を聞く中でだんだんわかってきた部分もあるんですけど、やはりよくわからないんですね。

ですから、関西電力の料金を決める場合に、この決められている4項目8費目だけで検討する

というのが妥当なのかどうなのかという点は、非常に疑問を持っています。ですから、この対象になる費目以外の部分についての検討を深掘りしていけばいくほど、要するにもう総括原価の洗い直しをするということになるんじゃないでしょうか。今回、与えられている条件は、この4項目8費用という意味では、その前提諸原は変えないということでやってますでしょう。これ実態を表現した料金算定ができるのということをととも強く消費者は思うと思うんです。今の方も言われてるように、常識的に見てですよ、油が物すごく安うなってるやないかと、どないになんねんと、こういうふうに言いたくなる場所ですよ。

ですから、実態に合った燃料費の計算をやはりきちんとしてもらって、それを国民、消費者に対して透明感のある形で示してもらわないと、これはやはり誰も納得できないという意味合いじゃないでしょうか。

それ以外の費用の圧縮、経営効率化をやった場合に、それはどうなるの。この点も制度の上ではちょっとわからないなということも思っています。ですから、僕は、今お返事もありませんけれど、その他の費目の経営効率化の深掘り、どんどんやってもらわないかと。それを経営に吸収してしまうということは断じて許さんという気持ちですね。ですから、経営効率化した結果を料金の原価の圧縮に充てるということをきちんとやってもらいたいと思うんです。

ですから、専門委員の皆さんもその点、やはり肝に銘じてお願いしたいなと思っています。

個々の問題については、まず燃料費の問題絡みだけは申し上げますけれど、まず、その他の部分は、基本的には前回の査定のときに一つ一つの項目についてかなり詳しい条件が出されているわけですよ。それがどこまでされたのかという検証が必要なんだと思うんです。それがこの間、関電との話の中でも納得いかない部分がとても多いので、やはりまだ納得できないぞという気持ちでいるということです。

燃料費に関しては、結局、関西電力は原発依存を中心にしてやってきましたので、火力の燃料をいかに安く調達するかと。だから、安い化石燃料を使った火力発電をするための発電所の改善をすとか、そういう点での努力が結局できてこなかったと。後手後手に回ってしまった。これは経営政策の過ち、経営幹部の責任重大ということになるんだと思います。ですから、これからでも火力を主体にやっていかれるとするならば、安い燃料を手にするための努力はやってもらわないといけないし、その成果を消費者に返してもらいたいというふうに思いますね。

それから、購入電力量の関係も今回対象になっています。これも前回の議論でも、さっきもおっしゃった日本原電への支払いですよ。何の電気も来てないのに、なぜ287億の数字を僕ら目にしますけど、こういうお金を払うんですかと。こんなの普通、誰も考えられないことじゃないですか。なぜ、何の電気も来てないんですよ。それに対して287億も払う、どう考えたって、これ納

得できない話じゃないでしょうか。

同じように、日本原燃という六ヶ所村の関係も20年近くたっても何も機能してないわけですよ。これにどれだけの資金を導入されたんでしょうね。こういう点もやはりとても納得できないことになっております。

その他の費目ですね。もう個々に申しませんが、もう象徴的なのがやはり役員報酬なんです。ですから、1,800万円になると僕は聞いていました。ところが、今回聞いてみたら、1,800万円になってへんという。どないなつとるのやということです。ですから、平均して2,100万というお話でしたけど、あの査定って何だったのと。もちろん、査定結果は法的な拘束力は持たないということかもしれないけど、消費者に対してこれだけ負担を強いていながら、一番肝心の象徴的な費目ですよ。前回の公聴会でも物すごくみんなが言ったことです。それが守られていなかったというのを聞いて、僕はびっくりしました。これは、この課の説明会では社長おられなかったのと言わなかったことですが、役員報酬についてはきちんとしてもらいたいというふうに思いますね。

それから、役員報酬の中で余り論点になってない——顧問料の話はよく出るんですけど——社外取締役とか社外監査役の件ですね。ですから、社外監査役の関係でも、1人当たり770万の報酬のようですよ。ですから、社外監査役の皆さんの顔ぶれ、立派な方々を選んでおられます。ですから、それなりの報酬を必要とするといえばそうなのでしょうけども、個々の方にはご迷惑ですけど、検事総長をなさった方とか、電気メーカーのトップでいらした方とか、大阪市の財政局長をされた方とか、大学の先生とか、こういう方を社外監査役として選んでおられるわけで、こういう方にそれなりの報酬をとということでしょうけど、じゃ、こういう社外監査役の機能が、この関西電力の経営の実態においてどれだけの効果があったのと。何も効果を上げてないのに看板として名前を並べましたと。看板料ですというような社外監査役料であれば、全く無駄の極みじゃないでしょうか。こういった方々が社内に入ってどんどん経営の切り込みをやっていってもらおうということをやってもらうなら当然の報酬かもしれません。そこも実態はわかりませんから申し上げておくんですけど、今の世間の目は、常勤役員報酬ゼロは当たり前じゃないかと。役員総一新、そういう気分がある中で、こういう監査役の皆さんの問題にしても、やっぱり厳しい目があるということだけは申し上げておきます。

くどいようですけれど、査定対象になる費目以外の経営効率化の部分は原価の圧縮に充ててもらおうと、強く要望しておきたいと思います。

3つ目、もう時間も限られてますからね、原発の点については、もう大体の方が言われていますから、もう、きょう、くどくどと申しませんが、原発を動かすに当たっては、将来にわた

るリスクの大きさということと、原発を動かすことに伴うコストがあるということです。これは、やはりきちんと関電の皆さんの口からも説明してもらおう責任があると思うんです。この場で言うてほしいという意味じゃありませんけどね。それはふだんの中で言うてもらわないと。再稼働すれば全てが解決するような説明をされるのであれば、全く間違っていると。再稼働反対ということを書き得ないわけですよ。ですから、原発に伴うリスクとコストはとて大きいということをお知らせしておきたいと思えます。

それから、4番目の論点は、自由化の問題です。これから電力事業は自由化に向かっています。もう1年後、家庭部門の自由化になるわけですね。この時点で、関西電力は自由化したときに、我々消費者にどういう料金、どういうメニューで電気を提供するということが示されていないわけですよ。これって普通の会社がなさることからすると、やっぱり違うんじゃないかと思えますよ。だから、料金を上げることに必死、原発を動かすのに必死。一番肝心の消費者に対して、1年後はこういうふうで電気を供給させていただきます、どうか関電をご指示くださいと、こういうふうには言わないとだめだと思えますよ。

僕なりにこれからの関電の事業経営を考えたときに、これからどこまで進むかわかりませんが、発電部門、送配電部門、末端販売部門と分かれていくわけですね。そのときに、発電部門では、どうか原発部門を切り離して、原発以外の発電部門と原発部門と分けるということが必要じゃないかと思えますね。原発はその時点では動かないということをお想定します。ですから、原発をそろえて廃炉に向かうという、そういうためのマネジメント会社にそれは委ねること。きれいな電気を安く発電するというニュー・スモール関電というか、そういうものが誕生して、みんなの共有の送配電網を通して関電の電気が流れ始めると、そういう想定を僕はしたいなと思えますよ。販売会社はいっぱいできると思えます。そういう中で、ある意味ではスモール・ニュー関電は、きれいな電気の供給会社、卸会社なんでしょうね。そういうような格好で動いていくというようなことを僕は想定しますね。どうでしょうね。少なくとも消費者にとっては、エネルギー源の選択権が与えられるという、そういう状況をぜひ実現してもらいたいというふうにお思っています。

もう一方で、5番目ですが、関電はどうしても原発の再稼働に向かわれるようです。そういう中で僕らは、原発立地として京都府はあるという認識をしています。ですから、原発立地県として、立地県にふさわしい安全協定を結んでもらいたいということをお京都府に要望し続けてきました。その結果、先般、安全協定なるものが交わされました。これね。八木さんも、ひとつやったというお気持ちだったと思えますけど、このような安全協定が結ばれたわけですよ。

これ、地元の新聞ですけど、「再稼働、同意権含まず」ということなんです。ですから、僕ら京

都府民からすると、知事さんにその権限を委ねてるのかなとも思うんですけど、同意権がないという安全協定であれば、一府民としては同意できない。この安全協定そのものに同意できない、こういう気持ちを言わざるを得なくなると思います。

協定は生きますから、これからどのように運用されてくるか、私どもも見たいと思いますけれど、同日発表された避難計画要領なんかも見ましても、とてもいざというときには避難できない状況に追いやられるわけです。ですから、避難計画を持ってないような原発は動かしちゃいけない、これはアメリカのスリーマイル島の教訓じゃないですか。避難計画、これ機能しません。だから、この安全協定から移転はない、再稼働できないというふうにだんだんさかのぼっていくんだと思います。

そういうことをきょうはぜひ申し上げたかったわけです。もう時間がなくなってきましたので、最後に、書いてないことでありますけれど、社長のお言葉をぜひもらいたいと思って、1つだけお聞きします。

それは、関電離れが進んでいるという現実について、社長としてどのようにお考えでしょうか。マーケットは関電を選ばなくなっているんです。愛される関電にはならなくなっているんです。京都府も京都市も、入札の結果、関電から電気は買わないということになりました。その新聞報道を見てびっくりしましたが、入札の資格はあるけれども札を出さなかったというんです。不戦敗ということみたいですね。認識が間違ったらごめんなさい。ですから、いずれにしても、京都市の16億何ぼの電気は別の会社に行ってしまいました。京都府も6億ぐらい、よそに行ってしまいました。こういうのが規制自由化部門でどんどん進んでいると思うんです。今度、家庭部門の自由化が起きたとき、きれいな関電が実現しておればいいけれど、そうでなければみんな関電離れですよ。

○安念委員長

今の点について、ちょっと回答を求めましょうか。

○原陳述人

そういうことで、もう時間だと思いますので、一言だけお願いします。

○安念委員長

じゃ、一言ご回答ください。

○八木社長（関西電力）

現在、私ども関西電力の電力料金は、前回の料金の値上げで10社中で真ん中ぐらいでしたが、もし今回申請をさせていただいたとすると、10社中上から2番目に高い料金になるということで、非常に価格競争力は劣後しているというような認識をしております。お客さまには、我々として

は料金は確かに高くございますが、できるだけ当社のいろんな省エネのコンサルをさせていただいたり、効率的な電気の使い方をさせていただくなど、お客さまにいろいろとサービスを、いわゆるコンサルサービスをさせていただきながら、電気のご使用の継続をお願いをしておりますけれども、当然、お客さまが価格でご判断されるということについては承知しております。この点については、大変私としてもじくじたる所がございます。したがって、まずは原子力の再稼働に全力を尽くすことによって、電気料金の引き下げ、そして価格競争力を優位に持っていくということに全力を尽くしてまいりたいと思っています。

公共機関等の入札等という制度でございますが、決して不戦敗ということは当社としてはいたしておりません。競争には必ず応募して、その上でご判断は公共機関のご判断でございますが、当社といたしましては、今後、自由化が進んでまいります、こうした価格競争力を高めるという努力をするとともに、お客さまにご利用いただけるようなメニュー、いろんなメニュー、サービスをこれからも充実いたしまして、ぜひとも引き続き関西電力を選んでいただけるよう、経営陣、最大限の努力をしてまいりたいと考えております。

○安念委員長

どうもありがとうございました。原さんのご意見でした。

○原陳述人

残念ですね、今の感じではね。だから、自分は役員報酬を返上してでも経営効率化の先頭に立つという、そういうことを言ってほしかったなと思います。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

それでは、お待たせをいたしました。6番の西山尚幸さんをお願いいたします。

○西山陳述人

京都市から参りました西山でございます。

座らせていただきます。

○安念委員長

どうぞ。

○西山陳述人

昨年の12月に発表されました京都市の消費者物価指数によりますと、京都市の消費者物価は全体で前年比2.8%の上昇をしているわけですけれども、水光熱費については7.3%ということになっています。特に、平成22年を基準とした消費者物価指数、平成22年を基準として電気代だけをとりますと128.6という数字になっています。既に平成22年を基準とした消費者物価指数では3割

近い値上げをしているということですね。これは、他の都市と比べて比較すると、例えば九州電力の福岡市さん、あるいは東北電力の仙台市さんが、110そこそこなんです。110から113の間でとまっています。そういうところから見ると、この関西の電気料金の物価指数に占める割合は突出しているということ、まず言わざるを得ないということ、申し上げておきたいと思います。

これは、今やっぱり商品の足踏みで景気回復がおこなわれているというふうにも政府も認識をされていて、それに対する対策の予算を今検討されているわけですが、今回の値上げの申請は、まさにこの景気回復に歯どめをかける、逆流させる何ものでもないということ、まず言っておきたいと思います。

私たち消費者も中小業者の方も、あらゆる方法で節電を実施しています。1月度の京都府の総電力の使用数を見ると、前年同月比で95%ということで、一生懸命努力して5%の使用量を減らしているんです。企業は、その中にはオフィス機器の省エネ化を進めるとか、家庭でも省エネ仕様の家電を利用するとかいうところで、大幅に削減をする努力をしているわけです。

しかし、そういう意味では、家庭の電力の使用量は減っていても、電気代としては実際はふえているということが事実ではないでしょうか。前回の値上げの前の一昨年の11月から12月にかけて、ひとり暮らしの大学生から年金生活を含む1,000人の生協の組合員さんにアンケート調査を私たちは行いました。その中で9割の家庭が、何らかの節電の努力をされています。しかし、これ以上節電をするということは命にかかわる問題だと、不安だという家庭が約3割ありました。もう既に、消費者の節電の努力というのは限界に来ていると言わざるを得ないと思います。これ以上の値上げの申請というのは、先ほどご発表ありましたけれども、年金生活の方を含めてまさに死活問題になっているのではないかというふうに思います。

同じアンケートで、電力が2016年に自由化された場合、どういう基準で電力会社を選びますかという質問もしております。これ、複数回答ですが、やはり電気料金が安いこと、安定的に供給されること、これは一番の回答です。しかし同時に、原発の発電でない電気を選びたい、信頼できる企業から買いたい、こういう回答も過半数を占めてありました。

今回のように、原発が動かない、原発が動いたら何とかなるといふ安易な経営姿勢、そしてこの赤字になって再度値上げを申請しなければいけない、経営責任をとらない企業を、消費者は信頼できる企業と言えるでしょうか。私たちは、とてもそうは思い切れません。

同様に、企業も同じです。京都グリーン購入ネットワーク、京都GPNという半官半民の組織、それと京都工業会が会員企業に実施したアンケートがあります。その中では、京都の場合は会員企業という中よりちょっと上ぐらいの企業が多いんですけども、その4割でも電灯契約、今は規制分野の契約の電灯契約になっています。つまり、それだけ小規模の企業が多いというこ

とです。残ったその6割のうちの6割が、もう既に新電電から電力を購入している。あるいは、今後値上げがされたら、関電の契約をやめると答えている。もう企業、特に大手企業のところは、これ以上値上げをされたらたまらんと、一刻も早く関電に見切りをつけて逃げ出したいというふうに思っている。そういうことがこれらのアンケート結果からも明らかだと思います。

先ほど、八木社長は、何とか経営努力をして、料金シミュレーションもして、あるいは企業に対するコンサルティングもして顧客離れを減らしたいと、食いとめたいとおっしゃいましたが、今の状況ではこれはもう避けられない。もう既に始まっているんですからね、顧客離れは。そして、消費者のところでも、もうやめていきたいというふうにみんな願っているというところがあると思います。

あと、今回の原発再稼働については、原発のことを言うておられますが、それはもう既にそれぞれ皆さんが発言されていますので1つだけ言うておきたいと思うんですけども、高レベル放射性廃棄物の処理については、一切手つかずですよ。中間貯蔵施設をどこにするかということも決まっています。報道によると、福井県以外のところで港があって、そういうところだけで近いところにつくりたいなということをお考えだというふうな報道はありますけれども、そうすると京都なのかなというふうには思ったりもするんですけども。そういう保管費用だとか、そこの建設コストだとかいう費用、これは一切コストに計上されていませんよね。だから、そういうところも含めて、関電は、今後この処理費用をどのように捻出されて、今ですら赤字で大変だと言っているのに、捻出されるんですか。また、このために料金値上げをされるということになるんでしょうか。

イギリスでは、大体最終的に残る1%残る高レベル放射性廃棄物の処理に60年は最低かかると言われているわけですね。既にもう今あるわけですよ、高レベル放射線廃棄物というのは。また、使用済み核燃料も各原発のプールにいっぱいに入れているわけで。あれ、あと十何年したら満杯になりますよね。どうするんですかということになるかだと思います。

私たちは、やっぱりここで思うのは、今回の関西電力の値上げは自由化前の駆け込み値上げであって、自由化に際して一定度ベースの電気料金が高いところで設定されるようにされているんじゃないかという懸念を率直に言うて持たざるを得ません。改めて今回の駆け込み値上げは認められないということを強調させていただいて、ちょっと時間ありますけども、私の意見陳述は終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○安念委員長

まだ、ご指摘のとおり若干時間がありますが、何かご質問をなさる事項はございますか。

○西山陳述人

それでは、八木社長にお伺いしたいんですけども、今回の申請ではどうか、この間の経過では、電力需要量というのは伸びるということを前提に計画をされています。しかし、先ほど私も言ったように、企業はもう6割以上が契約をやめたいと思っている。消費者も自由化になればやめたいと思っているというところでは、電力需要量というのは下がるんじゃないですか。

○安念委員長

需要の想定のお話ですね。じゃ、その点について。

○八木社長（関西電力）

今回、私も、先行きの需要につきましては、基本的にはまだまだ、経済成長の発展ということで全体としては需要は伸びていく中で、今おっしゃるような、当社からのいわゆる離脱量、これは当然増えていくという想定をしております。ただ、その離脱の量についてどこまで織り込むかということでございますけども、ある一定の量を織り込んだ上で需要を想定させていただいております。

逆に、その需要が高いというご指摘で、もっと需要を低くすべきということになりますと、これは試算すると、結果的に逆にもっと料金が上がってしまうことになりますので、我々としては、できるだけ離脱を少なくするよう努力をして需要をキープすると、そういう考え方のもとに料金の値上げを申請させていただいております。

○西山陳述人

今、この1年間で実際どれぐらい減ったんですか。

○安念委員長

今、資料はおありですか。

最初のときの資料に出てなかったかな。

○岩根副社長（関西電力）

24年と25年のアワーでは、24年の離脱量が41億キロワットアワー、25年が45億キロワットアワーですので、24年から25年度にかけて4億キロワットアワー離脱をしているということでございます。

○安念委員長

数字はそういうことです。

○西山陳述人

というのは、発電所の数にしたらどれぐらいの数になるんですか。

○岩根副社長（関西電力）

我々の需要が今、1,470億キロワットアワーというレベルでございますので、1つの発電所、例

えば100万キロの発電所でいきますと70億キロワットアワーになります。ただ、離脱需要の5億キロワットアワーというのは、非常に負荷率の低いところですので、キロワットの増分でいきますと50万キロ以上、離脱は増えてございます。

○西山陳述人

今50万というのは、火力1基分ぐらいですか。

○岩根副社長（関西電力）

火力発電所ですと、通常、60万とか90万とかでございますので、1年間でその程度の離脱は進んでございます。

○西山陳述人

というのは、今離脱してるというのは自由化部門ですから、いわゆる昼間のピーク電力のときに電力を使っている大口事業家が減っているということですよ。

○岩根副社長（関西電力）

大口もございますが、どちらかという大口の工場向けというより、どちらかという業務用の負荷率の低いところがよく離脱されています。そちらのほうが料金の設定としてはどちらかという高くなってございますので、そういうところのほうがよく離脱されていると認識しております。

○西山陳述人

ということは、将来的にはそこも含めて、今回は当然、自由化部門ですから家庭向けの規制部門以外にもまた、そういうところの料金値上げも考えられるということですか。

○岩根副社長（関西電力）

料金につきましては、規制部門でお願いしている時期と同様、自由化部門につきましても4月1日で、料金の値上げをお願いしているところでございます。

○安念委員長

よろしゅうございますか。どうもありがとうございました。西山さんのご意見を伺いました。ありがとうございました。

それでは、7番の榎田さんは、ちょっと議事進行の都合上、後に回っていただくことにいたします。8番の梅田智鶴さんをお願いいたします。

○梅田陳述人

梅田智鶴、主婦です。一般消費者の立場から、多少間違った点もあるかと思いますが、ご容赦願いたいと思います。

○安念委員長

どうぞおかけください。

○梅田陳述人

利用者から見て電気料金は公共料金であり、本来、地域の差がなくサービスを受けられるものと考えています。しかしながら、関西電力は値上げする前の現在の電気料金でさえ、他の電力会社と比べ遜色のない料金を設定されております。一体どうしてこんなに高くつくのか、それに関しての納得できる根拠、歳入歳出、電気料金の使途を明らかにせず、今回いきなり10.23%の無謀な値上げを申請したことは、一度断られたものは二度断りづらいという心理を突いて、妥当な数字の値上げを認めさせようという姑息さがうかがわれます。

また、関西電力は、燃料費などを理由に値上げを申請していますが、原油価格は下落しており、東京電力においては、燃料費など8,370億円の削減効果、通期営業利益が3,230億円となっており、値上げの理由にはなりません。

そして、関西電力は前回の値上げの際に役員報酬を平均1,800万円にすると表明しながら、先ほどお答えいただいたことし1月からということで実質実施されておらず、消費者をだましていたとのことです。まずは、値上げをする前に役員の給与、人員削減、過剰な広告費など無駄の排除等、企業努力を行う必要があります。

今のままでは、関西電力はみずからの経営のツケを値上げにより消費者に負担させているのです。消費税、物価が値上がりする中、低圧で使用している電気料金の値上げはさらに消費者に追い打ちをかけ、弱い者いじめとなります。

また、関西電力は原発を推進していますが、原発からの廃棄物問題を若い世代に先送りしています。民間企業では、太陽光発電や蓄電の技術が進歩しています。競争することにより技術は進歩します。よって、原子力発電以外の全てを民間企業と競合し、消費者に幅広く選択できるように要求します。

以上です。

質問としましては、東京電力と関西電力で、なぜ利益や燃料費など、こんなに差が出るのかをお伺いしたいです。

○安念委員長

関西電力にご質問になられますか。

○梅田陳述人

はい、関西電力にお願いします。

○安念委員長

じゃ、どなたからお答えいただくのがいいですか。

○岩根副社長（関西電力）

東京電力さんにつきましては、我々もわかっている範囲でデータで調べてございます。それで、ちょうど震災前からの短期的な効率化が可能な費用、これは人件費とか修繕費とか諸経費でございますけれども、これは東京電力さんも関西電力も、震災前から25年度にかけて20%の削減ということになってございまして、短期的な効率化可能な費用としてはほぼ同程度かなと考えてございます。

一方で、原子力の不稼働の影響というのは、関西電力の方が大きくございまして、実は関西電力の収入、燃料費等は、26年度でコスト構造はどういうふうになっておりますかという、震災前の燃料費等が7,700億円だったものが1兆8,100億円ということで、1兆円程度燃料費等が増えてございます。収入が2兆8,000億でございますので、6割を超える燃料費等が増えております。前回の電気料金の値上げと効率化で、最大限効率化していますけれども、原子力の不稼働による影響が4,000億円程度出ておまして、この分が我々の収支を圧迫しています。東京電力さんの場合は、この原子力の影響が我々より少なくございまして、我々の原子力の不稼働の影響というのは全体のキロワットアワーの20%弱でございしますが、東京電力さんは8%程度で、その影響量が半分になっています。ですから、我々の燃料費の増えている分に、規模の差もありますけれども、恐らくその不稼働の影響というのは、東京電力さんは半分ぐらいではないかということで、やはりこれが一番大きいと考えてございます。

それと販売単価でいいますと、現時点では東京電力さんのほうが10%程度高くございますので、全体の収入がたくさんありますので、これは推測でございしますが、少し効率化される余地もあったのかなと。やはり原子力の不稼働の影響というものが一番大きいと考えてございます。

○梅田陳述人

自由化が1年後にあるということなのですが、民間企業さんとかは自由化できるんですか。

○安念委員長

どういう趣旨でしょうか。

○梅田陳述人

今ある電力会社以外の、例えば……

○安念委員長

新電力が小売りに参入できるかという、そういう意味ですか。

○梅田陳述人

そうです。

○安念委員長

それはもちろんできます。もちろんできますと、私からお答えするのも変だけど、そのとおり、ご認識のとおりです。

○梅田陳述人

では、私としては一般企業、民間企業を選びます。

以上です。

○安念委員長

どうもありがとうございました。8番の梅田さんをお願いいたしました。ありがとうございました。

それでは次に、9番の柳井光男さんをお願いいたします。

○柳井陳述人

失礼いたします。私は関西電力のOBでして、今は一般消費者ですが、今回の電気料金の申請は道理がないものであり、撤回すべきであるということを主張したいと思います。

○安念委員長

どうぞおかけください。

○柳井陳述人

原子力発電は、一たび事故を起こすと取り返しのつかない環境汚染を引き起こし、国民の存在そのものが危ぶまれることとなります。福島では、いまだに12万人を超える方々が避難生活をされています。あの福島の事故を忘れてはならないと思います。福島に心を寄せて、全ての国民の力で復旧・復興ができることが大切だと思っています。

今の福島を見ていただきたいと思います。原発事故は終息を迎えるどころか、その被害は日々深刻になり、汚染水は垂れ流しと言っても過言ではないでしょう。関西電力の経営者は、あの福島の事故はもう忘れたと、私は関係ないとおっしゃるのでしょうか。関西電力の原発は絶対に事故が起こらないと保証ができるのですか。原発の再稼働に執念を燃やし、原発が稼働できないから電気代を値上げするなどということは許されないと思います。むしろ、原発から撤退をし、そのために値上げが必要だということのなら、多くの国民が納得するのではないのでしょうか。

2つ目ですが、値上げに伴い従業員の賃金を大きく切り下げることは許しがたいと思っています。従業員は、日々、電気を安全に効率よくお客様に届けるために頑張っています。1年365日、それこそ雨の日も風の日も台風の日でも、皆さんがお休みのお盆休みや正月の日でも交代で勤務をして電気を送り届けているのは、皆さん御存じのはずです。それを、電気料金を値上げるから従業員の賃金を切り下げるなどということは、経営者の責任を放棄し、責任のない従業員に責任を負わせるという経営者の悪乗りとも言える、このように思っています。

賃金や労働条件を決める場合、まず組合と協議の上で決めるのでしょうか。それを協議の前から決まったかのごとく人件費の総額を決めて電気料金の値上げをするなどというのは、前代未聞のクーデターと言えるのではないのでしょうか。今までの組合と会社の信頼関係をことごとく社長は裏切るんですか。許されないと思います。賃金を切り下げ、ボーナスは支給せず、もっと頑張れなどということが、従業員のモチベーションも向上させ職場の活性化につながるとでもお思いでしょうか。これは本末転倒だと思います。さらなる賃金の引き下げはやめていただくこと、そしてボーナスは支給するべきです。経営者の責任と労働者の責任はきっちり区別をつけていただきたいと思います。

さて、こうした労働者いじめの一方で、顧問や役員の問題ではどうでしょうか。顧問では、秘書を3人配置し、顧問用の執務室や社用車はそのままです。なぜ、これほどまでに身内をかわりが厚遇しなければならないのか、明らかにしていただきたいと思います。もちろん顧問には、経営に対する助言や相談事もあるでしょう。しかし、そんなことに、今回ですが4,000万円も支払うことは理解に苦しむことです。

これは、八木社長本人に後ほどお答えいただきたいと思いますが、関西電力に高卒で入社して60歳まで約42年間働いて定年を迎え、再雇用のe-スタッフとして雇用された場合、現職社員と同じ条件で働いて賃金は幾らであるか、社長は御存じですか。後ほどお答えをいただきたいと思います。

また、今回、顧問への報酬などは原価に不歳入とされました。これはどういうことかと聞いてみますと、電気料金の収益から払うということです。赤字だから電気料金を値上げし、値上げしたら収益を上げて顧問に報酬を払うなどという、理解に苦しむ値上げは撤回すべきだと思います。

さらに、今回、顧問を14人から7人に減らしたとのことですが、どの方におやめいただいて、どの方に顧問としてさらに活躍していただくのか、明らかにしていただきたいと思います。この件で関西電力は、顧問の方は当社だけでなく、他の会社の顧問をされている方もあり、個人情報にかかわることなどで発表は差し控えさせていただきますとのことですが、公益事業を営む関西電力が個人情報の名をかりて顧問の個名を明らかにしないなどということは、一消費者は許すわけにはいかないと考えています。明らかにしていただきたいと思います。

また、顧問の報酬をこのように原価から差し引くのであれば、関西電力の役員の方々の給与も原価から差し引いてはいかがですか。1人1,800万円としています。これは全額人件費として原価に算入をされています。赤字であっても役員の給料は当然いただきますという、こういう余りにもあつかましい無責任と言わざるを得ない経営体質は改めていただきたいと思います。

3番目、最後ですが、今回の値上げ申請で大きなウエイトを占めている他社からの電力購入費

ですが、この購入単価が余りにも高いことを指摘しておきたいと思います。今回の申請で地帯間購入、これはほかの電力会社からの購入ですが、単価が1キロワットアワー当たり23.10円として申請をされています。関西電力の発電の単価は、平均で1キロワットアワー当たり10.75円で申請をされています。何と関西電力の発電単価の2.15倍も高い単価で電気を購入しようとしています。いつ、どこで、どれだけ、こんなに高い単価で買おうとしているのですか、明らかにしていただきたいと思います。

通常、私たちの感覚では、ちょっと今電気が足りません、電気が足りなかったらほかの電力会社からちょっと融通してくださいよと、こうしたときには融通してもらって、関西電力が余ったときには電気をお返しします、こうやって売買は相殺されるものです。さらに、余分に買った分だけはもちろん清算をしましょう、これが普通の感覚だと思います。そして、その融通した値段というのは、関西電力の発電単価で融通するのが世間一般ではないでしょうか。ところが、今回の購入単価は、何と2.15倍で購入をしようといひます。余りにも高過ぎだと思ひます。

これは、卸電力取引所での購入でも同じことが言えます。卸電力取引所の購入単価、今回は15.86円で予定をされています。関西電力の1.48倍。しかも問題は、この卸電力取引所からの購入は152億キロワットアワーと一番多いんです。仮に、この卸電力取引所の単価を関西電力並みの単価で購入できれば777億円安くなることが明らかです。値上げ申請の根拠は、これで崩れたと言えるのではないのでしょうか。いつ、どこで、どのような会社から、こんな高い電気を購入しようとしているのか、明らかにしていただきたいと思ひます。

この件で関西電力は、原発が稼働できないから電気が足りずに、どうしても電気を調達しなければならぬと。これを明らかにすると、いわば足元を見られて値が上がって交渉に不利になると返事をしてあります。しかし、これはまさに世間の一般常識から大幅な感覚ずれがあると言わざるを得ません。通常、物が足りなくなったら、今までの取引や信頼関係から、値段はそのまま、むしろ困っているときにはほかのときより、通常よりも安く購入できる、これが消費者の一般常識ではないですか。これを原発が動かないことを言いわけにして、高い電気をわざと購入し、電気料金を値上げしようとしていると指摘されても仕方ないと、私は思ひます。

そもそも、いつ、どこで、どれだけ電気を購入しようとしているのか明らかにせず、値上げ申請をするなどということは、経済産業省におかれましても査定のしようがないのではないのでしょうか。ここは、ぜひとも明らかにしていただく必要があると思ひます。

以上3点、私のほうから述べましたが、お願ひと質問事項は私の主張の中に入っていますので、ちょっと整理してお願ひと質問事項にさせていただきたいと思ひます。

1つは、従業員へのさらなる給与引下げはやめていただいて、ボーナスも支給していただくこ

とを考えていただきたい、これをお答えいただきたいと思います。

2つ目には、先ほども言いましたが、八木社長、本人にお答えいただきたいと思いますが、関西電力に高卒で入社して60歳で定年を迎え、e-スタッフとして再雇用されたときの賃金をここで教えていただきたいと思います。

3つ目には、関西電力の役員の給与も人件費から除いていただくこと。これは、役員は1,800万円を人件費の原価として入れています、これは全額除いていただくことをお願いしたいと思っています。

4つ目には、顧問を14人から7人に減らしたとのことですが、どの方におやめいただいて、さらに今後、どの方が顧問をされるのか、明らかにしていただきたいと思います。

5つ目、購入電力ですが、いつ、どこで、どれだけ、こんなに高い電気を買うのか、購入先と電力量を明らかにしていただきたいと思います。

以上5つ、お願いと質問にさせていただきますので、ご答弁をお願いします。

○安念委員長

はい、お願いいたします。

○八木社長（関西電力）

ご質問ありがとうございます。

まず、従業員に対する給与の支払いの件でございますが、現在、料金の値上げによりまして、お客さま、また産業活動に多大なご迷惑、ご負担をおかけしている状況の中でございます。そうした中にありまして、当然、社員といたしましても、役員も含め全社員が、これに一層の効率化に、今現在取り組んでいるところでございまして、今般も役員報酬並びに人件費につきましても、査定方針に沿った水準に向けて努力してまいりたいと考えております。

当然のことながら、従業員の皆様には第一線職場で、安全安定供給のために頑張っていることはよく承知しておりますし、また、従業員の皆様がそうした状況の中で、与えられた使命を果たしていかうと努力していることについて、重々、経営層としても理解しているところでございます。こうした従業員の努力に対して、経営としては何としても事業の運営を健全な軌道に早く乗せていくことでお応えしたいと思います。この事業の軌道に戻るまでの間につきましては、従業員の方におかれましても、効率化の努力をお願いしたいと思っております。

それから、2点目の60歳をご卒業されて、いわゆる定年退職された後、当社の中でe-スタッフという形でご活躍をされている方がいらっしゃいます。この方々は、一応職種を限定いたしております、元気にご活躍をいたしていただいておりますが、こうした方々の賃金は、平均年間260万円をお願いしております。

それから、役員の給与の原価の反映につきましては、これは審査専門小委員会のご判断にお任せしたいと思います。

それから、顧問につきましては、現在14名から7名に減少いたしております。これの個々人の内容につきましては、個人のプライバシーにかかわることですので、ここでの発表は控えさせていただきます。顧問につきましては、その委嘱内容を精査の上、引き続き削減に努力してまいりたいと考えております。

○岩根副社長（関西電力）

購入電力量につきましては、審査専門小委員会のほうで先日お出ししております、購入電力量の合計が442億キロワットアワーでございます。金額は5,374億円で、その単価は、合計といたしましては12円15銭でございます。

内訳も示しておりますが、このうち高いのが卸電力取引所等ということで、これは取引所だけではございませんで、自家発電や他社さんからの短期的な調達も含めている分でございます、この分が単価15円86銭と高くなってございます。

これは、やはり原子力が全部とまっております、特に夏場、冬場など需給が非常に厳しい状況のときに、自社火力を目いっぱい焚いても需給が厳しく供給量が不足しますので、最低限の予備力を確保すべく、自家発電さん、他電力さんから購入したり、あるいはそれより安いものについては取引所からとるということでやっておりますが、各社さんとも非常に需給の厳しい中で、界的な費用ではお出しいただいているんですが、どうしても原子力がないことによって需給が厳しくございますので、限界的な費用というのが高くなってございますので、その限界的な費用ということで購入していくためにこのような値段になってくるところでございます。

こうした単価につきましては、審査専門小委員会でも、今後ご審議いただけるものと考えてございます。

○柳井陳述人

ちょっと今の答弁おかしいと思うんやな。私がずっと言っているのは、どこの電力会社から、いや、どこの会社からどれだけ買うか明らかにしなさいと。今まで発表してるようなことを明らかにしても仕方ないやん。答弁になってないで。

○安念委員長

どこの会社からどのような価格でというのは、当然、審査の対象になりますので、その点についてはもちろん厳正に審査いたします。

○柳井陳述人

経済産業省もそれがわからなんたら審査できないでしょう。

○下世古調整官（経済産業省）

購入電力量につきましても、安い電源ということを最大限活用して購入しているかどうかという事は、今後、委員会において厳正に審査いただきたいと思えます。

そのときに、情報公開については、先程申し上げましたが、第三者の競争力とか、企業の競争力に影響し得る部分については、公表という形は難しいのですが、委員会の内部においてしっかり確認していただくことになろうかと存じております。

○安念委員長

そういうことでございます。

どうもありがとうございました。柳井さんの陳述を伺いました。

それでは、10番目の川内弘さんをお願いをいたします。

○川内陳述人

よろしくお願ひします。こういう場は非常にふなれなんで、すまんこともあると思えますが、お許し願ひたいと思えます。

私、現在は年金生活が中心です。しかも、最低の基礎年金者です。ですから、公共料金については一番シビアに、できるだけ関西電力さんが言われるように、もちろん使うのをカット、いろいろ協力しております。その状態で生活が厳しい。それが反対に言えば、嫁さんと非常に仲よくなりました。片方、嫁さんおらなくなったら生活、全然できないんですよ。それが初めて気づきました。それまで一応マイペースで今まで偉そうに言ったんですけどね、お互い長生きしたいなと思っております。

本題に入りますけど、八木社長以下、常日ごろ、原発が一番安いとおっしゃってましたね。もう何回も耳にたこできるぐらい。その一番安いのが、フル稼働のときには関西電力は50%以上の比率で原発やってたんですよ。ほかの電力、沖縄電力さんなんかはゼロでしょう。そのほか、東京電力さんでも、問題起こしたあれでも25%前後です。倍以上なんですよ、比率。そのとき、フル稼働してるときに、ほかの電力会社さんと比べたら、何でこう安くならなかったんですか。これは一番不思議なんです。そのときは横並びにしようとして、これ原発が動かなくなったからといって値上げ申請、全然納得できておりません。

私は、この場で原発が一番安いという問題点と、もう一つは、先ほどからも出てますように、燃料費が高いということと、もう一つは、先ほども出てたと思うんですけど、深夜電力の問題ですね。その3つの点で反対意見を述べたいと思えます。

1番目の原発が一番安い、それなのによそと一緒にという件について、何でかと考えたら、総括方式という形で全部経費、役員の給料とか従業員の給料、燃料費とかいろんな全て含めて、それ

の6%か7%かよくわかりませんが、そういう比率で利益を出すようになってますよね、総括方式というのは、違いますか。ちょっと間違うとったらあれですけど、大体新聞で読んだらそういう形だったんですよね。そうしたら、そういうパーセントで利益を出す状態にしてたら、当然、関西電力としては、そのもとの原資を計算する状態、役員数はふえる、役員の給料ふえる、退職金、役員の中にもぐるぐる何回も子会社を利用して、かえってかわるたんびにまた退職金を不当にとってるんです。言葉悪いですけど、そういう話を耳にしております。ほな、コストダウンどころか、できるだけ値段をいろんな形で経費をつければつけるだけ自分とこの懐に入るという形になってますから、コストダウンという気が全然起こって来ないわけです。違いますか。私はその反対の立場でもそういう状態になります。

その経費の中には、そのほかにテレビとか云々の宣伝費、原発の発電所の地元対策費とか、政治献金とか、先ほども言っていました燃料費、建設費、しかもそのほかにいろんな関係の維持費、ゴルフ場の会員権、物すごく立派なコンベンションホール、中之島なんかにもありますし、自分とこの病院等も全部持っておられます。全てもう厚生施設、もうこれでもかこれでもかというぐらいいっぱい設備あります。私が知ってるだけでもこれほどあるんですけど、もっともっと知らないことがいっぱいあると思うんです。その点も全部いろんな方面で検討していただきたいと思えます。ほんだからもう、この経費を小さくすれば、今回の値上げ申請なんかは要らないんじゃないかというふうに思っております。

2番目の燃料費の件ですけど、先ほどから燃料費がもう負担になってるとおっしゃってますけど、発電のボイラー関係、ボイラーの熱効率なんか、今はどうか知りませんが、ほかのガス関係の燃料と比べたら効率がむちゃくちゃ低いんですよ。後で答えてもらいたいんですけど、最近になってやっとこさ、倍ぐらいの効率のボイラーを、この先、来年か再来年ぐらいに計画をしているというふうにちょっとは耳にしましたが、コストの関係からしてコストダウンという気がないんですから、どんどんどんどん燃料使うボイラー使うても全然問題ないというふうに思ってるんじゃないかと思えます。だから、熱効率のいいボイラーを使うのと、先ほどからも出てましたように、輸入関係、天然ガスとか原油なんか、本当に1つの企業で交渉したって、それは安くありません。日本一本で交渉、政府を巻き込んでやるぐらい努力してもらわないと本当に困ります。

3番目に、深夜電力の関係ですけど、原発が動いてるときには確かに、原発とめたり動かしたりは簡単にはできませんから、深夜電力というお考えはある程度は理解できますわ。ぐうっと抑えてとめずにするためには、深夜電力をある程度使ってもらわんといけない。ところが、今は全く原発は動いてないんですから、2分の1や3分の1の値段で平気で使わせているわけでしょう。

こんな不合理なことありませんよ。一般のものは深夜に使うても同じ値段なのに、オール電化使うてるとこだけは3分の1で、燃料費が高い高いということは、非常に矛盾してるんじゃないかというふうに思っております。

こういう値上げにつきましては、発送電分離で自由化してからぜひ検討してもらいたいと思います。

今まで原発が安かった分、横並びにした不当所得、その利益はまだまだいっぱい内部留保されてると思うんです。それを還元して、今回の値上げはぜひやめてもらいたいと思います。

以上です。

○安念委員長

ありがとうございました。まだ幾らか時間が残っております。何かご質問になられる質問はありますか。

○川内陳述人

先ほど……

○安念委員長

ボイラーの効率のことでしたか。

○川内陳述人

ええ、そうですね、効率ぐらい。

○安念委員長

かなりテクニカルな問題ですけど、どなたかからかお答えいただけますか。

○岩根副社長（関西電力）

すみません、まずその前に電気料金との関係です。原子力が動いていたときの電気料金の単価でございますけども、10社中下から第3位でございます、一番安いのは北陸電力でございます、これは水力の比率が非常に高くございまして、その後、九州電力と関西電力、四国電力、これは原子力の比率の高いところが安くございました。東京電力さんに比べて当社で10%以上だと思います。中部電力さんに比べて5%程度、電気料金は安くございました。

それから、ボイラーの関係では、今、姫路第二発電所、これは新しくコンバインドサイクル化しておりまして、従来の姫路の発電所は熱効率42%だったものが60%になってございまして、今後こうした効率化の向上を引き続きやっていきたいと思っております。

○川内陳述人

原発の費用と比べたら、こういうボイラーのことは構造的にも非常に簡単ですから、もっともっと何で、ガス関係でしたら今はもう高ジェネレーションという形で95%ぐらいになつてくるんで

すよ、率。そういう点からしたら、まだまだ低いと思うんです。燃料費が高い高いじゃなくて、それに対してどうするかという企業姿勢が本当に希薄じゃないかと思います。

○岩根副社長（関西電力）

引き続きやってまいります。熱を発電に有効に使うこの60%というのは、現時点では世界最高水準と考えてございますけれど、引き続き、さらに高効率化を目指して頑張ってまいりたいと思います。

○安念委員長

どうもありがとうございました。川内さんの意見陳述を伺いました。ありがとうございます。

○川内陳述人

ありがとうございました。

○安念委員長

それでは、11番の村上寛次さんをお願いいたします。

○村上陳述人

村上です。退職しております。私の言いたい意見、1つだけですんで、そんなに時間かかりませんけど、よろしく願います。

関電さんへの質問の前に、先、産業省のほうにご要望ということで、きょういただいた資料なんですけれども、陳述に決まりましたときに、一緒に全部いただいたら、ああこういう意見も出て、こういう流れでやるんだなということもよくわかるので、次回からそうしていただいたらありがたいと感じました。

私の意見で関電さんへということで、1つだけ、私、関電にはすごくいい会社やなというイメージをずっと持っていました。親も、あそこは一流やでと。私もそう思っていました。ええ場所にあるし、建物もきれいし、職員の対応も非常によかったです。それで、東電と比べてみるのが事故以来多かったですけども、東電もいい会社やと思っていました。というのは、財界で木川田さんという東電の社長さんがおられる。東電は尾瀬の自然環境の保護で非常に力になったということを上がって、あ、ええ会社というのはこんなこともするんだなと。

関電のイメージがもう逆転したのは、規制委員会とのいわゆる活断層をめぐる話し合いのときです。これはテレビの番組と、それから新聞報道で見たんですけども、その第1回の話し合いのときに、規制委員会と関電が集まったときに、「実は活断層の資料は探したけどありませんでした」と言われたそうです。そしたら規制委員会のある方は非常に怒って、それだったら前もって言えよと、集まる必要ないじゃないかということがあったそうです。その後も関電は資料を準備してきたけども、一部しか出さないと。これも新聞報道とニュース番組で見たんですけども、事

実かどうかわかりませんが、そういう一連の報道を見たときに、関電のイメージは大分悪くなりました。

今回の値上げについても、関電は非常に努力しておられるというふうに言っておられます。それはわかります。でも、他人から見て本当の努力かどうかということ非常に思いました。

私、東電のニュースに接することが多いので、比べた意見ということで1つだけ申し上げておきます。物資の購入ということで、東電のほうは、仕方なかったからこういう形式とったんだろかなと思うんですけども、民間の人を入れて、もう物質の購入を一枚一枚点検をしたそうです、新聞報道によると。テレビでは見たんですけども、こういうことの項目ごと出してきて、これを一枚一枚徹底的に本当に削減を考えてやりましたということを報道で知りました。あ、いい方法だなと。私も勤めていた経験がありますので、やればできるというのは容易に想像できます。

ことしになって経験したことなんですけども、夏ごろですか、私、奈良県に住んでるんです。奈良県立図書館に行きました。そうすると大型の観光バスが1台とまってるんですよ。あれ、何やらかなと思って聞いてみたら、県会議員の調査やということで、それで見えていたら館長さんと一緒に出てこられて、さようならということで玄関でやってはったけれども、あの観光バスに何人乗ってたかと思ったら6人です。大型観光バスに6人で。疑問に思ったので、観光会社に聞いてみました。何ぼぐらいかかるねんいうたら、約十一、二万円ですと。6人で見学あちこち行ってるかと思ったら、我々の感覚としては大いに疑問があるということで。

それからもう一つ、これは最近ニュースに接したことなんで、理研の研究所が予算を要求したときに、財務省から、パソコンの購入なんかやったら事業所ごとじゃなくて一括購入せいと、安くつくやんかと言われたという新聞報道がありました。あ、なるほど、当たり前の話やけど、そうやなど。でも、理研の感覚とは違うんで、財務省は偉いなというように思いました。

それで一つ、というので物事を購入していったり使うのについては、無駄は絶対にあるはずやと。自分らとしてはもう徹底的にやったと思ったとしても、それが説得力があるか、ないかどうか。これはないと思います。それには、民間の見識を入れて、彼らにかかわってもらってやると。その民間の人の選び方も問題が残るんですけども、きちっとした名前を見て、あ、この人らに任せておったら安心だなという人を選んで、調達に関してはもっと厳しく切り込んでもらいたいと。そして、それを明らかにしてもらいたいと思います。

一つ、つけ加えなんですけど、先ほど言われた意見の中で関電の職員の方、この間いろいろ苦勞なさってる方がいっぱい多いと思います。削減の中に関電の職員の賃金を入れるというのも妥当だと思うんですけども、すごく苦勞しているのが現場で消費者に接してる職員の方、嫌な思いもあろうかと思えます。そんな人の給料はやっぱり最後の最後に回して、まず切れるところは

切ると。今さっき出ていました顧問の給料なんて、私はもっと減らせると思いますし。

顧問の給料に関しては質問してませんが、物資の調達、そういうものについての民間の信頼される人選でもってやれるかどうかについてお聞きしたいと思います。

終わります。

○安念委員長

ありがとうございます。

それじゃ、この点は重要な点だと思いますので、お答えください。

○岩根副社長（関西電力）

ありがとうございます。調達価格につきましては、当社としてもいろいろ技術部門も購買部門も協調していろいろな工夫をしたり、新規取引先の参入や競争発注比率の拡大、分離発注等やってまいりました。やってまいって、震災前に比べて10%程度削減できたと考えておりましたが、25年に第三者の調達関係の専門のコンサルタントに入ってくださいまして、我々も25年の調達関係全般を見ていただきました。対象は約4万件で、我々の基本的にほとんどの全対象物件について見ていただきました。

それで、やはり見ていただいて非常に役に立ちましたのは、その4万件を460に分類をされまして、要するに、こうすれば削減の余地につながると分類していくというのが、我々、個別に施策をやっていたのですが、やはり分類することによりまして、こういう方法が1つできれば他のものに適用できるなど、そのように非常に体系的に施策を分類していただいて、それを受けまして、さらに我々もその分類に基づいて追加の対応ができるようになったらと思って、引き続きやるところでございます。

評価としましては、やはり分類別に見ますと、全般的に見ますとできていると評価いただいたところもあるんですが、例えば物品とか工事などは比較的できているのですが、やはり委託契約等がございます、これは分類してみるともう少し効率化努力、あるいは競争する努力というのできるのではないかとご指摘を受けておりますので、そうしたところを重点的にやっていっております。また、引き続き、こういう第三者の方のご意見を踏まえて調達を改善していきたいと考えてございます。

○村上陳述人

努力してるのは十分認めます。そういうのをどういような努力してるのかということ公表するということはどうでしょうか。

○岩根副社長（関西電力）

我々は、27年度の経営効率化計画を、現在、策定中でございます。そうした中で、我々の今申

し上げたことも含めて公表してまいりたいと思いますし、審査専門小委員会のほうでもご説明してまいりたいと思ってございます。

○村上陳述人

つけ加えて1つだけ質問です。コンサルタントの方、どういうコンサルタントの方に参加してもらって、こういう削減をしたと、コンサルタントの名前も公表していただけますか。我々が信頼できる人物かどうかということが。

○岩根副社長（関西電力）

相手先のこともございますので検討はさせていただきますけど、調達関係の専門のコンサルタントの何社さんからご提案をいただいて、我々で評価して、このコンサルタントということで選ばせていただいております。

○村上陳述人

わかりました。

もう一つ、最後に。じゃ、そのコンサルタントの方には、いわゆる経費は払っていないわけ。無料で。

○岩根副社長（関西電力）

対価はお支払しております。

○村上陳述人

無料で。

○岩根副社長（関西電力）

いや、対価はお支払しております。

○村上陳述人

じゃ出してもいい。当然じゃないですか。我々がそういうことを任した人間が信頼できるかということが大いに問題だという点で言ってるんですけども。名前も公表していただけるということでいいですか。

○岩根副社長（関西電力）

相手先のこともございますので……

○村上陳述人

それはお金を払ってるのだから。

○岩根副社長（関西電力）

相手先の話もございますので、お名前について今公表するというのは、ご容赦願います。

○村上陳述人

わかったらあかんと思うんですけど、もう終わります。

○安念委員長

どうもありがとうございました。村上さんの意見陳述をいただきました。

それでは、12番の藤永延代さんをお願いいたします。

○藤永陳述人

座って……

○安念委員長

どうぞ。

○藤永陳述人

電力会社は、基本的に一般の企業とは違って、最近では競争相手も出てきたと言われますけども、基本的には競争相手のいない独占企業です。しかも、これまでいろんな形でこの事業には国民の税金がつき込まれています。だから、その料金のことを公共料金と呼んでいるわけです。したがって私は、電気料金値上げを考えるとときには、その影響を一番受けやすい中小の業者さんやとか一般の庶民とか、生活実態に照らし、じっくりと考えた検討が要ると思っているのです。じっくり検討をしようと思えば、情報をもっと明快に出てこなければ、私たちも考えられないし、共有した意見を闘わせられないと思っています。

関西圏では、景気の回復はまだまだでして、消費税の増税分ですら価格に転嫁できない小規模の流通事業所さんがあります。最近見せていただきましたある団体のアンケートでは、真夏の暑いときにクーラーさえもつけることができない貧困層の実態が明確です。生活保護世帯、少ない年金生活者の方に加えて、最近では非正規労働の若い人たちもその類いです。南側の窓に厚いカーテンをかけて、夏はもう窓をあけない、熱風が入ってくるからそういう苦勞をされています。値上げを申請する前に考えていただきたいのは、現代の貧困の実態があるということ、格差があるということです。これはぜひ考慮していただきたいことです。

私は、最近知って、びっくりしたんですけど、今日はぜひ明らかにしてほしい問題があります。それは、原価に組み込まれているMOX燃料の価格の問題です。使用済みの核燃料を再処理してつくるMOX燃料は、多くの場合、使用済みの核燃料をフランスなど海外に移送して、そして委託加工して再輸入しています。この燃料を使って発電するのをプルサーマル炉と言いますが、東京電力の福島第一発電所の3号炉はそうですし、それから四国電力の伊方原発の3号炉、それから中部電力は浜岡の3号炉、関電の高浜3号、4号炉もプルサーマルですし、九州電力玄海原発3号、4号炉、この5社7炉に使われています。このうち関電は、このプルサーマルに使うMOX燃料を電気料金の原価に組み入れているというふうに聞きました。

ところで、このMOX燃料の費用ですけど、関西電力は2013年の6月に高浜原発の3号、4号炉用にフランスから輸入されています。その値段が185億円。1体当たり単価が、大体単純に計算したら9億2,500万円で、とても高額です。その同じ年の10月と11月に、アメリカからウラン燃料体も輸入されています。これ1体が1億300万円。これに比べても高いです。しかも、この時期に原発用の燃料を輸入されている。これは経営者の判断だと思います。この高い原発用の燃料を買い込んだ。だから、高浜の3号炉、4号炉を早く再稼働したいと思ってらっしゃるんだろうと思います。再稼働時期の長引いたことのツケは、経営の決定権のある取締役役員さん、八木さんを先頭とする役員の方であって、総ざんげみたいに関員にまで負わせるべきではないと思います。

MOX燃料の情報が全部公開されていないので、詳細はわからないのですが、ある情報では、例えば東京電力の柏崎刈羽のMOX燃料は、1体当たり2億600万円。関電の高浜の3号炉は9億2,570万。最大4倍の値段の差があります。このMOX燃料何で高いの？教えてほしいです。もしかしたら炉の形が違うから、燃料体の中に入れている燃料棒の数が違うのか、教えてください。でも、なぜ高いのですか？

関電が、今回の値上げ申請を「お客様に」お知らせとして送ってきた文章には、化石燃料、火力発電の燃料が高くなったからという事は書いてありますが、MOX燃料のことは書いてありません。ただ単純に火力発電の燃料費が高くなったから値上げしますというだけでなく、全ての燃料コストを明らかにして、比較できるような情報を私たち消費者にも提供すべきだと思います。

私は余り皮肉的な言い方したくないのですが、燃料の調達を安くするという努力も必要としないのが総括原価方式なのかなあと。私は、経済産業省の方に聞きたいです。総括原価方式をいつ改めますか、永久に改めないと思ってらっしゃるのか。逆に言うと、関西電力も総括原価方式に縛られてるところもあるのかなと思います。経営をもっと自由にしたらいいんです。競争が自由に起こるように。

経済産業省の皆さんにお願いします。皆さんは国民のための仕事をするとところです。私たちがどんなに意見を言っても、電力会社の立場に立って、国策やからしやあないわと、電力会社の立場に立って聞き流すのじゃなくて、国民の暮らしのところにちゃんと目を注いで、この値上げ申請が妥当かどうか、もっとすることあるやろ、今ちょっと待てよと、そういう判断をしてほしいのです。私は苦しい生活現場に行っています。見えています。だから、消費者側に立ってほしいと思うのです。

私は、ここに来ていろいろ意見を言うのも嫌やなと思ったことがあります。それは、「東京電力支援の考え方」という損害賠償機構から出ている文書を知ったからです。文章はこうです。

「機構は、原子力損害賠償のための資金が必要な原子力事業者に対して援助、資金の交付、資本

の充実などを行う。援助には上限を設けず、必要があれば何度でも援助し、損害賠償、設備投資等のために必要とする金額の全てを援助できるようにし、原子力事業者を債務超過にさせない。」この主語を関西電力に置きかえたら、国はあんたらを債務超過させませんよ、そう読み取れます。

これなら私たちが、意見陳述だからと一生懸命乏しい資料でいろいろ言うたって、根本がこれなら何を言っても仕方ないと思ったのです。でも、こういうふうにはしないでほしいのです。国民のための電力産業にしないと、関電ですら潰れてしまいます。私は株主でもありますから、関電が潰れたら困るのです。「安全で」「優しくて」「きれいで」「みんなから信用される」、そして、経営も安定して、株主がどんどん投資するような会社になってほしいです。

2月26日ですか、関電が追加の削減をしました。私は、ちょっとぐらいの引き下げで幕引きをするんじゃないくて、今回の値上げは、国民生活への影響力を考えて突き戻すぐらいのことを、皆さんはしてほしいんです。

電気代が上がるということは、加工食品の値段が上がります。消費税だけではなく、生活必需品、食料品なんかが上がっていきます。八木さんは関西電力の経営のことを考えてはる、それは当然です。でも、関電の仕事が、国民暮らし全てに影響を及ぼすんだということを胸にたたき込んでほしいのです。それが、あなたが言ってらっしゃる会社の社会的責任だからです。

これで、クエスチョンのところを幾つか。

1つは、MOX燃料が何で高いか。炉の形が違う、燃料棒の数が違うなど、答えてほしいの。

2つは、総括原価方式を見直す計画はあるのか、

3つは、電力の需要量、人口減少時代に。関西電力の経営もそこを考えて、電気の何で勝負するか、再生可能エネルギーをばかにせず、考えるべきだと思います。ビルを建てたり、マンション建てて、あんなのやめて本筋の仕事で勝負をしてこそ、関電がしっかり生き残っていける。関電の技術が世界に移転される、そんな仕事を今なさることをお勧めしたいと思います。

それから、最後にもう一回。経営責任を持って決定権を持ってらっしゃる取締役と一般の社員の責任は違います。総ざんげのように給料下げたらええんやと。職員さんも、生活設計立てている、ローン組んで家買っている人もいる、子供たちもいる。電気を使っている庶民に目配りが必要なと同時に、一生懸命働いている、皆さんの仕事の下働きをしている社員にも気配りをする、そういう経営者であってほしいと私は思います。

以上です。

○安念委員長

じゃ、第1のMOX燃料の価格の点と、コア業務は何だと。この点は、じゃ関電に答えていただきますしょう。

○岩根副社長（関西電力）

まず、MOXでございますけれども、PWRとBWRでは、燃料棒の数が違ってございまして、PWRですと、例えば8掛ける8体とか9掛ける9体でございますけれども、BWRは17掛ける17体でございますので、やはりその燃料棒の差が大きい要因と考えてございます。

なお、今回の電気料金の前提計画では、高浜発電所は11月に再稼働するとしてございますけれども、MOXを装荷する計画にはしてございません。

それから、今後の経営について、どういうところで勝負していくかということなのですが、当然のことながら、これから自由化になりますので、我々はもともと電気を中心でございましたけれども、電気ももちろんですけども、当然需要がどうなるかということもございまして、我々としては電気、プラス、ガスの総合エネルギーということも目指してまいりたいと思いますし、グループ会社の商材とあわせまして、お客さまや企業の皆様にトータルソリューションというか、グループ一体となったサービス活動も含めて新しい商品をつくっていきたくて考えてございます。もちろん、これは関西だけじゃなくて、これから全国の競争になってまいりますので、他の管内も含めてです。

それから、当然、エネルギーは日本全体としては需要減少傾向にございますが、世界ではまだこれから需要の伸びていくエリアがございますので、そうしたところに我々の技術の活かせるところがあれば、そういうところにも展開してまいりたいと考えてございます。

○安念委員長

それじゃ、エネ庁のほうから、小売りの全面自由化と総括原価方式の運命をごく簡単にご説明ください。

○下世古調整官（経済産業省）

地域独占とか総括原価方式については、現在、電力システム改革というものを進めておりまして、その中で地域独占を撤廃するための小売自由化とか、総括原価方式の廃止の進め方を進めております。こちら、法律を3段階に改正することになっておりまして、昨年の国会までに第2段階までの法律が成立し、小売全面参入自由化が実施することになりました。残りの第3段階目の法律は、法的な分離により送配電部門の中立性を確保し、誰でも自由に公平、平等に送配電のネットワークを利用できるようになることを目指しているものでございまして、本日、閣議決定を行いましたので、その法案が国会の方に提出されることになったところでございます。

○藤永陳述人

今日ですか。

○下世古調整官（経済産業省）

はい、本日のことでございます。

第2段法改正による小売全面参入自由化、それから今回の第3段法改正等による発送電の分離、こういうものを両輪としながら一体として電力市場の改革を進め、活発な競争の実現により、結果として低廉で安定的な電力供給を目指すための環境整備をしていきたいと考えてございます。

○藤永陳述人

すみません、もう一つ、関電の持ってはる資産の公開、きちっとしてほしいです。経営が苦しいからと電気料金値上げ言う一方で、次々、次々、建物持ってそんなん身勝手でしょう。公開してください。委員会で、言うてください。

○安念委員長

わかりました。それは委員会としてもできる限りそれを進めてまいります、可能な範囲で。

はい、どうもありがとうございました。藤永さんのご意見を伺いました。

それでは、順番が前後して大変お待たせをいたしました。7番の榎田劭さんをお願いいたします。

○榎田陳述人

京都の宇治から参りました榎田です。もう棺桶に片足を突っ込んでる年でこんな場に出てくるのは申しわけないんですけど、機会をいただきありがとうございました。

きょうは冷静に話をしようと思って準備をしてきたんですけども、今までのやりとりを聞いてしまって、私はもうちょっと頭に血が上がり過ぎてるんです。だから、どうなるかということをお許しいただきたい。というのは、そんな言い方をしたくなかったんですけども、関西電力ってこんな無責任な会社なのか、こんないいかげんな会社なのかということ、もうこれでもかこれでもかと陳述人の皆さんからあり、かつそれに対する答えが何とも言えない。その気分を最初に申し上げて、冷静に戻ります。

まず、私は、電気料金というのは高いか安いかの問題の前に、安定して持続的な供給が可能で社会活動も日常生活も安定して守れるということが基本ですよね。したがって、電気料金の値上げには、基本的には私は必要なときには賛成します。しかし、今回の提案については、全くもって賛成できないという、撤回していただきたいというのが私の意見です。そのことについて、順次申し述べたいと思いますけども。

それは、経営の姿勢が安易に過ぎるのではないかと。経営者、経営という名に値するのとかさ言えます。原発前のめりの状況が続いていました。そのことの問題に触れる前に、2年前に値上げを申請されました。そのとき、この計画で会社を立て直します、やっていますということ、私たちに約束したはずで。わずか2年の間に、行き詰まりました、10%のアップですなどとい

うのは、そのこと自身をもって沙汰の限りです。そのことについて経営者が反省しているという姿勢が見えるかなと思って、実はきょうは私、期待してたんですけども、八木さんの答弁を聞いてても、その点は全く見えない。私は、その点が非常に残念でなりません。

どこに無責任さがあり、どこに間違いがあるのか、それを十分に考えて、それを改めていくなから、私は値上げを賛成してもいいです。しかし、その姿勢も見えない段階で値上げをするということは何を意味するか。2年後にまた、再々値上げがあるに違いない。あるいは、それが無責任で潰れてもらったら困る会社です。しかし、潰れるに値する会社が潰れてほしくないなどというのは、私はちょっと言いたくない。非常に矛盾した思いであります。それほど感情的にも少々、怒りに狂っているわけです。

まず、何が間違っていたのか。原発再稼働の見通しが間違っていたのです。2年前に再稼働を前提とするような経営計画を立てて、それでうまくいかなかったから、「燃料代が上がるから上げます」。とんでもないことですよ。経営者なら、経営見通しには責任を持つべきです。再稼働ができる見通しなんて、あの段階にあると思ってたのが非常識ですよ。今だって、東電の事故原発の中は一体どうなっているか、技術的にもわかってないんですよ。これからどれだけの補償がああのかにかかるともわかってないんですよ。どこに危険があったかもわかってないんですよ。したがって、その危険をどう対処したらいいかもわかりませんよ。その中で再稼働に前のめりで、再稼働準備のための金はずぎ込んでおいて金がないなんて、筋が違うでしょう。どのぐらい金づぎ込んだか質問したいと思います。どのぐらいのお金を原発再稼働のために、安全確保というのは聞こえいいですよ、安全確保してもらわな困りますから。だけど、安全確保のためにどれぐらいづぎ込んでいたのかははっきりしてください。これ質問です。

そして、前のめりであるから、さまざまないいかげんなことが起っています、現実には。まず、福島の被害がどのぐらいのものだったのかという認識があるのか。そのことに厳しく思いをいたしたら、経営の姿勢が変わります。「原発事故では一人も死んでいない」ということを、事故が起こった3カ月後、私は京都支店で直接聞きました。社員の皆さんから。社員教育はどうなっているのか。「一人も死んでいない」とどうして言えるのか。自殺者のニュースも出てるではないか。震災関連死は、福島は物すごく多いんですよ。そういうことを考えたときに、安易な姿勢で前のめりになっているままで、どうして値上げをなさるのか。そのことで経営判断を間違っ、そして赤字になって、そのツケを電気料金に転嫁するなら、筋違いもいいとこ。

そして、関電は原発依存で突出していますね、51%。沖縄電力はゼロ。その間、9電力で依存度を縦軸にとって見たとき、依存度の高いところは軒並みに赤字です。依存度の少ないところはもう黒字に転嫁して、株主配当しています。3月1日の新聞の株式欄を見たら、株主配当する予

定の割合何%というの、数字が出ています。関西電力はもちろんゼロです。北陸電力も中部電力も中国電力も株主配当を予定しています。このことは経営責任がいかにかかったかということの意味するんじゃないでしょうか。

そして、なお原発前のめりな姿勢が問題なのです。原発は安いと言われますが、事実において問えば、原発がいかにか高いかということがわかります。まず、原発前のめりのために、他の電源への経営努力を怠ってきたのかを問いたいと思います。具体的に言いますと、発電所設備を健全に維持管理することに努めず、新しい発電所の建設も怠ってきた。

その結果どうなったか。燃料代が高くついています。どう高くついているのか。中部電力と比較してみたらわかります。中部電力の火力は、キロワットアワー当たり、私が計算したところで12.7円です。関西電力は14.1円です。わずか1.4円の差と言えるでしょうか。1.4円というのはばかになりませんよ。25年度、関西電力は922億キロワットアワーの火力電力を販売しています。この値段は、それだけで1,300億円の無駄金を投入していることになるんですよ、経営方針が間違っていたために。これは、その年度の計上赤字1,229億円よりも大きいです。つまり、赤字が出る理由のほとんどは、経営判断の誤りと経営者の経営無責任の問題じゃないでしょうか。このことについて質問します。

理解しがたい出費が他にもあります。日本原電、日本原子力発電、そこに買っていない電気代を払っていませんか。電気代というものは、料金というものは、物を受け取って、受け取った対価として支払うものです。電気を受け取っていないのに年間、何百億円も電気代を払うとは何事か。その金額は幾らでしょう、教えてください。23年度に幾らか、24年度幾らか、そして25年度は幾らと見込んでいるか。

そのような放漫経営をやっていて、それでよいのか。ここで八木さんに質問があります。八木さんは、原子力事業連合会の会長、かつ今申し上げた2つの会社の代表的位置におられます。そのことについて、八木さんは責任を感じておられるかどうか聞きたい。

そして、日本原電も日本原子力発電も、今やっている事業に展望があるというふうに思っているのか。この点については、経済産業省にも聞きたい。トラブル続きで動きもせず、実験したこともしくじってばかりいて、多額の金潰しをやっているわけです。その金潰しをやっている日本原子力と日本原電に野放図に、買うでもない電力代を払ってるような企業体質の関電にも聞きたい。特に中心におられる八木さんにとってはお答えいただきたい。

関西電力も電力事業関係も、国民の信頼をすっかり失墜しています。福島事故が失墜させただけではないです。夏や冬の電力危機のときに、原発が動かなかつたら電気が足りないんだと、不足するんだと危機をあおったのは誰ですか。実際、電気は足りていました。足りない電気とあお

って国民を躍らせておいて、それで電量代が高くなるからなどという理屈をどの顔で皆さんの前でおっしゃるのか、素直に答えていただきたい。

たるの底の水が抜けているんです。そのたるに水をつぎ込んで水をためようなどという話をどうして聞けますか。たるの穴を塞いでからです。原発に対する前のめりの体質を変えることしかありません。そして、もう覆水は盆に返りません。ため込んだ死の灰の後始末も見通せず、未来世代の負担も大変です。しかし、これは管理していかなきゃならないんです。嫌だと言ったってしょうがないです。しかし、これ以上ふやすということは、一体どういうことだ。

そして、原発がどれだけ不安定な電力であるか。公益事業というのは、安定性と持続性が大事です。だからこそ、私は電力料金が高くなっても構わないと言ったんです。しかし、安定性を原発事故でどれだけ失ったか。福島で我々は思い知ったはずですよ。それにもかかわらず、いまだに高浜でMOX燃料を使うなんていう話が進んでいます。私は、いささか原子力技術については勉強しました。MOX燃料は危険大です。MOX燃料がそうでない燃料に比べたらどれだけ危険性があるのか、どれだけ認識しておられるか、説明してください。

そして、PWRとBWR、どちらが危険か、これも重大です。PWRには危険な要素があるんですよ。冷却水の圧力や温度はどうですか。これだけでもちょっとした事故が起こったときに、事態の危険な進展は早いのです。そのことを承知しているのか、していないのか。MOXを使うなどというとんでもないことを前のめりの中でやっているわけでしょう。どう考えておられるのかお聞きしたい。

○安念委員長

すみません、ちょっと非常にご質問が多岐にわたりますので、ちょっとこの辺で区切らせていただかないと時間がなくなってしまいます。

それでは、原発の安全投資の額からお答えいただけますか。それと日本原電への支払いの額とその正当性といえましょうか、そういう点について。

○岩根副社長（関西電力）

原子力発電所の安全投資の額については、高浜発電所3・4号機で1,000億程度と認識しています。ただ、これはまだ途中の段階でございます。安全対策として、23年度から25年度で1,071億円、26年度で906億円で、累計で1,977億円でございます。まだ、最終でございませぬので、決まり次第発表させていただきたいと思っております。

それから、日本原電については、これは確かに支払いをしております。これはもともと受電会社が全量受電することを前提とした共同開発に近い電源でございませぬ。今、稼働してございませぬが、原子力発電所というのは、稼働していなくても安全に維持管理していく必要がございませぬ。

また、使用済み燃料につきましては、過去分も含めまして安全確実に処理していく必要がございますので、その分の減価償却費や再処理費用を基本料金としてお支払いしております、当然のことながら原電について効率化を求めまして、最小限の維持管理費用、あるいは再稼働するに当たっての最小限の費用ということをお支払いしております。

数字につきましては、審査専門小委員会のところで、卸電気事業者ということで出しております、原電単独では出ていませんが、その中の数字ということでご理解賜りたいと考えております。

○樋田陳述人

今のことに関連して質問ですけれども、日本原電と日本原子力発電に関西電力から役員を派遣してありますね。どなたが、何人。

○岩根副社長（関西電力）

ただいま、社長と常務とを派遣いたしております。

○樋田陳述人

両方の上層幹部に関電を送っておられます。その方の役員報酬は幾らでしょう。

○岩根副社長（関西電力）

正確な数字は今手元にはございません。

○樋田陳述人

八木さんに聞きましょう、八木さんは。

○岩根副社長（関西電力）

我々の合理化しているレベルに合わせた合理化をさせていただいていると承知しております。

○樋田陳述人

今の質問に回答いただけないんだと思い、残念です。ここに、今の電力事業界、関西電力の経営姿勢に誠実さの問題を私は感じます。私は、公益事業の電力の問題は、社会的信頼と信用がなければ成り立たないと思います。そうですね。信用と信頼のためにもはっきり答えていただきたい。

私は具体的に、福島で事故を起こした後、関西電力に個人的に手紙を八木さん宛てに10回以上送っています。一度も返事がなかったんです。私は、最低限、そういうときに返事をいただくのが社会的エチケットですよ。どこのどなたが偉い立場で仕事をしておられるのか知りませんが、我々はそのしもべではありません。社会的信用を失うようなことはどうかしないで。宣伝費はどのぐらい使っているのか。自己宣伝の宣伝だったら宣伝費と言いません。特に公営企業です。

以上で終わります。

○安念委員長

どうもありがとうございました。植田さんの意見陳述を伺いました。どうもありがとうございました。

午前の部のご意見の陳述は全てこれで終了いたしまして、どうもありがとうございます。全て12人の方からご意見を拝聴いたしました。

それでは、本日出席しております電気料金審査の専門小委員会の委員より、簡単にコメントをいただきたいと思います。お一人2分ぐらいでお願いいたします。

それじゃ、山内委員からお願いいたします。

○山内委員

専門委員をしております山内でございます。

きょう、お話を伺がしまして、幾つか私の気づいた点について、ここで申し上げたいというふうに思います。

まず、何といっても、これは私のほうから言うのは何ですけども、やはりここに来て、霞が関で議論しているのとは違う、全く違う面に気がつかされたというのが実感でございます。やはり数字とか、あるいは具体的な情報とか見ながら我々は審査しているわけでありますけれども、生活されている方々、あるいは中小企業の方々の感覚といいますか、そういったものについて、もう少し自分なりに考え直してこの審査に活かしていかなければならないというふうに感じたところであります。稲本さんとか、あるいは梅田さん、そういうご意見をいただきましたこと、本当に私自身も反省をしなければいけないと思ったところであります。

それから、現実の内容について少し気がついた点ですけども、やはり一つは、責任の問題ですかね。経営責任の問題ですかね、こういったことについてかなりの方が触れていらっしゃいました。今の植田さんもそうですし、柳井さん、あるいは清水さん、藤永さん、村上さん、大谷さん、丸尾さん、総じてそういった人の責任の問題ということだと思います。これは、もちろんおっしゃっていることはそのとおりですね。納得するところはあるんですけども、どこまで我々がそれを納得していただけるような形でその情報を出していくか。特に、村上さん、大谷さん、丸尾さんのご意見を聞くと、やはり情報の問題というんですか、これはかなり関係しているというふうに思いました。情報をどこまで出せるのかということには限界があるかもしれませんが、皆さんに納得していただけるような形で情報を出していく。その上で判断していく、そういうようなことの必要性を十分に感じたところでございます。

特に経営の効率化については、何人かの方、ほとんど皆さんおっしゃいましたけれども、非常に重要な点だというふうに再認識したんですけど、特に先ほど村上さんの一言に尽きる。他人の

目から見て本当の努力だというのを、役に立っているのだということを判断していくんだと、それはそのとおりだというふうに思いました。これは、先ほどのを言いかえると、どれだけ情報を出して、どれだけその努力をしているかということをご納得いただくことかというふうに思っています。

それと、私自身は公共料金とかを専門にしていますので、何人かの皆様から、公共料金の仕組みそのものとか、あるいは今回の燃変制度とか、それから公聴会のあり方、役割についてのご意見をいただきましたことに重みを感じています。総括原価のやり方が、何と申しますか、費用の増大をもたらす、ひいては経営の無責任といえますか、責任の存在を明確にしないことになるんじゃないかと、そのとおりだというふうに思っています。

それから、先ほどもご説明ありましたけれども、これから電力のシステムの改革が行われて、その中で競争導入ということでもありますけれども、ただ、今の状況からすると総括原価は何らかの形で、これからも残さざるを得ないところがあると思うんですね。といいますのは、やはり競争が入ったとしても、すぐに通常の物の価格のように価格が決まるのではなくて、ある程度のマーケットにおける市場の支配力が残る。そうすると総括原価というものの残さざるを得なくて、それをどういうふうに改良していくかというのは、システム改革があったとしても重要な点だと思いますので、この辺についても考えていきたいというふうに思っています。

原さん、川内さん、大谷さん、皆さんは燃料制度、これ自体の問題点というのを指摘されて、特に具体的に査定項目がこれでいいのかというご議論がございました。これについては、審査委員会でもそういう意見は出されまして、法的に申しますか、制度上は幾つかの項目についてということではありますけれども、やはり冒頭に申し上げましたように、経営の効率化の内容とか、こういったものを含めて活用していくつもりでございますので、その辺のご理解をいただきたいというふうに思っています。

それから、冒頭のご質問にありました、この公聴会というのはどういうふうに生かされていくのかということについても、何人かの方がご質問というか同様のご意見を述べられました。私自身、これも冒頭に申し上げましたように、私自身の審査といえますか、査定といえますか、そういった中でいかに生かしていくかということをお心に銘じていきたいというふうに思っています。それが皆様の今回の公聴会のご期待に応えるものではないかというふうに思っております。

以上でございます。

○安念委員長

どうもありがとうございます。

じゃ、梶川委員、お願いいたします。

○梶川委員

審査小委員会の梶川でございます。本日は、貴重なご意見を皆様、ありがとうございました。

今、山内委員がかなりいろいろと多方面にわたってまとめていただきましたので、私の意見というのはほとんど重複してしまいますけれども、本当にこの場に来て、今回再値上げということもございまして、皆様の本当に怒りにも似たというか、怒りそのもののご意見というものを本当に肌で感じさせていただけたということでございます。もちろん、私どもは従来から真摯に今回の値上げに当たっても審査をしているものでございますけれども、やはりこういった皆様のご意見をこういう場でお聞きできるということが本当に貴重な経験にもなりますし、今後の審査にも十分に活かしていきたいということでございます。

そういった意味では、今回、原点という電源構成の変化というところで値上げということをどういうふうに考えるかという、非常に制度的に難しいところもございますけれども、やはり全て的前提は本当に関電さん、事業者さんが経営効率というものをどのように本当に努力をされているかと、そういった前回の認可時からの今までの経営効率に関するご努力というのを前提にした上で、今回の制度としての審査が成立するのではないかという形は、本当に肌によく感じたところでございました。

そういう意味では、この具体的な話でいえば、この燃料費が今回中心の査定なんでございますけれども、やはり燃料調整制度と、それからこの電源構成の変化の制度というものをどのように皆様方とともに理解をし、私ども審査委員として、それをどのようにきちっとした形で説明をしていける形の審査になっているかということが非常に重要な点ではないかというふうに感じた次第でございます。

原料価格等の変動において、それぞれの原材料の購入環境というのは随分大きく変わっていく中で、実際に燃料調整制度などで多くの部分は反映されているとはいうものの、その中でもさらなるご努力というものをどういうふうに活かして、今回、電源構成が変化したことによる追加的な燃料費に関して、私どもがきちっと説明をしていただける形の査定をさせていただくか、今後は努力をしていかなければいけないなというところでございました。

いろいろなお話の中で、個別のことはさっき山内先生もおっしゃっていただいた部分でほぼ重複するんでございますけど、他社の購入電力量の話なども、今後まだ、委員会でもどのような形できちっとした努力を反映させていくかということは今検討しているところでございますので、きょうのお話を参考に努力をしていきたいと思っております。

最後に、少し感じましたのは、まさに皆様方、非常にいろいろな面でよく勉強されておられまして、そういう意味ではむしろ関電さんの経営の基本方針そのもの、さらに言えば、地域の電力

会社として今後のあり方というものを非常に視野に入れて、きょう意見を述べていただいていたということが非常に今回特に印象に残った点でございます。これは原発に対する取り組みの姿勢そのものもそうですが、皆様の地域の電力会社としての持続可能性という範囲まで見て、今回の値上げだけでなく、関電が健全に地域の電力会社としてきれいな電力をどのように流していき続けられるかという、非常にこれはある意味では関電さんに対する愛情のあるご発言だったとは思いますが、ありがとうございますけれども、そういった形の中で多分、関電さんの経営が今後さらなるご努力を続けていける、そういうことに私どもの査定もともに歩んでいけるような形で努力をさせていただければと思います。

どうも本日はありがとうございました。

○安念委員長

じゃ、辰巳委員、お願いします。

○辰巳委員

辰巳でございます。きょうは本当に長い時間、皆様、陳情人の方々ありがとうございました。

今、まさに梶川先生がおっしゃったのに重なるような気がするんですけども、とにかく全体的に皆様のご意見、値上げを申請するまでの企業努力の不足。つまり経営責任を問いたいという気持ちは、もう皆様共通であったと私は思っております。

それとともに、まさに今、梶川先生がおっしゃったように、今回の値上げだけではなくて、これからの関電に変わってほしいという、はかない期待かもしれないのですが、そういう期待も含めての皆様の共通したお話かなと私も思っておりました。皆様のご意見を聞きながら、私は本当にそのとおり、そのとおりと思いつつ、お一人お一人にうなずきながらお話を聞かせていただき、これはもうストーンと全部私の中に落ちたというのが本音で、これからの審査にどういうふうになかしていかかというところかなと思っております。

特に、皆様一人一人にきちんとコメントすべきだと思うんですけど、申しわけございません、時間もないので。

最初の、清水さんのお話し、驚きました。前回の値上げの後、関電がどれだけ経営努力をしたかというのをご自分の目と足で確認に行ったということ。本日このような努力をされている皆様方がいらしているのだということにまずはびっくりしたのです。その上での合点がいけないとおっしゃった内容、本当にそのとおりだったんだろうなというふうに思っております。やっぱりこれは、関西電力さんは本当にコミュニケーションをきちんとなさるべきだというふうに思いました。

それから、原さんから、合理化や効率化の結果を料金の圧縮に必ずつなげてほしいんだとおつ

しゃったご意見、これもごもつともで、これは今回の値上げの話とどのようにつなげるのかわかりませんが、やっぱりトータルとして当然のお話だというふうに思いました。さらに、自由化に向けてのスモール・ニュー関電という新しい会社のお話のご提案もあって、本当にこれからの関電のビジョンというものをきちんと示すべきだろうなというふうに思ってお聞きしておりました。

また、OBだとおっしゃりながらも柳井様は厳しく見ておられて、購入電力料のことをおっしゃって、これはもうまさに私たちもこれから詰めていかなきゃいけない問題だというふうに思っております。関電さんのお返事にもありましたように、きちんと話し合っていきたいと思っております。

それから、もう一つだけ、藤永さんからのご意見、本当に国民の立場に立っての審査をしてほしいとおっしゃったの、そのとおりだというふうに思っております。難しいかも知れないとは思いつつも、関電に突き戻すぐらいの審査をとおっしゃって下さって、当然それぐらいの気持ちで私たちもやりたいと思っておりますので、後押し本当にありがとうございました。関電のCSRも含めた、これからの望まれる企業へのエールとか、いろんなアイデアとかもお話しくださって、私はぜひ、こういう藤永さんのような方を関電の経営者にお迎えになるぐらいの変わりようが関電さんに必要なというふうにちょっと思っています。余計なお話ですけれども。以上でございます。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

意見陳述人の皆様、本当にありがとうございました。

以上をもちまして、午前の部を終わります。

午後は13時10分から、午後の部の前半として引き続き意見陳述を開始いたしますので、よろしくお願いたします。

なお、この会場内では飲食をご遠慮いただいておりますので、お食事は会場外でおとりくださいますようお願いいたします。

一時退室される方は、カードホルダーをそのままお持ちください。再入場の際に必要となります。そのままお帰りになる方は、出口の箱の中にご返却ください。

(休 憩)

○安念委員長

時間になりましたので、ただいまから午後の部の前半を始めさせていただきますと存じます。

先ほど午前の部の最初にもお願いしたことでございますが、本公聴会についての注意事項とい

うのがございます。重要でございますので、繰り返させていただきます。

本日の議事次第と表紙に書いてあります資料の資料3をごらんください。

まず、意見陳述人の皆様をお願いでございます。意見陳述はあらかじめ届け出があり、大臣から指定された者以外の方による陳述はできません。意見陳述は、既に届けられた意見陳述届け書に基づくこととし、できるだけ簡潔に要点を述べるようお願いいたします。

本日は、関西電力株式会社電気料金値上げ申請を含む電気供給約款の変更に係る公聴会ですので、この事案の範囲を超えて発言することはできません。

持ち時間でございますが、議事進行上、1人当たり15分以内でお願いをしております。持ち時間の中で意見陳述後、関西電力または経済産業省にご質問いただくことは可能ですが、意見の陳述、それから質問、回答全て込みで15分でお願いすることになっておりますので、よろしくご配慮いただければと存じます。

陳述開始後、意見陳述時間の残り5分前にベルを1回、1分前にベルを2回、陳述終了時にベルを3回鳴らしますので、これを目安にさせていただいて、制限時間内で陳述を終えるようにしてください。つまり10分目で1回、14分目で2回、15分目で3回鳴ることになっております。

陳述の指名があっても席におられない場合、議事進行上、後順位となる場合があります、他の陳述人からの陳述が全て終わっても席におられない場合には、意見を述べないとみなされる場合がありますからご注意ください。次の陳述順の方は控え席にてお待ちください。

次に、傍聴人の方へ、再度でございますが、お願いでございます。議事中は静粛に願います。携帯電話は電源をお切りいただくか、マナーモードに設定してください。公聴会の秩序を乱し、もしくは不穏な言動をするときは発言を禁止され、または退場を命ぜられることがありますから、そのようなことのないようご注意ください。ビラを配るなどの行為も認めておりません。

会場内は禁煙です。飲食もご遠慮いただいております。休憩時間等において会場外に退出し、再入場される場合は、受け付けの際に渡されたカードホルダーと身分証をご提示ください。

なお、お帰りの際は出口にてカードホルダーを係員にご返却ください。その他公聴会に関しましては、議長及び係員の指示に従うようお願いをいたします。

そこで、早速、意見の陳述をお願いしたいと存じます。

13番の長沢啓行さん、よろしゅうございましょうか。

○長沢陳述人

どうも長沢啓行と申します。

私は、大阪府立大学名誉教授でございますので、学者の立場から今回の電気料金の値上げに対して発言してまいりたいと思います。

お手元に資料6、意見陳述13番というものがございますので、そこをごらんいただきたいと思
います。

その最初に、1,340ガルのマグニチュード6.5の直下地震に耐えられない高浜3・4号を廃炉に
し、脱原発へ転換し、電気料金を下げるべき！——この主張をしてみたいと思います。

実は、私は学者でもありますので、この原発と地震の問題を原子力規制委員会・原子力規制庁
といろいろ意見交換をしてみいました。昨年の夏からことしの1月にかけて3回、原子力規制
庁の審査担当者、責任者と意見交換をしてみいました。

その中で、マグニチュード6.5の直下地震、基準地震動に取り入れるべき地震動というのが1,340
ガルの地震動というのが、原子力安全基盤機構から解析で出ておりました。これを取り上げるな
らば、高浜3・4号は耐震性が保障されない。そういうような中身を規制委員会と交渉しまして、
原子力規制庁のほうもほぼ我々の主張をほぼ認めるという段階にまで来ております。これが1月
16日の段階でありまして、ごく最近の事態であります。

それをご紹介して、それから脱原発へ転換したら電気料金は下げられますよ、と。関西電力は
原発が動かないから電気料金の値上げが必要だとおっしゃっていますが、「動かないからではなく
て、廃炉にしないから、電気料金を値上げしなければならぬ」わけです。廃炉にすると年間3,600
億円の維持管理費がゼロになります。電気料金の値上げの理由は、「3,240億円の赤字になるから
だ」と、これを埋め合わせるために電気料金値上げが必要だとおっしゃいますが、廃炉にすれば、
毎年3,600億円が不要になる。これで十分埋め合わせるどころか、値下げすら可能である、その主
張をしてみたいと思います。

資料6の意見陳述13の中の文章を読み上げる形で補足してみたいと思います。

まず、関西電力は、高浜3・4号の設置許可がおりることを見込んで——と書いてありますが、
もう設置許可が2月12日に出ておりますので、これは投稿した段階の話です。「今年11月、再稼働」
を今回の電気料金値上げ申請に織り込んでいますが、これでは、これまでの原発依存の経営方針
の過ちを繰り返すこととなります。

高浜3・4号について、原子力規制委員会は審査書（案）を作成し、パブリックコメントを実
施中ですが——これも終わりました——実施しておりましたが、その最中の今年1月16日に行わ
れた原子力規制委員会・原子力規制庁と市民団体、私も加わっておりますが、それとの交渉では
次のことが明らかにされました。

①伏在断層による「マグニチュード6.5の直下地震」——これは地表を幾ら探しても地表から
はわからない、そういう地震です。どこでも起こり得る、ありふれた、それほど大きくない地震
です——その直下地震で1,340ガルの地震動が原発を襲うこと。

②高浜3・4号が炉心溶融事故を起こすぎりぎりの地震動、これをクリフエッジと呼んでいます。クリフエッジは、図Bに示される、次のページに図Bがございます。これはカラーでないので申しわけありませんが、図Bに示されるとおり、973ガルであり、1,340ガルの地震動には耐えられないこと。

③1,340ガルの地震動を導き出した原子力安全基盤機構JNESと略していいますが、JNESの断層モデルは決して「厳しすぎる条件」のモデルではなく、北海道留萌支庁南部地震マグニチュード6.1の地震動をよく再現できており、現実に関り得る地震動であること——すなわち1,340ガルの地震動を導いたJNESの断層モデル、これは現実の地震動を反映できるモデルであるということ原子力規制庁は認めました——などが明らかにされ、④原子力規制委員会・原子力規制庁としても——次が大事です——実際の発電所の評価などに適用すべきかどうか、地震のモデルとしての再現性という点で妥当かどうかを専門家も含めて改めて検討する必要があるとの発言で締めくくられました。

この市民団体——私たちも含めてですが——は、直ちに原子力規制委員長宛に緊急申し入れを行い、1,340ガルの地震動を原子力規制委員会として検討するよう要請しております。この①から④というのは読むだけではちょっとわかりにくいと思いますので、実はプロジェクターを使って説明させてくれというふうに近畿通産局に申し入れたところ、ダメだ、追加資料の配付をさせてくれ、ダメだ、全部ダメで断られましたので、仕方がないから芝居をつくってきました。これでも多分見にくいかと思ひます。

これは、地震動の核施設に対する影響がどのように出るかというのを示したものです。左側にありますのが、地震が起きたときに、例えばこの机に地震動が加わったときに単振り子を置いおきまして、それぞれの単振り子がどれだけ揺れるか、固有周期といひますが、固有周期の違ひようなものがどれぐらい揺れるかというのを測っております。それを横軸に固有周期をとりまして、縦軸に揺れの大きさをとったもの、これが応答スペクトルというものであります。

JNESが断層モデルをつくっているいろいろ地震動解析をしました。その全てのデータがここにあり図Aであります。お手元は図Bとなっており、図Aがないのはおかしいと思われたと思ひますが、図Aはこれです。これが追加資料で配付できませんでしたので、今お見せしているわけですが、これの一番上のところをなぞったのが1,340ガルの地震動であります。

お手元にありますのでは、この図Bであります、この図Bについて当初は原子力規制庁は、これは厳しいパラメーター設定で現実のデータよりも大き目に出ているのではないかというような主張でした。ところが、留萌地震のデータ、これは関西電力も認めて基準地震動に入れてありますが、あれは縦ずれ断層でして、その留萌の地震動をよく反映したモデルであるということ

私たちがデータを示しますと、なるほどよく合っているねというのが原子力規制庁の対応でした。

ということで、JNESの断層モデルが厳しい断層モデルではなくて、日本の国内の地震動をよく反映できるモデルになっているということを原子力規制庁は認めました。その上で、この1,340ガルの地震動を見ますと、関西電力の高浜3・4号のクリフエッジ、これを超えると炉心溶融に至るというやつですが、これが皆さんのお手元で、点線で描いてあります。この点線と一番上の1,340ガルの地震動と比べていただきますと、全ての非常に重要な周期でクリフエッジを超えております。

ということは、このマグニチュード6.5の直下地震が起こりますと、炉心溶融事故が高浜3・4号で避けられない。この事実を示した結果、原子力規制庁はこの地震動については専門家を含めて改めて検討すべきだということを1月16日にお認めになったわけです。その結果として、今、改めて審査をやり直せということを原子力規制委員会・原子力規制庁に申し上げている、というのが今の段階です。

ですから、関西電力としても、この1,340ガルの地震動をきっちり調べて、これを基準地震動に取り入れるべきである。そうすると、今の高浜3・4号はもたない。もたないということは、今のままでは廃炉にする以外にない。そういうことになります。このことをやはりしっかりと認識した上で対応していただきたい。

そのために、私たちは関西電力社長さん、八木社長宛にこういう「関西電力の電気料金値上げと原発再稼働に関する公開質問状」、これを2月12日付で社長宛に出しております。これは社長さんごらんになってご存じだと思うんですけども、それを後でご確認いただきたいんですが、原子力広報室を通して我々は回答を求めています、原子力広報室の対応は非常に悪い。この公開質問状に対して「回答しません。あなた方とは話し合いもしません。」こういう対応でした。そういうような対応をしながら、2月17日には関西の消費者団体主催の電気料金値上げの意見交換会には、取締役の役員が出て回答している。私たちには回答しないし、会わない。こういうような対応でいいんですか。

原子力広報室は、これ、どこでそういうことを決めたのか、ということと言いますと、全社的判断だと、全社的決定だとおっしゃいました。社長さん、全社的決定としてこういうような決定をされたんでしょうか。そういうようなことを改めてまずお伺いしたいと思います。それをまずお答えいただけませんか。

○安念委員長

いかがでしょうか。

まずは公開質問状ですか、それがお手元に届いているかどうかということですか。

○長沢陳述人

届いているはずですが。

○八木社長（関西電力）

ご質問にお答え申し上げます。

公開質問状が当社に届いていることについては承知いたしております。

それからお客さまからのいろいろなお求めに関しましては、都度、意見交換させていただき、ご意見を賜れるように努めているところでございまして、ご要望に対しては、個々に日程、方法など個別に調整させていただいた上で、丁寧にもいろいろとご意見交換をさせていただくようにしているところでございます。

○長沢陳述人

そうしますと、原子力広報室の今の内容というのは、これは関西電力本社としての決定ではないということでしょうか。

○八木社長（関西電力）

関西電力として判断した上の対応だと理解しております。

○長沢陳述人

ということは、公開質問状に対しては回答しないと、そういう主旨なんですか。

○八木社長（関西電力）

基本的にはお客さまからいろいろ個々のお問い合わせ等々がございまして、全てにわたってお答えをできるかどうかというのは個々の判断がございまして、したがって、当社としてはできるだけの対応をさせていただいておりますが、それぞれ個別の判断がございまして。

○長沢陳述人

実は、原子力広報室がそういう回答拒否の対応に出たために、2月16日、先週に「貴社原子力広報室による回答拒否」問題に関する緊急公開質問状、これを社長宛に送らせていただいております。これはお受け取りになりましたでしょうか。

○八木社長（関西電力）

それはまだ私、承知しておりません。

○長沢陳述人

この中にこの間の原子力広報室がどんなにひどい対応をしてきたというのがつぶさに書いてあります。その中で、緊急質問を2つ出しております。緊急質問の1を読み上げて、それについてご回答をお願いしたいんですが、緊急質問1、関西消費者団体連絡懇談会との意見交換会に森本孝執行役員が出席していること等から判断して、貴職を初め貴社が「電気料金値上げに関する消

費者の質問や疑問には回答する必要がなく、無視してよい」と考えているとは思えません。私たちの2月12日付け「関西電力の電気料金値上げと原発再稼働に関する公開質問状」に対する貴社原子力広報室の「面談も回答もしない」という対応は、本当に「会社として判断したもの」なのですか。もし、そうなら、「相手次第で回答しなくて良い」と考えているのですか。お答えください。

○八木社長（関西電力）

先ほどから申し上げましたように、お客さまからいろいろなお求めに応じていろんなご質問、ご意見がございます。基本的にはご意見に対してしっかりと伺いをし、必要の都度、お客さまとご相談しながら丁寧に説明させていただく機会を得ているところでございます。特に個別に何かルールがあって差別をしているなど、そういうことでは全くございませんで、お客さまとご相談させていただきながら対応させていただいているところでございます。

○長沢陳述人

時間が来ましたので、私のほうはこれで終わります。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

長沢さんの意見陳述をお願いいたしました。

それでは、14番の久保良夫さんをお願いをいたします。

○久保陳述人

失礼します。久保です。

私のほうからは、日本原電の午前中に話もあったと思うんですけども、関電そのものが要するに原発をやめれば電気料金を下げられます、ということの根拠をお話しします。実は今、長沢さんが言われた、公開質問状の件について、私たちは2月12日、42団体、そしてこの問題ですね、電気料金と原発再稼働の公開質問状の中身をいろんな人に見てもらいました。そしたらぜひともこれは説明してほしいというのが本日までに800名、この公開質問状に対して説明を受けたいという方がおられるという状況でした。

しかしながら、先ほど八木社長さんは、いろんな人に説明しますという方向で考えていると言っていましたけれども、残念ながら私たちには広報室の方は「面談しません」と言ったんです。私たちは今まで関西電力には2週間前にいろんな質問状を出してお答え願いますということをやってきました。残念ながら文書では回答してくれませんでしたけれども、2週間後に面談をしたわけです。今回は、全く面談しない、しませんという応答だったんです。おかしいでしょう。電気料金を勝手に上げておいて、その問題について説明を受けたいと言ったら説明しないと、それ

が広報室の我々に対する回答だったんですよ。

だからもう一度聞きますけれども、私たちの公開質問状の中身について説明会をきっちり開いていただけるんですか。関西電力さんにお聞きしたいと思います。

○八木社長（関西電力）

今の公開質問状の件に関しましては、当社広報室からいろいろ対応させていただいておりますけれども、再度、各状況を確認いたしまして、できるだけご要望にお応え得る形で対応させていただきたいと思っております。

○久保陳述人

ご要望ということは、考えていいんですね。説明会を開くということでもいいんですね。

○八木社長（関西電力）

今後検討させていただきたいということで、今日はお答えさせていただきます。

○安念委員長

久保さん、まことに申しわけありませんが、電気料金の値上げですので、個々の会社の対応についてについてはこれぐらいで切り上げていただけるとありがたいんですが。

○久保陳述人

いや、企業としてやはりいろんな問題があるということだったら、ここの公聴会もそうですけれども、現実に電気料金の問題、上げたい、その理由はこうですときちっと話をして、我々と対応しなければならぬわけでしょう。それを全くやらない、そういう企業で値上げしていいんですか。そんなんでいいんですかということをお聞きしたいんですよ、皆さん。そんな企業が存続してもいいんですかということをお聞きしたいなと思っています。

時間がないので、私の主張として話をさせていただきたいと思っておりますけれども、皆さんのお手元に電気料金値上げしなくてもいいということで、ちょっと大き目に書いてみました。

私たちは、高浜原発の再稼働に反対します。原発経営をやめれば電気料金は下げられる、これが私たちの主張です。関西電力の2013年度の有価証券を見ました。そうすると、原発維持管理費2,665億円、いいですね、維持管理費、1年間で。そしてその中で再稼働に改良工事費、これが576億円生まれているということです。

それともう一つです。原電と書いていますけど、これは日本原子力発電です。日本原電への「受電なき電力購入費」、これが288億円払ったと。それからもう一つ、電源開発の促進税、税金ですね、これが544億円です。これを全部足してください、3,600億円になると思っておりますよ。そうしたら値上げしなくてもいいじゃないですか。原発があるから値上げせなあかんのでしょうか。

この問題、やはり多くの人たちはおかしいなと思っているんですよ。多分、関西電力さんは、

ことし4年目で連続赤字やと思います。その関西電力が、黒字ですよ、日本原電、黒字の日本原電を支えているわけでしょう、原電に288億円払っている。これが電気料金の値上げに算入されているじゃないですか、おかしいでしょう。なぜそんなお金を払わなあかんのですか、我々が。電気ももらっていないのにどうして払わなければならないんですか、こんなめちゃくちゃですよ。

下のほうに書いていますけども、原電、敦賀1号は廃炉決定でしょう。敦賀2号を見てくださいよ。原子力規制委員会の有識者会議では、直下に活断層がないとは言えない。ということは運転できないじゃないですか。そういう会社に毎年300億円払い続けている、こんな会社ありますか。そして赤字ですから電気料金を上げてください、こんなめちゃくちゃじゃないですか。このことを真剣に考えない企業で一体何をやるんですかと僕は思います。

そこで、書いていますけれども、他社からのというのは日本原電、それだけではありません。北陸電力もです。原発が動いていないにもかかわらず金を払っているじゃないですか、関西電力。この電力購入費を廃止して、関西電力が持っている先ほど言いました原発維持管理費、これを大幅削減したら電気料金値下げできるじゃないですか。めちゃくちゃですよ、2年前上げて、またこの春に上げる。そこに書きましたように、家庭では21%、自由電力のほうでは33.6%になると。こんな形で平気で上げて、そして自分の企業を存続させる、こんなばかな話は絶対はないと思います。

私たちの家庭には、関西電力さんから値上げの理由、概要という中で、燃料費などの原価の変動額が3,240億円を電気料金に反映させていただくために国へ申請いたしましたと書いてある。3,240億円足らんやろうと、ところが原発やめたら3,600億円浮くじゃないですか。電力会社としてもうちちょっと真面目に考えなければならぬんじゃないですか。この4年間の赤字は原発を維持させる、そういう経営方針そのものが間違っていたということを素直に認めなければならないんじゃないですか。経営陣が責任をとるんだったら、原発の依存からやめて、原発はやめるという方向で考えなければ経営は成り立たないんじゃないですか。なぜそれを真剣に考えないんですか。

皆さんのお手元の表にあります。日本原電からの有価証券の報告書です。これを見てください。原発、1基も動いていない日本原電が東京電力を初め関西電力、いろんなところから金をもらって黒字になっている。仕事せんと黒字になるんやったら、こんな社会いいんですか。その中で関西電力は300億円払っているじゃないですか。

また見てください。北陸電力志賀原発動いていませんよ。でも基本契約の中で必要ですので払います。これが実態じゃないですか。原発経営という形で完全に間違った方向に向かってしまっているじゃないですか。今後値上げしても原発が動いてしまったら、さらに電気料金を上げな

ればならないというのは目に見えているじゃないですか。ぜひともこの問題について考えていただきたいと思います。

それから、経済産業省の方、きょうの小委員会の検討の方、日本原電についてどうするんですか、こんなことで。こんな形でほっとくんですか、みんな怒っていますよ。電気もらっていないのに何で電気料金が上がるんだと、当たり前の話でしょう。どう思われるんですか。ご意見をお願いしたいと思います。

○安念委員長

最後のはご質問というふうに乗ってよろしいでしょうか。

○久保陳述人

関西電力と、きょう私が話したことについてご意見をお願いしたいと思います。

○安念委員長

原電に対する支払いの根拠というか正当性についてということによろしいですか。

○久保陳述人

経産省のほうにももし意見があるんやったらお願いします。

○安念委員長

わかりました。それじゃ、先ほどのご質問と重なりますが。

○岩根副社長（関西電力）

先ほどの回答と重なりますが、日本原電さんにつきましては、受電会社が全量受電することを前提とした共同開発に近い原子力発電所でございます。運転の有無にかかわらず原子力発電所を安全に維持管理するための費用は我々としても支払う必要があると思っております。受電会社が支払わなければ原子力発電所の安全な維持管理ができなくなり、そうなることは大変なことだと考えてございます。

受給契約につきましては、徹底した効率化を前提としまして、発電所を安全に維持管理するための必要最低限の費用を支払う契約といたしております。

○安念委員長

経産省から何かご見解があれば。

○下世古調整官（経済産業省）

今、関西電力がご説明ありました日本原電についてでございます。

今ご意見をいただきましたけれども、民間会社のことでございますので、国として絶対的な指示等を行うことはできないわけでございますが、やはり皆様の電気料金をもとにして、受電契約という形でその料金を払っている立場であることを踏まえれば、原電には、原電が持っている技

術、そして人を使って役に立つ会社になっていただくことが大事であると考えてございます。詳細のところは私どもがああだこうだ言うことは必ずしも適切ではないかもしれませんが、その点は申しわけありませんが、そのような形で関係者がともに努力して、原電がきちんとした事業をして、きちんとした形で収入を得られる、そしてそれが皆様の納得を得られるようにしていくことが大事かと考えております。

○久保陳述人

今、話をされた日本原電そのものの会社としては、原発のパイオニアという形で位置づけてやられたわけでしょう。ところがそれが全くめどが立っていないじゃないですか。発電という形ではできない状況になっているわけでしょう。そこになぜ金を注ぎ込まなければならないわけですか。全然言っていることと現実にはそごがあるわけでしょう。その辺を真剣に考えなければならぬと思いますよ。契約関係があるから払うじゃないでしょう。我々そのものの電気料金が上がってしまうということでみんなどうしようと考えているのに、発電もやっていないところに何でそんな金を払わなあかんのですか。誰が考えたっておかしいでしょう。真剣に、もし仕組みが変えられるんやったら仕組みを変える、そんなことを考えてくださいよ。よろしくお願いします。

以上で私の発言を終わりたいと思います。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

久保さんのご意見を伺いました。

それでは、次に、15番の中西克至さんをお願いいたします。

○中西陳述人

失礼します。中西克至といたします。よろしく申し上げます。

私のほうからは、座って失礼します。先ほどからの再生可能エネルギーにしてはどうかという話がありましたけれども、それを中心にした訴えということになるかと思えます。

脱原発と再生可能エネルギーの優先接続・優先受電・優先相互融通により抜本的な普及促進をということと、それから後でつけ加えて少し経営のこともお話しをしたいと思えます。

私の文章がありますので、これを読むという形にかえさせていただきたいのですが、文書の後ろに表が載っておりまして、できたらこの表と文書を同じページにさせていただいたらありがたかったかなと思えます。表を見ていただくほうがわかりやすいと考えておりますので、よろしくお話しをしたいと思えます。

関西電力の今回の電気料金の値上げ申請というのは、2年前とあわせて家庭用では21%、2割ですね。産業用・大口用では33.6%もの値上げになるということです。しかし、太陽光発電の固

定買取価格はこの2年間で20%も下がっているわけです。その結果、貴社の今回の電気料金申請単価は、風力に比べてはるかに超えていると、表を見てもらったらわかると思うのですが、これは家庭用の条件としましては受電電灯Aということですから、超えています。さらには太陽光や間伐材バイオマスの34.56円に近づきつつあり、一部で超えています。

2015年には太陽光発電の買取価格が下げられます。この表を出した時点では見積もりだったのですが、先日、24日に有識者会議では、当買取価格が10キロワット以上につきましては27円から29円ということになりまして、これは29円から30円と少し1円高く見積もっているのです、この表よりも少し1円下がるというふうに思うのですけれども、そういうことでこの間下げられつつありますので、再生可能エネルギーの普及が拡大すれば、さらに単価が下がるというようなことで一層加速して再生可能エネルギーも安くなるということになります。それよりも関電の値上げのほうで再生可能エネルギー買い取り価格を超えているじゃないかということでもあります。

一方、ドイツの連邦エネルギーの水道事業連合会の2014年12月29日の発表によりますと、ドイツでは総発電電力量の6,104億kwhに占める再生可能エネルギーの割合というのは、いわゆる25.8%になっていると、それでは日本は非常におくれておることになり、電源構成のトップになる見通しであり、日本も原発に頼らないで再生可能エネルギーの導入というのは目指すべきだと考えております。そのうちの風力が524億kwh、太陽光は352億kwhということです。

他方、関電の場合ですけれども、これは2013年度時点での太陽光ですけれども、容量では1.7キロワットで、発電量は約0.19億kwhということになっておりまして、風力は1.8万キロワット、容量で0.34億kwhにすぎないわけであり、やはり関西エリアでこれらをふやす努力をすべきだと考えております。

さらには、九州、四国、中国電力管内で余剰、買い取らないというようなことを言っておりますけれども、それを買って取らなければいいかなという提案でございます。それを買って優先的にふやすべきだと考えております。そうすれば原発を稼働することなく、老朽石油火力など非効率で高い電源に頼ることも減らせるのではありませんか。

老朽石油火力については、また後で少しコメントしたいと考えております。

経営方針は原発依存ということで、先ほどから何人もの方々がそれは間違っているというようなことをおっしゃっていましたが、国もそうですけれども、原発をベースロード電源という形で先に確保して、その後にほかのものを持っていくということですが、優先順位を逆にしたらいいじゃないかという提案です。すなわち再生可能エネルギーを優先接続し、優先給電し、優先相互融通をすると、そういうことに転換すれば、まず、先ほども懸念されていますけれども、原発重大事故の危険がなくなります。また、石油値上がりの影響も抜本的に緩和させることがで

きます。再生可能エネルギーの場合は、導入すればするだけコストが下がってくるということがあります。

先ほどもありましたけれども、関電の原発関連費3,600億円を減額できるわけであり、それからさらに再処理・プルトニウム利用をやめることによって9電力で2兆4,760億円にもなる使用済み燃料の再処理費積立金があるわけです。関電の場合はこのうちの二十数%でありますけれども、それを取り崩すことによって脱原発、再生可能エネルギーの普及費を捻出できると考えております。

原発を廃炉にし、再生可能エネルギーを普及させれば電気料金値下げは可能だと考えます。そのためにも、当然これからされようとしているのですけれども、発送電分離を早めなければならないと思っております。送電網の全国的な統合、公的管理で送配電網整備、再生可能エネルギーの優先拡大を図るべきではないでしょうか。関西電力は今後未来のためにはそういう方向で積極的に努力すべきだというふうに考えております。それがまず1点です。

続きまして、これは文章にはないのですが、先ほどからいわゆる関電の経営の話をしていまして、3,240億の変動額が生じた、そのために電気料金を値上げするのだというようなことですけれども、いろんな努力をしているというような話ですけれども、1つはこの中の申請書類、こういうのが資料としてありますけれども、この中で、これは1月22日に関西電力が出されたものです。「電気料金値上げ申請について」と「料金査定の前提となる電力需給及び供給電力量について」の2つの資料から私なりに考えたことですけれども、ここで変動額の3,240億のうちの燃料費というのが出ております。内訳が出ております。

そのうちの燃料費につきましては、火力燃料費の炊き増し分については1,579億円ふえているということですが、そのうちの石油関係がその約3分の2の1,073億円、ガスが約3分の1の516億円、これが増えていると。石炭については10億円減っています。しかし、供給電力量がどうかといいますと、石油では、この1,073億円に対して289億キロワットアワーしか発電していません。ガスでは、533億キロワットアワーということですね。

このまま考えると石油は非常に効率が悪い、石油は古い設備です。効率も悪い。それをもし関西電力さんが石油をすべてガスに転換しておれば1500億円ぐらいの節約になります。何でそういうことを言うかといいますと、私たちは、関西電力さんは原発の比率が高いということをお先ほどからも言われておりましたけれども、それとともに石油火力の割合も高いのですよね。それはお認めになると思うのですけれども、私たちは福島事故が起こって、先ほどお二方もいろいろ交渉されたということですが、私も一緒に交渉しましたけれども、その中で福島事故のときにこの経営ではだめですよと、原発は頼れない、古い石油があるのでそれを早く更新しなければならな

い、天然ガスに転換したらどうですか、効率のええものにしなければならないですよという提言を何度もしました。そういう努力はなされていたのでしょうかね。その後4年もたつわけですね。それから転換をしておればこういう危機にはならなかった。少なくとも幾らか費用が減っていたと私は考えます。その辺のところの経営努力というのが私はなされていたのかということを再三にわたって広報部との話し合いの中で私たちは主張して、やはり関電の原発依存が高く、石油も高いと。それではだめで、最新鋭のガス発電に転換すべきだということで私たちは主張してきましたけれども、なかなかそういう努力はされたのでしょうかというのは疑問であります。

その辺のところのひとつ、やはり先ほどから何回も皆さんが言うておられますように、やはり原発に頼る経営がなされたために、古い石油の設備更新ができなかったということが今回の値上げに響いてきているのじゃないかと。当然そのあたりは早くしたんじゃないかと私は考えております。そういうところのことが1つが疑問です。

それと質問ですが、先ほどの榎田さんのところであったんかどうかわかりませんが、他社電力購入費がこれも2,100億円増と非常に大きいですよ。ここには日本原電へのお金とかも含まれている、そういう話をされていたような話をされていたのですが、ここによりますと、他社受電で水力・火力・原子力・新エネルギー・その他というのが112億キロワットアワーという非常に大きいんです。その他というのはわからないのです。それと、他社の購入費用が2,100億増ぐらいで非常にウエートが大きいですね。そのあたりのことについて少し説明をしていただきたいなというふうに思います。

それと、先ほど言いましたように、この間、古い石油をやめて早く設備更新をなぜしなかったのか、その辺のところ、姫路についてはもうすぐ動く予定、前倒しということもあるかと思うのですけれども、さらにそういう古い石油火力を減らすべきだと考えますので、そのあたりよろしくお願いしたいと思います。

○安念委員長

今のご質問ですが、もう少しピンポイントでしていただくとどういうことになりますかね。

○中西陳述人

1つは、石油のことに関して……

○安念委員長

なぜLNGの機器に更新しなかったのかというご質問。

○中西陳述人

LNGはもっと差があるというふうな状況も先ほどから言われていましたよね。そのあたりと、それから他社……

○安念委員長

他社購入電力量。

○中西陳述人

購入電力のこの二百何億、それと……

○安念委員長

原電との支払いに対する関係というようなことでしょうか。

○中西陳述人

はい。

○安念委員長

じゃ、すみません、お願いします。

○岩根副社長（関西電力）

まず、火力の内訳ですが、おっしゃるとおり確かに我々の石油火力が多くございます。しかし、従来から石油火力をガスや石炭に転換する努力をしてきておりまして、今回、審査専門小委員会でもお出ししていますように、姫路第二発電所をコンバインドサイクル化してリプレースしております。これは順次運転開始しておりまして、できる限り竣工を前倒して、その分については効率化の深堀りに織り込んでございます。

それから短期的に石油から石炭に建てかえるのは難しくございますので、今、相生火力という石油火力をLNGに転換する計画工事を進捗中でございます。ただこれでも数年かかっております。それから、今年の供給計画では、石炭火力の入札をさせていただいて、これも122万キロ落札しておりますが、やはりこれが8年ぐらいかかります。また、中期的に可能な範囲としては、石油火力からの他熱源への転換というのを中期的にやっていって、長期的にはリプレースなり新設のLNG、石炭火力をやっていきたいと思っております。

それから、すみません、購入電力量のことでおっしゃった数字がわからないのですが、審査専門小委員会で購入電力量の概要というのを先日お出ししておりますけど、その中に卸電気事業者というのがございまして、電源開発、日本原電というのが入ってございますので、日本原電への支払い分がこの数字に入っております。

○安念委員長

ということでございます。

もう時間、タイムアップでしたっけ。

○中西陳述人

まだいろいろまだあるのですけれども、今では納得はいかないですけれども、そういうこと

で以上です。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

中西さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、続きまして、16番の稲岡美奈子さんをお願いいたします。

○稲岡陳述人

稲岡です。

既に退職して年金生活に入っておりますが、地球救出アクション97という市民団体で、地球温暖化防止、放射能による汚染反対、化学物質による汚染を反対するというめちゃ幅広い活動を20年近くやってきました。その立場からお話ししたいと思います。

今までのお話しされた方の少々まとめになるかと思いますが、さらいながらいきます。

関西電力の申請理由は、1に、電源構成が2012年認可の予想と違っている、すなわち原発が動いていないということです。それから2番目に、関西電力の決算が大幅赤字になっており、さらに赤字拡大が予想されると、この2つが値上げ申請の理由であります。

原子力の比率がゼロであることはまことにそのとおりで、ひょっとしたらずっと次もゼロであるかもしれません。電源構成が予想と違うということですから、法律に従って電気料金の改正は一般的には可能であります。しかしながら、関西電力の決算については、原子力維持の会社方針が収支を悪化させていることから、原子力を含む電源構成自体を長期の社会の安全・安定という観点から見直すべきである。すなわちもっと根本に帰って見直すべきではありませんかと。今、さきに述べた1、2から簡単に値上げしますというのは間違いです。したがって、今回の電気料金値上げは認められない、これが私の意見です。

次に、関西電力の申請内容によると、2015年は3,240億円の原価増が見込まれるということですが、これには原発関連費が、大体私が計算したんでは4,500億円ぐらいあります。原発を維持したり、再稼働したり、東電をお助けしたりと、そういうようなものが4,500億円になります。一方、収支の赤字の幅は1,700億円程度でありますから、原発をやめることに決めれば難なくクリアできるというものであるように思います。

したがって、原子力から撤退を決定すれば収支は黒字になる、つまり電気料金値上げを行う必要はないと、こうなります。原子力から撤退し、当面、省エネを広く呼びかけ、これは大事なところなんですけれども、現在の老朽石油発電を高効率ガス発電で置きかえることが常識的な対策と考えられます。

先ほどから石炭火力に切りかえるとおっしゃっていましたが、これは私はやめていただきたい

と思います。石炭火力は二酸化炭素を放出し、これを50年ぐらい続けられては低炭素に切りかえることもできなくなります。ぜひ今のところ可能なガスのほうにお願いしたいと思います。

ただし、今、原子力をやめたらオーケーと言いましたけれども、実際には廃炉費用、使用済み燃料の保管費用など、長期にわたって必要になることを理解しなければなりません。これを全て国費、税金で補うということであれば、社会通念として認められるかどうか、よく考えるべきです。もし原発が重大事故を起こせば、さらに経済的にも関電は存続できなくなるのではないのでしょうか。東電は助けてもらえましたが、関電はだめだと思います。

次に、今回の申請のように電気料金を値上げした場合、3段階料金の2段目の1,200キロワットアワーからでは30円程度となり、再生可能エネルギーの買取価格、風力をはるかに上回ります。太陽光はまだちょっと高いように見えますが、今度の見直しで太陽光よりも高くなる可能性があります。関西電力が原子力をとめ、再生可能エネルギーに軸足を移せば、再生可能エネルギーの価格をさらに低下させ、安い電気料金を目指すことの展望が見えてきたのではないのでしょうか。これはやるべきです。

社会の安全、地球温暖化防止に貢献する社会的貢献を果たす方向であります。社会的貢献というのは、木を植えたりすることではありません。自分の会社の仕事を通じて社会的貢献を果たしていただきたいと思います。このまま電源構成を見直すことなく原子力の再稼働を目指せば、電気料金値上げによって消費者の負担増となり、家庭は自分で発電し、大規模施設も自家発電するようになり、関西電力の販売量を大幅に低下させることもあり得ます。その結果、関西電力の経営が一段と悪くなってしまう可能性もあります。

これはわかっておられると思いますけれども、他社からの高い電力の購入に関しては、高いというのがさっき随分午前中に指摘されておりましたけれども、ピーク時使用量を下げること購入をゼロに近づけることを追求すべきです。ピーク時のスマートメーターを早く導入して、ピーク時電気料金を高く設定し、省エネを呼びかければピーク時をぐっと抑えることができるはずで、これは必ずやるべきです。そうすれば高い電気を買う必要は全然ありません。

原子力を使っていない現在、夜間電力を無理に使う必要もありません。これも午前中に随分問題にされておりましたけれども、オール電化はやめてください。原子力をこれまで使ったことから、今後、発電する費用のために赤字が発生する場合には、送電網を公的機関に売却することで赤字を補填する必要があると考えます。

理由は、送配電網を私的に持つことが再生可能エネルギー導入を妨げ、電気料金の公平な競争を妨げていると考えられるからであり、関西電力は、午前中にもいろいろ努力しますということで、何かもうひとつわからなかったんですけども、実は関西電力は自信を持っております、潰

れない自信を。それは送配電網を独占しているからであります。これで他社が発電した電気にごっと送電料を高くすれば大丈夫なんです。再生可能エネルギーも入れさせないぞとこの間から随分やって、国のほうもそうねというような感じの回答をしているようでもあります。

したがいまして、送配電網を関電が、もちろんほかの電力会社でもそうですが、独占している限り改善はできにくいということになるわけです。さらに全国の電気の融通のためには大幅な設備投資が必要です。これを各電力会社にやらせることは無理です。公的な管理によって透明性を持って維持管理すれば、もっと安くできるのではないかと考えております。これは一番肝心なところですよ。

それでは、最後に質問をいたします。

関電に対しては再度確認したいです。原発再稼働と何度も社長さんがおっしゃいましたが、再稼働以外の生き残る道を考えていないのか、再度伺いたいと思います。関電さんです。

経産省に対しては2つあります。1番大きなのは世界への責任として原子力によらない、すなわち放射能で汚染しない低炭素電源への誘導は国の任務ではありませんか。これをどう考えていますか。

もう一つ、今言いましたように送配電網を独占している地域独占というのは、非常に今後の電力にとって問題が大きいです。これでは電力自由化の効果も非常に効果が薄いと思われます。公的な管理に移す考えはありませんか。

審査委員の方々に対して、午前のもつめに原発のことが入っていませんでした。ほとんどの人が原発をやめようと述べたように私には聞こえましたが、もつめに入っていなかったのはちょっとおかしいように思いますので、その理由を一言述べてください。

以上です。

○安念委員長

じゃ、関電さんから。

○八木社長（関西電力）

関西電力の使命は、お客さまに良質で低廉な電気を安定的にお届けするというところでございまして、このためのいわゆる供給源としての電源開発計画をするということでございます。この電源開発につきましては、ご承知のように我が国におけます2度にわたるオイルショック等を踏まえまして、我が国のエネルギーセキュリティー確保、経済性、地球環境問題の対応等々、こうしたものを同時に達成すべく、当社におきましては、原子力発電を初めとする火力発電、水力発電の電源開発を進めてきたところでございます。

ご指摘のように、原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーにはそれぞれのメリットもあり、

一方でまた課題もございます。したがって、こうしたそれぞれの電源の特性を踏まえながら、原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーといった各種電源をバランスよく活用していくことが重要であると考えております。また、こうした考え方は、国のエネルギー基本計画においても示されているところでございます。

当社といたしましては、今後の具体的な設備計画につきましては、こうした国のエネルギー政策にかかわる議論などを踏まえ、対応してまいりたいと思っておりますが、電源というのはやはり新たに作ろうといたしますと、これは地元の合意形成、用地の確保、環境アセス、建設工事等々、やはり10年程度の長期のスパンにわたるものであります。

したがって、短期間で容易に変更できるものではなく、こうしたエネルギーミックスをしっかりと考えながら、時間軸を持って取り組んでいく必要があると思っております。したがって、当社としては、引き続き今後も原子力発電、火力発電、再生可能エネルギーをバランスよく活用してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○安全委員長

じゃ、経産省さん。

○下世古調整官（経済産業省）

本日、閣議決定されました電力システム改革の第3弾改正法の中において、法的分離の方式によりまして送配電部門の中立性を確保し、誰でも自由かつ公平・平等の送配電ネットワークを利用できるようにするということが目的の1つでございますが、そのためには、送配電部門の中立性確保のために、それをしっかりと監督することが必要でございます。そのため、法律の中にはそのような自由化された市場における電力取引の適切な監視とともに、送配電部門の中立性確保のための厳格な行為規制を行うために電力市場の監視を行う規制機関を設置する内容も入っております。今後、自由化されていく中でも、公共性の高い送配電網についてはしっかりと監視をしていくことが重要だと考えております。

また、低炭素の話でございますが、やはりエネルギーについては、それぞれのエネルギー源の特性を考えますと、ご存知のとおりでございますが、あらゆる面ですぐれたエネルギーというのはございません。その中でやはり安定供給、そしてコスト削減、温暖化対策、安全性、これを基本とした現実的にバランスのとれたエネルギー需給構造を実現することが必要と考えておりました。そのためのエネルギーミックス、こちらについては現在、審議会において専門家により議論をしていただいているところでございます。原発の状況、再生エネルギーの導入状況、そして温暖化をめぐる国際交渉などの状況を見きわめながら、できるだけ早く、そうは言いながらもしっ

かりと議論を行っていただいた上で取りまとめていただきたいと思いますと考えております。

○安念委員長

最後の点については、料金審査専門小委員会の委員長として、私の立場でお答え申し上げます。

私どもの電気料金審査の仕事は法令で厳格に限界が設定されておりまして、原発がいいとか悪いとかいうことの議論をその審査の中に反映させることは厳に慎まなければなりません。したがって、私にも原発に関する意見があり、各委員にもそれぞれあるわけですが、そのような問題についての意見表明はこういう場ですべきではないというふうに考えております。

○稲岡陳述人

はい、でもまとめには入ってもいいと私は思いますよ、表明はしてくれなくてもいいですけど。

○安念委員長

ご所見として承ります。

○稲岡陳述人

まとめにはぜひ入れておいてください。

なお、ちょっと追加しておきたいんですけど、私も関電の公開質問状に名を連ねておりますが、拒否する理由というのが、前、去年に話し合いをしたときに誰かがユーチューブで出したということだったんです。でもほんのちょっとのことでしたし、国会とかでよく経産省さんとか議論していてもユーチューブに出ていることがよくあって怒られたりしたこともありましたが、それで話し合いを拒否するというのは一度もありませんでした、以後の話し合いとかは。関電さん、よろしく願いますね。どうもありがとうございました。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

16番の稲岡さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、17番の速水二郎さんをお願いいたします。

○速水陳述人

元関西電力社員の速水と申します。

3点にわたって述べます。その中で質問も幾つか入っていますので、よろしくお願いします。

火力発電等の燃料費が非常に増加したから値上げをする、こういう申請ですよ。私は関西電力の原子力発電の原価がキロワットアワー当たり幾らで計算されているのかというのをお聞きしたいんですね。

関電のホームページによりますと、原子力発電の原価はもともと5円90銭で推移してきました。一昨年ごろからホームページを見ると既に8円90銭、1キロワットアワー当たりで書いてありま

すね。福島事故後、その損害額を9つの電力会社が40年間で負担していく費用の当時5.8兆円、これを積み増したからだという理由が書いてあります。政府と電力会社は、長らく原発コストについては、100万キロワットクラスが80%稼働した場合として5円90銭で一番安いというふうに主張をされてきたと思います。

これに対して、当時から研究者、学者、この前提が崩れて、実質的には10円から11円ぐらいになるんじゃないかということが指摘をされてきました。これは社会的にも有名ですよ。ご承知のとおりだと思います。

今回の申請内容を見るとどこかに書いてあるのかもしれませんが、私はわかりませんが、原発が動いていないので計算数値は入っていないと言われるかもしれませんが、これから1年間、高浜の再稼働を前提にしているわけですから、原発のコストについての計算値は明快に示すべきだと私はそう思います。そうでなくては、8円90銭なのかあるいはそうでないのかをぜひお答えください。これが第1の質問ですね。

差し当たって、もし8円90銭で計算しておられるんなら、既に去年の暮れ、2014年末時点で政府、恐らく経済産業省もそうだと思いますけれども、既に福島損害額は10兆円を上回っているわけですね。ホームページにも書いていますように、10兆円を上回れば9円30銭程度で計算し直すべきだというふうに書いてあるわけですね。報道によりますと、経済産業省も原発の原価については見直さなきゃならないという報道も聞きました。だからこれも経済産業省もどう考えておられるのかもお答えください。

第2点目、原油の問題、円安の問題をちょっとお聞きしたいと思うんです。関西電力が今回申請の原価算定の前提諸元、これは原油価格は105.9ドル、1バレル、為替レートは1ドル78円90銭とされています。為替レートのほうは、電気料金にとってはマイナス要因、これはよくわかります。原油は、しかし、この諸元の半値以下となっているのは今や社会常識ですね。

私は2年前、この同じ席で、シェールガスによる下落の中でなぜLNG価格をそんなに高い値段で買うのかというふうに質問しました。そのときの関西電力の答えは、購買調達努力が足りないといろいろ言われるけれども、あのときは関西電力のご回答は、LNGも原油価格と連動して長期購入しているので高いまま買わざるを得ないと、これは繰り返して回答されましたよね。

そうすると、恐らく2017年以降はそういうふうになるのかもわかりませんが、その2年前の口実を使うならば、現在の原油価格の下落の値段で計算をやり直して当たり前と違うかなというふうに私は思うんですが、これは経済産業省や審査員の方も一度お答えいただきたいというふうに思います。

3点目は、先ほどからしばしば原発の値段が非常に高いというふうなご指摘があるので、私も

そのことに関連してご質問しておきたいと思います。

私は、原発を動かすと逆に相当な費用が必要になるのではないかと考えています。1つずつ質問しますから答えてくださいね。高浜や大飯を再稼働するための苛酷事故の安全対策費は総額幾らなのかと、項目別に年度別に詳細を公開してください。

2番目、高浜3・4号は、午前中にMOX燃料の問題が指摘されました。そのときに11月の再稼働はMOX燃料を使わないというふうにお答えを聞いたように思います。これは再度お聞きします。関電は、2013年6月、フランスからこのMOX燃料20体を185億円で購入しましたね。1体が9億円程度で、午前中も指摘されましたように8倍から9倍の値段で買っているんですよ。これらの費用はどこに計上されているのか私にはよくわかりません。ぜひ答えていただきたいと思っています。そして、高浜3号も4号も本当にMOX燃料を使うのか、使わないのか答えてください。

3点目、バックエンド費用のうち原発停止で使用済み核燃料発生量とその積立金が減少します。しかし、もし高浜を動かすと増えるはずですが、その費用は幾らになるのでしょうか。

4番目、高レベル放射能廃棄物処分料も運転停止で減少しています。稼働後は幾らになるのか、稼働率ごとに示してください。高浜を動かすとMOX燃料の使用済み燃料となりますから、それをどのように保管するのかを含めて費用を示してください。

5番目、原発施設解体引当金は、原発の発電電力量に応じて積み立てることになっています。現在、停止ではゼロですね。もし高浜原発を動かしたときは幾ら必要になるのか答えてください。

6番目、老朽化の高浜1・2号も稼働させるとして、今1,000億円もかけて点検を現地で実施される工事を開始しています。この費用はどこに計上しているのか、答えてください。

7番目、関電以外の問題ですけれども、万が一事故が起きたときの最低30キロメートル圏の住民は避難しなければならないですね。関西電力は、それは政府や関係自治体がすることだ、としていますけれども、経済産業省は政府や自治体が負担する緊急避難対策費用の概算も明らかにすべきだと思います。また、若狭の十数万人が数十年避難生活を強いられる概算費用も明らかにすべきだと思います。原発を動かせばどれぐらい大きな費用になるのかということは、市民としては当然常識として知るべきだと思うからです。

もう一点、第8点、昨日、中部電力の長野県で4時間にわたる大規模停電が起きました。27万5,000ボルトの送電線の事故という原因は私はわかりませんが、関西電力の送電線現場からは、既に何年も前から私は株主総会で指摘していますが、老朽化が大変でいつ送電線の鉄塔が潰れるかわからないという現場の意見もしばしば述べたことがあります。原子力発電偏重の関電の政策の中でライフライン、送電線、配電線の予算をかなり削っていますので、関西電力のトップが言う安定供給は、これから地域社会の足元から崩れていくのではないかと非常に危惧をしてい

るわけです。こういうふうには原発にしがみつ়くことによつて大変な事態になりますよということを警告しておきたいと思ひます。

関西電力と経済産業省の私のこの質問の回答内容にもよりますけれども、私は原発を動かすほうはるかにこれから電気料金を浪費すると思ひうんですね。その部分を消費者に負担させる考へ方、これは許すことができないと思ひます。これはちよつど政府や自治体の莫大な費用負担も税金になるわけですね。したがつて、この関西電力の負担だけではなしに、政府、それから皆さん方全ての国民の税金が大量に浪費されることになるんです。

さきに福井地裁の判決がありました、大飯原発差し止めの。あのときの判決文は非常に格調が高いんですけれども、一電力会社が原発にしがみつ়くことを根本的に直さない限り、国の富、国富が喪失することになるといふふうには警告をしています。このことを最後に強調しておいて、先ほどからの私の質問に答へていただくようにはお願いいたします。

以上です。

○安念委員長

ご質問が多岐にわたりますが、きようのこの資料のレジユメの中にある時計数字のⅢの①から⑥が今いただいたご質問だといふふうには理解すればよろしゅうござひますか。

○速水陳述人

はい。

○安念委員長

それでよろしゅうござひますか。じゃ、かなり厳密な数字を要する話ですが、とりあへず……

○岩根副社長（関西電力）

わかる範囲で回答させていただきます。

まず、原子力発電所の原価についてでございますけれども、原子力発電所といふのはご存じのように固定費が非常に大きく、可変費は非常に安くござひます。現在、規制委員会の新規制基準に適合するための審査中であり、原子力発電所は再稼働しておりません。したがひまして、アワーが今ほとんど出ていませんので、今、原子力発電所の経済性といふことで、キロワットアワー単価といふことをお出しするのは適切でないと思ひてござひます。

2つ目の原油価格の下落ですが、これは燃料費調整で全てお返しすることにしておりまして、タイムラグはござひますけれども、仮に今の105ドルの半分程度になりますと、今回お願いしている部分の3,200億につきましては、為替の影響がござひますので15%程度お返しできるのですが、燃料費のベースのほうもお返しすることになりますので、それを含めると4分の3程度はお返しすることになります。仮に53ドルでずっと安定すればといふことです。

それから、原子力発電所の安全対策費につきましては、先ほど高浜については申し上げましたとおり、23年度から25年度の累計で1,071億円、26年度で906億円でございます。

それから、MOXにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、今回の電気料金の審査においては、装荷するという前提にしてございません。実際には、どうしていくかというのは、地元の皆様のご理解を得まして装荷したいと考えていますが、これから地元の皆さんとお話になってくるかと思っております。

それから、バックエンド費用でございますけれども、バックエンド費用はこの前の23年のコスト検証委員会でサイクル費用全体としてアワー当たり1円40銭程度と、仮にそれが1.5倍程度になっても1円64銭程度となっておりますので、原子力の全体に与える影響というのはそんなに大きくないと考えてございます。

それから、解体引当金につきましては、これは法律が変わりまして、キロワットアワーに応じて引き当てするのではなく、減価償却的な制度を入れてございます。26年度の引当金の合計額は11グループの合計で約90億円でございます。

それから、高浜1・2号の再稼働費用、今1,000億とおっしゃいましたけれども、これについては我々まだその数字がどういう数字かわかりませんが、現在、まだ特別点検をしているところでございまして、特別点検の内容を踏まえまして、運転期間延長申請についての判断をする予定でございます。

あと流通の高経年化対策というのは我々も深刻な問題と考えてございまして、少し繰り延べもしておりますが、巡視等、綿密にやりましてお客さまに影響のないように最大限注力してまいりたいと思います。

○安念委員長

高レベル廃棄物の処分費用についてはいかがですか、何か数字をお持ちですか。

○岩根副社長（関西電力）

高レベルの廃棄物費用については、これは法律に基づきまして、NUMOに毎年お支払いしております、その部分につきましては電気料金の中で計上させていただいております。

○安念委員長

避難のコストについてはこれは経産省から答えていただければいいかな。

○下世古調整官（経済産業省）

ご存知のとおりかもしれませんが、避難計画を含む地域防災計画の策定は、関係法令に基づき自治体が作成するものとなっておりますのでございまして、地域住民の安全・安心の観点から非常に重要なものでございます。その際、原子力規制委員会が策定いたしました原子力災害対策指針等に基づき

まして対策をするということになっておりまして、原子力規制委員会が地域防災計画の策定でしっかりと対応させていただきたく仕組みとなっております。

また、原子力規制法に基づきまして設置されました全閣僚がメンバーである原子力防災会議において、政府を挙げて地域防災避難計画の充実を支援するということになっており、また、その内容についてもきちんと確認させていただきという方針を決定し、それに沿って対応させていただいているものと認識しております。

費用というお話でしたが、まずはしっかりと計画をつくる支援をさせていただきながら、しっかりとした計画をつくっていただくということが先かと思しますので、そちらのほうに全力で取り組んでいきたいと思っております。

○安念委員長

それから審査委員会に対してもご質問をいただきましたので、お答えいたします。

足元の原油価格の下落と、それから燃料費の増分の単価の査定との関係でございますが、これはまさに今、私どもが非常に佳境に入っていると申しますか、鋭意研究中でございます。恐らくですけれども、燃料費調整制度によってカバーされる部分とそうでない部分とに分けて考えるということになるかと思っておりますが、まだ最終的な結論を出し切ったわけではございませんので、できましたら私どもの議論について注視していただいて、何かご意見があればお寄せいただければと存じます。

一応お答えはしたかと存じますが、いかがでしょうか。

○速水陳述人

ちょっと1点だけね、先ほどのお答えでMOX燃料は使わないと、地元の同意があればというふうな答えですね。地元というのは高浜町のことですか。高浜町さえオーケーすればMOXを使うということですか。

○岩根副社長（関西電力）

それは地域の皆様にいろいろご説明をしながら、ご理解を得ながらということでございます。

○速水陳述人

よくわかりませんが、これで終わります。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

17番の速水さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、次に、18番の松崎保実さんをお願いいたします。

○松崎陳述人

私は、関電OBの松崎です。

企業努力が足りない指摘されている人件費について述べたいと思います。

人件費の総額は、わずかに総費用の6.4%です。水道の蛇口をひねれば水が出ます。水を浄化するのも圧力をかけて送るのも電気です。皆さんは、水道料金だと思っていると思いますが、実はほとんどが電気料金といってもいいぐらいです。また、スイッチを押せば明かりがともり、冷蔵庫やエアコンが使えます。病院の医療機器を動かし、命を維持する人、手術の照明も電気が必要です。電気がなくては私たちの生活は成り立ちません。

従業員は一生懸命働いています。阪神・淡路大震災のときやその後続いた集中豪雨や台風災害のときなど、自分自身の家が被災し、大変な状況であっても、家を飛び出し災害復旧の先頭に立っています。そこでは命の危険と隣り合わせの作業をしながら、一刻も早く明かりをとす使命で働いてきました。1年365日、雨の日も、台風の日も、昼も夜も働いています。多くの皆さんが休んでいるお盆や正月も休まずに働いているのです。

電気は国の最も重要な基幹産業です。一人前になるには勉強と実地訓練を積み重ね、最低10年の歳月が必要です。その第一線で働いている従業員は仕事に誇りを持っています。一昨年の料金改定後、従業員の処遇はどうなったでしょうか。本給や手当を大幅にカットし、賞与も2年半、5回にわたって支払われていません。年間所得で150から200万円カットされています。ローンが払えず泣く泣く自宅や自動車を手放している人もいます。あるいは、子供の学費が払えず、サラ金から借金してローン地獄に陥っている人もいます。

今の関電の職場は、仕事に対するやる気、元気、活気がなくなり、モラルが低下しています。それにとどまらず若く優秀な社員が会社に見切りをつけて退職していることです。残っている若い人たちの間でも転職の話が真剣に語られています。これは関西電力の社内の問題ではなく、消費者の私たちが真剣に考えなければならないことではないでしょうか。電気という重要な基幹産業で働く人には、安心して仕事に打ち込んでもらいたいと思います。そのためには、一般社員の処遇は消費者の立場からしっかり支えなければならないと思います。

では、経営者はどうか。関電の経営者は、高砂火力発電所など多くの新鋭火力発電所を取り潰し、原発を強引に進めてきました。その結果、今日の経営危機に陥りました。原発を推進してきたことへの反省が全くありません。そればかりか、原発を推進してきた元社長ら7名を顧問に据え、秘書3名、専用の部屋と専用の車両を充て、さらに4,000万円の報酬を支払うそうです。現経営者は、最近まで4,700万円の報酬をもらっていました。今回の申請では、報酬を65%減額したといっても1,800万円が支払われるそうです。全く消費者をばかにしていると思います。

つまり、原発を推進して今日の経営危機を招いた経営者と何の罪もない一般従業員の責任は違

います。経営危機を招いた元社長を顧問に迎えるのはやめるべきです。そして現経営者も一般従業員並みの給与水準に引き下げるべきだと思います。

1点目の質問をします。

3,240億円不足するから値上げしますと言いながら、老朽化している高浜原発1・2号機を動かすための点検整備費用に1,000億円を三菱重工などに発注していますが、その他の原発を再稼働させるために投入している予算、これは幾らですか。お答えいただきたいと思います。

次、2点目の質問をします。これは八木社長にお願いしたいと思います。

世論調査によりますと、NHK、原発再稼働賛成21%、再稼働反対41%、日経、原発再稼働賛成32%、再稼働反対56%、朝日、原発再稼働賛成28%、再稼働反対59%です。どの世論調査を見ても国民の声は圧倒的に再稼働反対です。この国民の声を聞かず、原発を再稼働させることを前提に料金値上げを申請していますが、もし原発事故が発生したら、社長のあなたはどのような責任をとりますか。お答えください。

以上です。

○安全委員長

じゃ、ご質問は今の2点で。

じゃ、関電さんのほうから。

○岩根副社長（関西電力）

まず、安全対策費用ですが、先ほど申し上げましたとおり、23年度から25年度の実績で1,071億円、26年度の見通しは906億円でございます。

それから、今後の見通しも含めた総額でございしますが、前回改定時で2,850億円程度と想定しておりましたけれども、その後、高浜3・4号機の審査の状況を踏まえまして、今後実施する追加対策の詳細な仕様について、他プラントも含めて現在検討を行っているところでございます。現時点では総額は公表できませんが、検討が整った時点で速やかにお示ししたいと考えてございます。

○八木社長（関西電力）

国民の皆様から原子力の再稼働あるいは原子力に対するいろんなご意見があることについては承知いたしております。関西電力といたしましては、これまで資源に乏しい我が国の中で3つのEのバランスにすぐれる原子力発電が果たしてきた役割は大変大きいと思っております。これまで原子力を推進してまいりましたが、この間、長年にわたって低廉な料金を実現するとともに、CO₂の排出量を低減させ、地球環境問題にも大きく貢献してきたところでございます。

また、現在、国のエネルギー基本計画においても、原子力発電をベースロード電源と位置づけ

て推進していくということが国の政策の中に明確にされてございます。当社といたしましては、先ほど申しあげましたように、それぞれの電源の特性をきちっと踏まえた上で、原子力発電、火力、再生可能エネルギー電源など、バランスよく開発して、国のエネルギー政策に貢献してまいりたいと思っております。

そうした中で、原子力発電において安全性向上の面で我々に大事なことは、やはり安全対策をやっておりますが、ここまでやれば安全であると過信せず、絶えず原子力のリスクを認識し、その抽出評価、そしてまた、低減、除去する取り組みを継続していくことが大事だと思います。また、そうした取り組みをしていくにあたっての基盤となる考え方が安全文化であります。こうした文化をきちっと社員に浸透させ、安全に対する取り組みを追求していくことが私の責任であると思っております。

○松崎陳述人

私が聞いている責任をどうとるのかということ。質問に対する答えにはなっていないので、もう一度お願いします。

○八木社長（関西電力）

ですから、私といたしましては、これから経営責任ということで、基本的には厳しい経営状況の中でさらなる徹底した経営効率化、そして再稼働に全力を尽くし、そして電力の安定供給に尽くしていくことが私の経営責任であると思っております。

○松崎陳述人

私が聞いているのは、万が一事故が起こった場合、関西電力として、また社長としてどういう責任をとられるのか、事故が発生したらどうするのかというその覚悟を聞いているのですが、どうですか。

○八木社長（関西電力）

私としましては、まずは事故を起こさないように徹底的に対策をとってまいりたいと思います。その上で事故が仮に起こった場合に責任をきちっととらせていただきます。

○松崎陳述人

どういうふうにきちっととるのですか。

○八木社長（関西電力）

それはそのときの状況に応じて判断させていただきます。

○松崎陳述人

例えば東電事故で今現在10兆円を超える費用が発生しておりますが、例えば費用の面を見ても、あるいは人的な損害がもし出た場合にしろ、非常に責任は重大だと思うのですね。もしそういう

ことにならないようにするのは当然の話であります、万が一事故が起こったときにどういう責任を社長はとれるのですか、私はとれないと思いますが、どうですか。

○八木社長（関西電力）

まず、申し上げておりますように、事故が起こらないように最大限の努力をしていくと、これは当然私のみならず、会社全体としてやっていくのが大前提でございますが、そうした上で万が一事故が起こった場合の対応につきましては、やはり国と事業者との新たな役割分担の中で電力会社としての責任をしっかりと果たすということだと思っております。その具体的なことにつきましては、そのときの状況で判断をさせていただきたいと思っております。

○安念委員長

いかがでございますか。

○松崎陳述人

それでは、もう一点お願いしますね。

原発を再稼働すれば核のごみが必ず発生しますよね。これを無害にする技術も保管する場所もありません。核のごみを無害にするまでには2万年とか10万年とか言われておりますが、これに対するバックエンド費用を含めて非常に莫大なお金がかかると思うのですね。今でも大変なのに、まだこれから原発を動かしてまたごみを出すという発想は、私はやめるべきだと思いますが、今でも大変なのは重々承知していると思われるのですが、そのことを真剣に考えて未来の人たちに負の遺産を残さないように考えるのが経営者の本当の立場じゃないかなと私は思いますが、いかがですか。

○岩根副社長（関西電力）

使用済み燃料の問題につきましては、特に高レベルの放射性の廃棄物の処理につきましては、政府あるいは電力会社も一緒となりまして、今、国も含めて基本方針をどうしていくかということも議論されているところでございます。国主導による科学的候補地の提示や地域の合意形成に向けた仕組み、それから工法につきましても可逆性、回収可能性の確保等、幅広く議論が進められているところでございまして、私ども電気事業者といたしましても、NUMOが最終処分の推進に向けた取り組みが強化できる体制になるよう、引き続き支援を行ってまいりたいと思っております。

○安念委員長

よろしゅうございますか。

○松崎陳述人

よろしくはないですが、答えになっていないので幾ら聞いても一緒なのでやめておきます。

○安念委員長

わかりました。どうもありがとうございました。

18番の松崎さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、19番の藤本泰子さんをお願いをいたします。

○藤本陳述人

今回の値上げについては、私も何回か説明会とか学習会に参加させていただきましたが、私の頭の中では十分にそしゃくができておりませんので、きょうは日々の暮らしの中から値上げ反対の立場で発言をさせていただきたいと思います。

今の私たちの暮らしは、給与は連続して減っています。年金も実質6%以上目減りがしています。その上に消費税率の引き上げがありました。円安などによる物価上昇もあり、家計に直撃をしています。将来に向けては、もう年ですのですごく不安がいっぱいです。子供たちや孫のこともすごく不安になっています。

この上に日常生活に欠かせない電気料金の値上げは家計に大きく響きます。電気料金の値上げがいろんなところへ波及も心配をします。特に大阪府は全国を上回るスピードで高齢化が進んでいると聞いています。それと中小零細企業は多いです。下請とか孫請の製造業者が電力値上げ分を価格転嫁できずに工場の閉鎖へとつながりかねません。

値上げについて説明会に行って、たくさんの資料で説明をいただきまして理解はできていませんが、その中で前回の値上げの許可を受けたのは平成25年から27年度までになっています。今回の申請は、残りの1年分の平成27年度だけのものになっています。前回は経営効率化などを十分にした上での値上げだったのではないのでしょうか。

もらった資料の経営効率化の実績と見通しでは、25年度は超過達成、26年度も超過達成の見通し、27年度も計画と査定額も吸収して上回る計画とありました。3年とも経営効率化はできているのになぜ値上げなのですか。経営者として利潤を追っかけるのは当然だとは思いますが、原発が再稼働しないから赤字だからと、そのツケを消費者に押しつけるのだけではなく、もう一度見直してください。審議されている中で、少し値上げ幅が変わっているのではないですか。もっと努力をしてください。

それと、販売電力量が年々減っているのに今回の申請では、電源の内訳は変わっていませんけれども、販売電力量は変わっていません。電力販売量が計画におっつかないからとまた値上げするのでしょうか。政府が認めてくれるからコストが上がれば利用料金値上げを申請する、こんな甘い考えでなく、襟を正して再度の経営効率化に取り組んでください。そして今回の値上げは撤回をしてください。

現行の電気料金の原価査定期間をやり終えて、その上で再度値上げを申請するなり考え直してください。私たち消費者も家族ぐるみで節電やあらゆる省エネの工夫をしています。もちろん財布の中身を抑えるためでもあります。原料の値段が上がったからと販売価格に転嫁しないで商品の量目を減らしたり、少し小さくしたり、いろんな工夫で販売価格の値上げをしないで頑張っている事業者もあります。こんな努力はちょっと小さくなったかなとか、数が減ったなど納得ができます。関電の再値上げは値上げの根拠から納得ができません。

ちょっと私の家計簿の数字を見てみました。年金で2人家族です。社会保障費は天引きです。固定資産とか自己保険とか車関連費用は別に払っています。月々の生活必需品というか、食費とか非食費とか医療費、交通費、水光熱費、通信費や、たまには孫たちとも外食もしますし、ビールやケーキなどもたまには買っています。年金の中でこれは回しています。本当に自由に使えるお金は決まってしまうます。

その中でほぼ1カ月の光熱費を出してみました。そしたら1年間の全支出の1割に当たっています。内訳は、ガス代が8万5,339円、電気代が9万807円で、合計で17万6,146円になりました。1年間の全支出の1割がガスと電気代になっています。暖房は、私のところは朝はガストーブ、夜はエアコンを使っていますが、電気代のほうが少し多くなっています。節電や省エネも頑張っていますが、この1割というのは重たい割合になっています。

電気料金の値上げ前の1年間と値上げ後の1年間も見てみました。値上げ前の使用量は4,131キロワットアワーで金額は8万7,401円でした。値上げ後の使用量は3,638、金額は9万5,399円でした。使用量は493キロワットアワー減っていました。金額は7,998円多く払っています。使用量は少ない月の2カ月分減っていました。金額は冷房とか暖房を使う時期の1カ月分ほどになっています。検針時には使用量の前年同月比というのが入っています。使うのは減っているのに値上げしたからなど、何か変に納得していましたが、こうして年間で見てみると改めて腹立たしく思います。

もう一度言わせていただきます。今回の皆さんの意見を真剣に受けとめて、もう一度考え直してください。そして今回の値上げは撤回してください。新聞で見たんですが、東京電力と中部電力が4月に燃料調達から火力発電までを一体的に手がける共同事業会社を設立して、両者の老朽火力発電所の建てかえとか、液化天然ガスの共同調達を始めるとか書いてありました。調達規模の拡大によって価格交渉力を強化する、共同調達による燃料コストの抑制や最新鋭火力の共同建設により全国規模で安価な電源を確保する狙いだと見ました。

来年の電力全面小売りの自由化を控えた戦略だと思いますが、高浜原発合格決定、関電11月再稼働想定の記事より私は東電、中部電力の選択に拍手を送りたいと思います。未来を担う子供た

ちや孫のためにも、安全性に保障のない原発の再稼働はやめてください。

以上です。

○安念委員長

幾らか時間が残っておりますが、何かご質問になる項目はございませんか。よろしゅうございますか。

どうもありがとうございました。

19番の藤本さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、次に、20番の高瀬悦子さんをお願いいたします。

○高瀬陳述人

こんにちは、私はかばんにいつもあめちゃんを入れている普通の大阪のおばちゃんです。

普通の大阪のおばちゃんですえ気になっていることがあります。難しいことはよくわかりませんが、今回お話をしたくて応募しました。

福島原発事故で日本中がショックを受け、世界中の人が原発が人の手ではコントロールできないことを実感しました。そんな中でもまだまだ原発に依存しようとする経営姿勢に驚くばかりです。事故から後、どうして原発にかわる発電にもっともっと力を入れなかったのでしょうか。火力発電をどうしてもっと効率のよいものに変えなかったのでしょうか。そうすれば少しは燃料費が安くなったのではありませんか。火力発電は、地球温暖化に悪影響を及ぼすからというのわかりますが、だからといって原発再稼働以外に経営努力はできなかったのでしょうか。

今もまだ福島原発事故の処理はできていません。汚染水は漏れて海へ流れ出しています。浄化装置もうまく動いていません。大阪に住んでいるとそうした記事は小さく小さくしか記載されていなくて、つい見過ごしてしまいがちです。本当にこれでいいのかと思います。もし関電の福井に林立する原発でも何か事故が起これば、日本だけでなく世界中の生物に多大な迷惑、迷惑という言葉で済むのでしょうか。悪影響を及ぼしてしまいます。そんなことがもし、もしあれば、世界中の人にもう日本人は顔向けができないと思います。そのことを考えてみたことがありますか。

日本中、世界中の人が怖いと思う原発をどうしてもまだ推進していこうとするのでしょうか。絶対安全神話は消えたんです。何かあってからでは遅いのです。もっと私たち国民の声を聞いてください。原発を再稼働しなければ電気代が上がりますよとおっしゃいますが、原発の処理費用にどれほどかかるか、私たちだけでなく、私たちの子孫にまで大きな問題を残すことをしっかり考えてください。

今、再稼働するための維持費用にお金がかかっているのではありませんか。原発をゼロにすればもう少し費用が抑えられるのではありませんか。原発ゼロでの費用もきちんとお示してください。

今、原発ゼロでもやっつけている事実を認めてください。私たちだって省エネ、節電に努力します。

また、再生エネルギーの国民への負担ばかりはつきり記載して、原発の維持費用や処理費用は何だか隠されている気がします。今まで原発で発電した電気をぬくぬくと安全、安全と使ってしまった私たちが処理費用を負担すべきだとは思っています。私たちだけでなく、子孫にまでお願いしなければならない事実も申しわけなく思っています。

ましてや、その処理技術が今はなく、将来の人類にその開発をお願いしなければならないことも本当に本当に申しわけないです。大阪風にいうと、誰かに穴を拭いてもらわんといかんでしょうか。ちょっと違いますか。そんな会社経営でいいんですか。

原発は安いとおっしゃいますが、あくまで運転コストが安いのであって、果てしなく果てしなく続いていく処理費用の入ったコストではありません。CO₂を排出しませんとおっしゃいますが、放射能は排出されるかもしれません。私みたいな普通の大阪のおばちゃんでも心配です。私を安心させる経営をしてください。世界中の人が安心できる、いえ、地球の生物がみんな安心できる経営をお願いします。

以上です。ありがとうございます。

○安念委員長

拍手をいただきましたね。まだ時間が残っておりますが、何かご質問をいただくようなことはございますか。

○高瀬陳述人

いや、本当は私もさっきの方と同じで社長さんの覚悟というか、お聞きしたかったんですけど、ああいうふうにならなければならないという社長さんは大変やなと思いました。お気の毒やと思います。でも私たちだけじゃなくて、これから先の先の先の人にもまで迷惑がかかるということは、やっぱり考えていってほしいと思います。関電の人だけじゃなくて、国の人も皆さん、みんな考えていかなければならないと思います。普通のおばちゃんの見解です。よかったらあめちゃんあげます。

以上です。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

20番、高瀬さんのご意見を伺いました。

それでは、21番の清水順子さんをお願いいたします。

失礼をいたしました、清水順子さんのご意見を拝聴いたします。

○清水陳述人

こんにちは、清水と申します。

今、高瀬さんの後ではなかなかお話ししにくいのですが、私も主婦として発言したいと思いません。

私は、実は奈良県生活協同組合連合会といひまして、生協の集まりの連合会の事務局をしています。また、一方で、NPO法人として再生可能エネルギーの普及に取り組むような活動もしております。そういったことで再生可能エネルギーにはどうしても期待をしてしまうという点もありますので、その辺はご容赦ください。

まず、家庭では、けさのニュースでも見ましたけれども、かなりいろんなものが上がる、円安の関係でいろんなものが上がるという報道が、例えばアイスクリームが上がるとか、パンが上がるとかと今日報道していましたが、不思議なことに電気料金が上がるということは一切報じられていなかったもので、多くの消費者が多分知らないのではないかなと思います。

このお手元の資料にも書いてありますように、家庭ではさまざまな要因による家計費の圧迫がある中で、このたびの関西電力さんの電気料金の値上げについては、前回、平成25年5月に実施したところであり、たったわずか2年で再度の再値上げということによる負担というのは、家計においてはかなり大きくなります。

標準的な家庭モデルでは、前回、値上げ前の月6,844円から今回の値上げでは8,355円になると示されていますが、大部分の事業者や家庭では、電気は関西電力さんから購入するしかない状況の中で、これはやはりかなり大きな負担です。

私の父は、東京電力の管轄内に住んでおりますが、89歳、ひとり暮らしですが、やはり89歳になるとかなり電気を使って温めないとかかなりしんどいですね。だからそういうようなこともあったら、やはり高齢者の家、それから乳幼児を抱えている家というところはかなり電気料金の負担というのはもろに来ると感じられます。

そのような状況の中で、特に弱い立場の市民生活に影響を及ぼす、一方的ではないと関西電力さんは言うとは思いますが、私たちにしてみたら一方的です。電気料金の再値上げには反対したいと思ひます。

前回の値上げの際も、早期の原子力発電所の再稼働の可能性は客観的に見て高い、そんな可能性はないよなどと思ひながらも、やります、再稼働しますということで前提にした計画を立てて、このたびも再稼働の見通しが一部しか立たないという理由で値上げということですが、これは消費者としてはどうしても納得できません。

なぜ原子力発電所の再稼働の見通しがつきにくいのかということは、心理的な面もありまして、

原発事故を起こす前だったとしてもかく、あの東京電力の福島原発事故を見てしまった消費者の多くは、いわゆる電力会社の考える地元というよりも広い範囲、例えば滋賀であったり、京都であったり、そういう地元住民の不安感、そういうものを余りご理解していないのではないかなと感じます。

3.11以降、安心できる電力を買いたいと願う消費者はかなりふえました。私の主催しているNPOでも、市民出資で再生可能エネルギーを生もうという運動をしており、奈良県下でも動き始めていますし、それから地域活性化という意味でも、小さなピコ発電でも地域で六次産業化をしてやっぴいこうというふうなやさやかな願いで、やっぱり安心して買える電気を買いたいという消費者の立場がありますので、ぜひ関西電力さんも電源構成の見直しなど、十分な経営方針というのを考えていただきたいなと思います。

そういうことを十分に検討したとはどうしても消費者には見えない、やっぱり原子力発電所がある限り一刻も早く動かしたいと思うのは、経営者としては当然だと思います。確かに不良のものになってしまうのですから。とはいいいながら、福島原発事故を見てしまった市民、国民はやはりどうしても原子力に一途にはなれないというのは十分ご理解いただきたいと思います。

今回、原子力発電所が予想どおりに稼働できないという理由で、またさらに、また上がるのではないかな、そして現在も関西電力から他の電力会社に顧客が流れているというような状況を聞きますので、さらに今度の値上げでまた大口の事業者が関西電力の電気を購入することを避けるということは容易に予測できます。販売電力量が減れば、乗りかえができない規制部門の家庭や中小企業にしわ寄せが来て、また計画が成り立たないので電気料金を上げますよということを何年後かに言われるのではないかなと、そういうことも予想してしまいます。電力自由化後は、さらに販売量が減るのではないかなということを予測させてしまいます。

それから、原子力発電所の廃炉対策費とか、放射性廃棄物の処理費などがもっともっと上乗せされていって、この電気料金というのはいくらまで上がっていくんだろうということも心配してしまいます。関西電力さんが言うように、原子力発電所さえ稼働すれば今後の電気料金が下がると言われますが、果たして本当にそうなのかということはみんな消費者は懸念しています。市民や事業者が懸命にこの夏や冬に行った節電努力、それからFIT制度によって大きく進んだと言われている新エネの導入、それからピークを抑えるという意味で、揚水発電をうまく使えないのかなとか、ピークカットをして燃料費の削減をできなかったのかなというようなことも考えます。これらの評価というものも文章からはうかがい知ることはできません。

原子力発電所が再稼働しない状況においても、他の電力会社では黒字になっているということも新聞報道などで聞きます。関西電力さんとは何が異なるから黒字にできないのかとお考えです

かと以前ご質問しましたが、やっぱり原子力発電所の比率が高いからということもお答えいただきました。そうであれば、なぜ3.11以降、かじを切れなかったのかということが悔やまれます。電力自由化を目指してぜひ、みんなラブコールを送っているんですよ、関西電力さんには、ぜひ消費者から選択される電力会社であってほしいと願います。

それからあと最後ですが、長沢先生が言われた危険性ですね。ああいうのをぜひ拒否しないで受け入れる姿勢、それがないと福島への舞になるのではないかという、私はきょうとても心配になりました。やはり専門家の方が言われることを真摯に受けとめる柔軟な姿勢を持つべきだと思います。

私のほうからはそれだけです。どうもありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。まだ時間が残っておりますが、何かご質問は。

○清水陳述人

もう特に、そうですね、原子力発電所というのは、私、今ちょっと本を読んでいまして、なぜ関西電力さんが原子力発電所を選んでいったのかという歴史の本を読ませてもらっているのですが、やっぱりある起点があるというのがわかりました。社長さんは大変な状況だと思っております、ぜひ国も挙げて、それから国民も挙げてもう一回電源構成を見直すということが必要ではないかなと思います。確かに恩恵はこうむってきました。万博のときに初めて火を入れたのですね。そういう歴史も見ましたので、確かに自負されるのはわかりますが、やっぱり福島原発事故は強烈です。あれがあったのですから、国を挙げてもう一回電源構成を見直しませんか、経済産業省さん、と思います。政治家の方にも。

以上です。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

清水さん、先ほどお名前を間違っ読み上げてしまい大変失礼をいたしました。清水さんのご意見を伺いました。

それでは、22番の玉山ともよさんをお願いいたします。

○玉山陳述人

兵庫県の篠山市から参りました玉山ともよと申します。

私は、陳述のほうでは役員の報酬等について主に書かせていただいたわけなんですけれども、今回の電力の値上げということに関して私が一番危惧しているのは、老朽原発の廃炉に関してです。関西電力はどうしても原発を再稼働したいということですが、過去4年で赤字が7,000

億円以上あり、そう簡単に財務状況が再稼働としたとしても好転するとは思えません。

したがって、原子力プラントの再稼働の遅延に伴い、火力発電が増加したことにより、燃料費が前回に比べて1,420億円増加しているということですが、このようにことごとく原発が動いていないというようなことのせいにするということは、その赤字の理由としては不足なのではないかというふうに考えています。

あたかも原発を再稼働すれば電気代が下がるかのようなプレスリリース等を発表されておりますけれども、結局、原価算定上の原子力運転計画を見直した結果、原子力利用率は34.5から6.6%、27年度になりましたということで、結局はたった6.6%の稼働率しかないということですよ、11月から高浜の3・4号機が稼働したとして。

そのような低い稼働率ということは、例えば解体引当金というのは、これまで生産高比例法によって積み立てられてきたということで、今回、会計制度の改定が廃炉に係ることで今パブコメが終わったというふうに認識しておりますけれども、それがたとえ生産高比例法から定額法に変わったとて、そのような少ない稼働率ということをもって、関西電力さんのこれまでの積み立ててこなかった解体引当金が定額法によっても簡単に改善するとは思えません。

もしも廃炉になった場合は、資産の残存簿価、例えば発電資産であるとか、使用済み燃料であるとか、未使用の原子燃料とかというのは特別損失として一括計上するということがあると思うんですが、それを余りにも会計上大変だからということで改定されるということですが、それをもってしても、今現在、美浜1号、2号、高浜1号、それらの3つの原発は既に40年を超え、高浜の2号、美浜の3号に関してもあとわずか40年です。

関電は、保有している原発11基のうち約半分が老朽原発で、大飯1・2号も5年以内には高経年炉となり、するとともに動かせるのは、高浜と大飯のそれぞれ3・4号機しかないわけですが、このように多数の老朽原発を抱える関電が、そもそも60年、原発を動かすつもりで、その間に廃炉に関する資金回収をするつもりでしたというふうに豪語されても、今現在、関電のほうでは、全ての原発において廃炉にするかどうかまだ決めていないということで、この4月から7月の間に特別検査を行い、20年、新規制基準をクリアして延長したいという思いがあるのかもしれませんが、私が一番危惧しているのは、このように今回値上げが行われるということがあっても、恐らく再稼働しても関電の経営状況は改善しないと。

そして、ますます自由化を行った後も、廃炉問題がこのように山積みになっている状況では、1基当たり平均210億円かかるということだそうですが、その廃炉の見積もりが非常に甘いのではないかというふうに考えております。その廃炉に関しての上積みされる分を関西電力は一体どのようにお考えになっているのでしょうか。そのタイミングもあると思いますけれども、こ

れで値上げが最後だというふうに私、質問したいんですけども、今回の値上げが果たして最後であるというふうに言い切れるのかどうかお答えください。

○安念委員長

じゃ、ご見解を。

○八木社長（関西電力）

今回の値上げに関しましては、先ほどいろいろご意見ございましたけれども、あくまでも平成25年に想定しておりました原子力の稼働時期が遅れていることによる燃料費等の負担増が原因でございます。したがって、今回、27年11月に高浜の再稼働という前提で料金の値上げを織り込ませていただいておりますけれども、それより早期に再稼働すれば燃料費が必ず浮きますので、その分については値下げをさせていただきたいと思っております。

また、今後未来永劫値上げがないのかということにつきましては、今後の社会情勢等々いろいろございます。ここでお約束することはできませんが、私どもといたしましては、今、全力で取り組んでおります原子力プラントの再稼働と、そして徹底した経営効率化に引き続き努力することによって、そうしたご負担がかからないように最大限の努力を払ってまいりたいと思っております。

○玉山陳述人

その最大限の努力ということですけども、これからどんな状況になるかもしれないといったところで、廃炉になるということは、40年であろうが、60年であろうが必ずやってくることであります。そして、その廃炉に関しての関西電力の取り組みということに関して、特に美浜ですね。美浜町は、1、2、3、そのいずれの原発に関しても非常に古くて、それがもしなくなれば一体リプレースということをお考えになっているのでしょうか。

今回の会計制度の改定によって、廃炉になった後10年間、発電と廃炉を一体の事業として見て、料金原価のほうに含むことが可能だというふうなことだそうですけども、それをもってしても、結局はそうすると発電しなくなった、1ワットも発電しない、そういった原発、そしてウラン燃料、そういった資産が全部ごみになるわけですね。そしたらそのごみを維持することを資産だと偽って、それを償却可能だということにもするのであれば、原発の低廉など言われている原子力の価格は、もともと非常に高いものであったと言わざるを得ません。

そうした中で、リプレースなどももちろん考えられないことですけども、そういった地元への影響ということも鑑みても、非常に今現在の先の状況が見通せないとおっしゃる、その状況では非常に心もとない今回の値上げ申請だというふうに思っております。

最後に、お聞きしたいというふうに思っておりますのは、私は最初、原発の再稼働を特別検査を経て申請して規制委員会から認められても、稼働しないでそのまま原発を塩漬けにするという

ことが行われるんじゃないかなというふうに思いました。そういうのは何というかといいますと、私ちょっと手書きで恐縮なんですけれども、ゾンビ原発と要するに言います。

そういったゾンビ原発というのは、アメリカではもう既に行われているものですよね。実際の運転をしないであたかもすぐに再稼働するかのような動きを見せながら、20年とかずっとほったらかしになっているような原発あるいはその前のウラン鉱山もあるわけです。そうしたゾンビ原発の塩漬けの状態になっているような、発電しないにもかかわらず維持費が原価に反映されるようなことがあれば、私としては、非常にそれは納得いきがたいというふうに思っておりまして、その60年ではなく、もう40年というのは想定、最初からアメリカ等ではデザインされた、建設される状態から40年運転というふうに決まっておりましたし、日本だけが60年で可能だというようなことというのは、さまざまなバックフィットであるとか、新規制基準をクリアするということがあったとしても非常にその分の結局経費を回収できないということですから、その費用が回収できない分をユーザーのほうに求めるというのが、実際にこれが最後なのだろうか、あるいは関西電力が経営努力、どのような原発に関する経営努力を今の経営陣が年間平均1,800万円の報酬を得ながら、これは庶民の間隔とはかけ離れた報酬あるいは顧問に対しても支払っておられると思うんですけれども、総括原価の中にそれが適切だと含められることを含めて、私としては非常に疑問があるということで、廃炉に関してのこの問題を関西電力のほうが真摯に協議、あるいは対応しない限り、現在の値上げ幅というのも非常に疑わしいものだというふうに考えております。

以上です。

○安念委員長

ご質問ということではないんですか、すみません。

○玉山陳述人

では、質問をじゃ、最後にさせていただきますけれども、そうしましたら関西電力さんのほうに再稼働の申請はするけれども、そして実際もしも認められたとしても、稼働しないで塩漬けにするということはある得ますか。

○安念委員長

再稼働とおっしゃるのは、20年の運転延長のほうの申請をするか、そして申請が仮に認められたとして、おっしゃるところのゾンビ原発になっちゃうんじゃないかという、そういうご趣旨。じゃ、お願いします。

○八木社長（関西電力）

40年越えをする運転プラントについての今後の方針は、まだ当社として明確な方針は立ててお

りません。現在、高浜1・2号につきましては、その運転延長をするために必要な特別点検を実施しており、今、大体7割ほど終わっておりまして、現時点で問題はございません。3月中に点検を終わり、その点検結果をもって40年越えの運転延長をするかどうかの判断をしてみたいと考えてございますので、現時点ではまだその判断はしておりません。

○玉山陳述人

美浜はいかがですか。

○八木社長（関西電力）

美浜1・2号につきましては、まだそういう特別点検を実施するかどうかにつきまして検討中でございます。これもまだ方針を決めておりません。

当社といたしましては、いずれにいたしましてもそういった申請を仮にした場合に、国において安全性が確認されたプラントにつきましては活用してみたいと思います。

○玉山陳述人

稼働率についてはいかがですか。現在と同じような稼働率、6.6%が現在ですけれども、それを老朽原発も動かして上げていきたいということによろしいですか。

○八木社長（関西電力）

恐らくおっしゃっております稼働率というのは、今まで大飯3・4号機がこの25年から27年の間に動いていたということで、その大飯3・4号機が一時期動いていたときの稼働率だと思っておりますけれども、この稼働率というのは、運転プラントの台数、それからプラント自体が、いわゆるトラブルなく動けるかということによっても変わってまいりますので、具体的に当社が今、稼働率の目標を持っているわけではございませんが、当然のことながら高浜3・4号が仮に今年の11月以降動いたといたしますと、その稼働率は運転期間とともに徐々に上がっていくと思います。

失礼しました、お答えを間違えました。6.6というのは高浜発電所の3・4号機をこの27年度11月以降、年度末まで動いたとしての全体の利用率が6.6でございます。失礼しました。

○安念委員長

ご満足じゃないでしょうけれども、そのようなお答えでございました。どうもありがとうございました。

玉山さんのご意見を承りました。ありがとうございました。

ここで、午後の部、前半の意見陳述を終えたいと存じますが、午前と同じように審査専門小委員会の委員よりそれぞれコメントをいただきたいと思っております。二、三分でお願いをしましょうか。先ほどせっかく稲岡さんからご指摘をいただきましたから、もしご希望であれば原発についての

ご感想をおっしゃってもいいですよ。

じゃ、辰巳委員からどうぞ。いや、無理にとは申しません。

○辰巳委員

午前にいらっしゃらない方もおいでになると思いますので、改めて私は辰巳と申します。小委員会の委員をしております。

きょうの午後の方々のお話を伺ってということですが、こちらを向いて話したほうがいいのか、すみません。

多分、ネット等で見られておれば私は原発賛成派じゃないというのはみんなご存じかと思えますし、本音でいろいろと話したいことはあるのですが、きょうお話しの方々ほとんど全員、やっぱり原子力発電経営をやめれば電気料金は下げられるんじゃないかと思ってお話しなさっているように思いました。それに対しての関西電力さんからのきちんとしたご説明がない限り、今後どういうふうにしていかれるか私もわかりませんが、というか先ほどおっしゃったような形で進められるんだというふうに思いますけれども、このあたりに関してのコミュニケーションというか、意見交換をきちんとやっていかなきゃいけないなと私はかねてより思っております。

さらに、再エネを増大していくというお話に関しても、どこの国を見ても、中国はもちろん、再エネの増大という点で、日本は本当に学ぶべきだと思いますが、風力や太陽光発電の増大も進めている状況に世界中がある中で、なかなか日本が積極的に取り組めない理由は何なのか。コストが高いという話がしょっちゅう出てくるんですけども、どこの時点を見てのコストか、先ほどのご意見の中でも長期を見てのコストのお話をされているというふうに私は思いますもので、目先のコストではなくて、30年、50年先までを見てのコストをちゃんと考えて検討していくべきだと。これはもうひとつ、エネルギーミックスを考えるところに関しても言いたいなというふうに思っております。

今回、マスコミの方々も大勢来られておりますし、ぜひそういうきょうの皆様のご意見を私たちというよりも、発表された方々のご意見を上手に社会に伝えていただくことで、なかなか見えないコストをどのように見えるようにしていくか、コスト検証委員会もありますけれども、そういうふうな役割をぜひやっていただきたいなというふうに思って、コメントととさせていただきます。

以上です。

○梶川委員

審査小委員会の梶川でございます。

午前中にもコメントさせていただきましたので、重複するところも多いかもしれませんがけれど

も、先ほどのご意見があって、原発に関してどうかということ、私としては、委員長がお話しになったように、今ここでお話しするのは審査小委員会の立場ということで、原発について直接言及するものではなく、今回の値上げがどれだけ論理的整合性のある形で考えられているかという範囲で精いっぱい努力をしていきたいということではございます。

ただ、今お聞きする中で、午後は特に、原子力のエネルギー政策そのものに対しての前提からのお話だったと思います。それに関するまさに経営の責任をどう考えるか。これは今までの過去の責任ということだけじゃなくて、今後どういうふうに絵を描いていかれるかと、この部分、かなり長期的視点に立って皆様のご指摘をされているということは、午前中からも同じことを申し上げたつもりなんですけれども、この原子力政策というものに対して、非常に将来的なテーマとして皆様が、稲岡さんを初め松崎さん、皆様でございますね。それをお話しされていたんだろうというような感じは強く感じられるものでございました。

その中で一番お気になされるのは、むしろ原発をやめたほうがコストは低いんじゃないかと、ここの部分というのは非常にある意味では難しい部分がございます。現に投資してしまったものをどういうふうにコストを回収していくかと、やめてもかかってしまうコストの話と、それをやることによって追加的に出るコストという、この辺についてはやはり審査小委員会の中でも納得がいく形で、これは少し技術的なテーマにもなると思うんですけれども、会計技術というんでしょうか、この辺はしかし、皆様がこれはきょうの陳述人の皆様だけでなく、消費者の皆様におわかりになるような形の整理というのはやはりしていかなければいけないだろうなど。やはり維持であったり、再稼働のコストというのは追加的に出るものかもしれませんが、維持コストというのは今省略することはできないというようなものであると。この辺が非常に難しいのは、日本原電からの本来発電を受けていないのにコストを負担しなければいけない。もちろん契約上と言ってしまえばそれだけのことなのかもしれませんが、そもそもそれ自身、大きな経営判断に基づいたコストではないかという皆様のご主張というのも、これは1回目の認可のときからずっと話題になっているのでございますが、今回再値上げというふうなテーマで、本当に皆さんのお気持ちを非常にここでお聞きすることによって、本当に真摯に感じるところでございました。

あと、冒頭、長沢さんがおっしゃっていただいた地震についての技術的な、再稼働は実質困難ではないかという本当に技術的なお話であったり、最後、玉山さんがおっしゃっていた廃炉に関する会計処理のお話で、費用負担もお話にあると、こういったことも一応会計技術的には解釈のつく話で整理はしているというものの、大きな観点でやはり皆さんの不信感なり、不安感なりというのを解決するということが非常に重要なテーマではないかと思いました。

ただ別にエクスキューズで申し上げるわけではないんですけれども、今の査定委員会の今回の

職務の範囲の中で、そのことに関してどこまで解決できていくかということは、皆様のそういうご主張の大前提の中で、できる範囲の中で努力をさせていただくということでお許しいただければということでは思っております。

以上でございます。本当に有意義なご意見等ありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。

意見陳述人の皆様、本当にありがとうございました。

以上をもちまして、午後の部の前半を終わります。

15分ほどの休憩を挟みまして、午後の部の後半は、15時45分から開始いたします。

なお、この会場でのご飲食はご遠慮いただいておりますので、会場外でお願いいたします。一時退室される方は、カードホルダーをそのままお持ちください。再入場の際に必要となります。そのままお帰りになる方は、出口の箱の中にご返却ください。

(休 憩)

○安念委員長

それでは、時間になりましたので、ただいまから午後の部の後半の意見陳述を始めさせていただきます。

先ほどもお願いしたことですが、本公聴会についてのお願いでございます。大切なことでございますので繰り返させていただきます。

お手元の議事次第という表紙のあります資料の資料3、公聴会についての注意事項というところをごらんください。

意見陳述人の皆様へのお願いでございます。

意見陳述は、あらかじめ届け出があり、大臣から指定された方以外の方による陳述はできません。

意見陳述は、既に届け出られた意見陳述届出書に基づくこととし、できるだけ簡潔に要件を述べるようお願いをいたします。

本日は、関西電力株式会社の電気料金値上げ申請を含む、電気供給約款の変更に係る公聴会ですので、事案の範囲を超えて発言することはできません。

お一人の持ち時間は15分以内です。持ち時間の中で、意見陳述後、関西電力または経済産業省にご質問いただくことが可能です。意見陳述、質問、回答、全て合わせて15分でございますので、その点ご留意をいただければ幸いです。

陳述開始後、意見陳述時間の残り5分前にベルを1回、1分前にベルを2回、陳述終了時にベ

ルを3回鳴らします。言いかえますと、陳述開始から10分たちますと1回、14分たちますと2回、15分たちますと3回です。これをめどにお話を進めていただいて、持ち時間の中で全て終えていただけるようにご協力をいただきたいと存じます。

陳述の指名があっても席におられない場合、議事進行上、後順位となる場合があります、他の陳述人からの陳述が全て終わっても席におられない場合には、意見を述べないとみなされる場合がありますからご注意ください。

次の陳述順の方は控え席にてお待ちください。

傍聴人の方へのお願いは、これまで繰り返してきたとおりでございますので、資料3の下半分の部分を改めてお読みをいただければと存じます。

それでは、どうもお待たせをいたしました。

23番の高馬士郎さんをお願いをいたします。

○高馬陳述人

陳述番号23番、高馬士郎です。

私は関西電力のOBであります。それと同時に株主でもあります。OBで株主の人たち、あるいは一般市民の方たちも一緒になりまして、NPO法人エネルギー未来を考える市民株主と仲間の会をつくっております。その事務局長をさせていただいております。

今回、このような立場から、以下の2点について、値上げ申請についてそのまま認めることができないことを申し上げます。

1つは、今回値上げの原因である原発政策について、2つ目は、関西電力グループ全体の財務状況についてであります。

まず、原発問題では、関西電力が今後も原発を再稼働して原発依存を続けることに反対します。日本にある、沖縄電力を含めて、10電力会社中で、関西電力の原発依存度が一番高くなっていることについては、今までに株主総会などで原発依存度が高過ぎるのではないかと指摘が幾度もありました。しかし、取締役会は、常にその都度、その時点での現状がベストミックスである、そういうことを一貫して主張し続けてきました。今日、その依存度が高かったことが値上げを繰り返す原因となっていることでもあります。

また、関電経営者が、原発推進は国の方針に従ってやっておると、こういうことも言ってまいりました。ところが、元副社長の内藤千百里さんの告発にもありますように、国の政策決定に電力会社がかかわってきたことは、これまでの政治献金、すなわち1974年までは電気料金に含まれた会社の経費で、その後は役員が自主的に出していると説明される電力会社統一の政治献金や、また、電力会社お抱えの議員選出を、いわゆる企業ぐるみ選挙と言われるやり方で、送り出して

きたことを否定することはできません。共同通信の記事によれば、自民党の政治資金団体、国民政治協会本部の2009年度、地震前ですけれども、政治資金収支報告書では、個人献金額の実に72.5%が電力会社9社の当時の役員らによることが調べでわかったと、当時の役員のまた92.2%、ほとんど9割以上ですけれども、こういう役員が献金している、そういう実態がわかったと、このように報道しています。

電力業界は、1974年に政財界癒着の批判を受けて企業献金の廃止を表明して、それ以降は役員個人の献金ということで、これは政治資金規制上問題ないが、個人献金として企業ぐるみの組織献金との指摘が出ていると指摘されてきました。そればかりでなく、大学や研究機関への寄附で学者の取り込み、あるいはマスコミを使って財力に任せての原発推進と安全神話のばらまき宣伝、これを電気料金に含まれる経費で行ってきました。そして、重電機メーカーやゼネコンともども原発推進グループをつくってきました。実はそういう宣伝の中で、ついには経営者自身がこの安全神話に冒されて、日本学術会議が指摘しているように、地震列島日本の脆弱な地盤に核廃棄物の終末処理場がないままで、世界にも例を見ないほどの特定自治体に集中して原発をふやしてきた。今回の値上げ申請も、この経営責任に起因するものであります。その反省を曖昧にして、事故後も今までと同じように、これは日経ビジネス2013年12月13日、あるいは毎日新聞14年12月1日の報道によりますと、政治献金を続けながら再稼働を狙い、消費者には値上げと、労働者には4期連続のボーナスゼロ、そして平均賃金200万円の切り下げ、その上さらに今回の値上げで賃金を切り下げる、こういうことを認めるわけにはいきません。

次に、財務問題です。

値上げ理由には、このままでは財務毀損を招くことを挙げています。グループ企業全体の資産公開と、その処分を含めた計画を提示される必要があると考えます。関西電力株式会社が1951年、昭和26年に発足して以降、今日ではグループ企業が63社と名前を挙げ切れないうるまで増加してきました。中には関電不動産株式会社やケイ・オプティコムなど、マスコミにも取り上げられるほどの利益会社があります。

実例を少し紹介しますと、中之島西端の6丁目にある中之島センタービルには関電不動産株式会社、関西電力の100%出資ですが、これの本店が入っています。ビルのオーナーは関電も出資している大阪地区開発株式会社です。このビルの東隣にある中之島プラザも、関電が35%、関電不動産が65%出資する子会社関電アメニックス、これはくろよん観光やらエル・スエヒロ、料理会社ですね、こういう関係する会社が入っています——のものがあります。もう少し東へ移りますと中之島5丁目のリーガロイヤルホテルの土地所有者に関電不動産が加わっています。堂島川を挟んで対岸には新しく建ちかわった関電病院、その隣には中之島クリニックが並んでいます。中

之島3丁目に移りますと関電本店とダイビルなど新しいビルが立ち並んでいます。これ、グーグルから拾った写真ですけども。これは中之島3丁目、共同開発としてダイビル株式会社、関西電力と関電不動産の3社が旧関電ビルの跡地に中之島ダイビルを新築、旧ダイビルの建てかえと南側に新関電ビルを建設するなど、巨大高層ビル建設工事が完成しました。中之島3丁目から四ツ橋筋を横断すると、中之島2丁目北側の堂島川対岸川辺に高くそびえるアクア堂島ビルが2棟あります。同じデザインの西館は2004年に三井物産から日本ビルファンド投資法人という会社に178億円で売却したと、こういうことはインターネットで知り得ましたけれども、ほぼ同じ規模の東館は関電不動産の所有物です。東へ歩いて大阪市役所の北側、堂島川を渡ると裁判所です。その西側に堂島関電ビルがあります。半地下式の新曽根崎変電所の上階、上に、積水化学工業株式会社の本店が入っています。市街地の変電所を半地下式として地上に高層ビルを建築し、マンションや貸しビルにしている例はほかにもあります。土地や地上建物の所有は関電不動産になっているところが多くあります。また、その北側約200メートルで国道の南東角に歴史的な建造物であった宇治電ビルが建てかわって超近代的高層ビル、昨年末に誕生しました。国道を西へ100メートル行きますと北側には新宇治電ビルがあります。これは関電不動産の所有物です。戦時中、市街地の変電所は神戸市や大阪市あるいは京都市の電気局から関西配電の所有物になったのと同時に宇治川電気も1942年に国家総動員法で関西配電株式会社に統合され、その後、宇治電ビル株式会社として関電の子会社であったものを2004年に関電不動産株式会社が吸収合併をして現在に至っています。中之島近辺の新装なった本店を初め宇治電ビルの建てかえなどの関電不動産の所有物や北陸支社の建てかえを含めた神戸支店あるいは他支店の建造物など資産評価にして時価数千億から兆を超える資産だと想定しますが、今こそ全グループ企業資産の時価評価を公開するとともに、これを財務非常危機に充てるべきときと思います。そして昭和26年、関西電力発生時の裸一貫に立ち返り、原発なしで全火力発電所のコンバインド化で熱効率を5割アップする、それとあわせて自然再生エネルギーを拡大して一日も早く化石エネルギー使用をゼロにしていく、そういう原発ゼロの経営に移行する計画と提案をされるべきときだと考えます。

最後に少し申し上げたいのは電力職場の体質についてです。最近も事故を起こした福島原発2号機屋上の滞留した放射性物質が雨水で海へ流出していたことを隠していたことや、東北電力の女川原発で数千点に及ぶ偽装点検報告が指摘されておりましたが、関西電力でも過去に原発点検記録の偽装が指摘されました。これは電力職場に共通した隠蔽体質があるからだと考えます。これをただすためには、不正が行われている職場の労働者が一番よく実態を、実情を知っていることですから、労働組合が企業べったりでなくその不正をただす立場に立てば防止ができる問題だと考えます。ところが今の労働組合は企業別組織で企業の意思に従属されやすい構造となってい

ます。原発大国フランスの原発労働者は産業別労働組合に組織され、職場の不正行為が摘発されやすい構造だと聞いております。日本でも企業別組合から産業別組合に転換されることが歴史的に要求される時期ではないでしょうか。20年前、関西電力の労務管理が憲法に反するとして最高裁判所の判決が示されました。職場内で労働者が憲法に従い自由闊達に意見交換ができる環境があれば、事故隠しも点検記録捏造もなくなるものと考えます。役所ではこのような職場実態もぜひ注目指導をお願いしたいものと思います。

以上の理由により今回の電気料金値上げを認めることは、国民を将来性のない原発に依存するエネルギー政策に導くものであり、私の良心にかけて認めることはできないことを申し上げて私の陳述といたします。どうもありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。23番、高馬さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、次に24番の大森隆さんをお願いをいたします。

○大森陳述人

大森と申します。よろしく願いいたします。

私は、全大阪消費者団体連絡会という消費者団体の事務局をしているものでございます。

さて、電気は私たち消費者が生きていく上で必要不可欠なエネルギーです。その料金は公共料金として3つの要素が不可欠だというふうに考えています。それは、できるだけ低廉であること、適正に算定されていること、消費者が納得できるものであること、以上の3つであります。その上で、今回の値上げ申請につきましては、この3つの点のいずれにおいても問題があり、値上げは認められないということを初めに強く申し上げておきたいと思っております。

理由の1点目ですけれども、実質賃金の低下が続いている今、再値上げをすれば、家計における電気料金の負担が重くなり過ぎることがあります。年収200万円以下の世帯が全体の2割、300万円以下の世帯が全体の3分の1を占めるという中で今回の値上げが認められれば、年間10万円にもなるという電気料金の負担は本当に家計上重いということを申し上げたい。

また、大阪は中小業者のまちでもあります。事業者への影響は大変深刻なものがあるというふうに思います。これは、そこで働いている人たちの収入であったり、あるいはそこで扱っている商品の価格の値上げというような形で、再び家計にもその影響が及んでくるということにもなっております。仮に値上げをするというのであれば、所得の低い世帯に十分配慮した料金設定が行われるべきでありますし、また、消費者の省エネの努力を後押しして家計負担の軽減につながるメニューの提供がもっと行われるべきだと思いますけれども、今回こうした提案がセットでは行われていないということも納得できない理由の1つであります。

理由の2つ目は、今回の再値上げが電源構成変分認可制度による申請となっていることについて疑問があるからであります。原発再稼働のおくれを理由として電源構成変分認可制度による申請が行われているわけですが、そもそも前提となる原発の運転計画は関西電力さんがみずからお立てになったものでありまして、それが思惑どおりにいかなかったということで赤字になったというふうに説明をされているわけであります。つまり、原発の運転計画という関電さんにとっては経営の根幹にかかわる問題において関電の経営陣がその判断を誤ったという、その結果以外の何物でもないというふうに思うわけですね。ですので、その責任は関電さん自身が負っていただきたいというふうに思います。そのことを、自助努力が及ばない社会的・経済的事情の変動による電源構成の変動だということで原価算定期間中に再値上げを認めるということ自体が私にとっては疑問であります。関電が負うべき経営判断の失敗であるのに再値上げが認められてしまえば、そのツケは需要者に回されてしまう、関西電力は事業報酬分が確保できるという前提で算定をされている料金収入を得ることができることになってしまうということは、やはり地域独占と総括原価方式による甘えの構造だというふうに指摘せざるを得ないということで、消費者としては納得ができないものです。

なお、このことは前回の公聴会のときにも、仮に原発が動かないことを理由として構成変分認可制度で再値上げ申請が出されたとしても、それは認めないでいただきたいということを、私、前回のこの場で申し上げさせていただいていたことで、そのとおりになってしまっただけで大変残念に思っているところであります。

また、今回の再値上げに電源構成変分認可制度を使うことについて別の疑問もございます。それは料金算定的前提条件であります販売電力量の見込み、あるいは原油のC I F 価格、あるいは為替レートが大きく違っている状況が生まれているにもかかわらず、電源構成の変分だけを料金改定に反映させるということで、本当に適正な料金算定と言えるのかどうかという疑問であります。つまり電源構成以外の要素が変動している今回のような事態においては、この電源構成変分認可制度を用いるということ、制度自体が予定をしていないのじゃないかというふうに思います。こうした場合はやはり総原価を全て洗いがえをして通常の値上げ申請手続によって料金算定をするべきではないかと。そうした場合に実際の値上げ額が今の申請額より上がるのか下がるのか、これは私にはとてもわかりませんが、しかし適正さという点では総原価全てをきちんと洗い直して計算し直しましたということで査定をしていただいたほうが納得度は上がるものだというふうに考えています。特に販売電力量については前提計画よりも1割程度減ってしまうという可能性が十分あるというふうに思うわけですね。これは出力ベースにすると、利用率の想定にもよりますが、100万キロワット前後の違いが出てくるということになると思いますので、仮に

電源構成変分認可制度で査定ををするとしても、その販売電力量の乖離が料金設定にどのように影響するのか、これは固定費部分との関係等もそれぞれ複雑にあるのだらうと思いますので、そのあたりはきちんと説明をしていただくように、これは経済産業省さんにとりわけお願いしておきたいというふうに思います。

理由の3つ目は、関西電力さんが本当に真剣に赤字の責任を受けとめていらっしゃるのか、回避のための努力を尽くしていると言い切れるのかどうかということについて消費者として疑問を持つからです。先ほど原発再稼働のおくれが経営判断の誤り以外の何物でもなく、その結果責任は関西電力さんが負うべきだというように指摘をさせていただきましたけれども、関西電力さん自身はどうお考えになっているのでしょうか。今回は自助努力の及ばない値上げなのであって、消費者に迷惑はかけるかもしれないけれども、経営上の責任が問われる問題じゃないというふうにお考えになっているのではないかとというふうに疑ってしまいます。そう考えてしまうことには理由もあるわけですね。象徴的なのがやはり役員報酬の問題。これ、額としては本当に微々たるもので、料金のところにそんな影響するのと言われればないとは思いますが、それでも値上げ後の2年間赤字決算であったにもかかわらず査定額を上回る額を支給し続けていたということですし、1月から査定水準まで引き下げて3年間の合計額としては他の経費の効率化を深掘りすることによって吸収するんだというように説明されているというように承知していますけれども、消費者が求めている効率化の深掘りというのは電気料金を引き下げるために深掘りをしてほしいというふうに申し上げているのであって、役員報酬を維持するために深掘りをしてくださいと言っているわけではないわけですね。これ、そういう説明されること自身、私はちょっとよくわからないというふうに申し上げておきたいと思います。当面は無報酬にされるなど、少なくとも報酬額の3年合計額で査定水準よりも引き下げるということによって連続赤字と再値上げの経営責任を明らかにするというのが当然であって、それもしない経営陣から消費者が再値上げを求められるいわれはないというように申し上げたいと思います。

次に、経営効率化全般の問題についてです。

関西電力さんは東京電力さんとの比較で遜色ないという説明資料を出されているようです。しかし、連続赤字で再値上げを迫られている関西電力さんは、東京電力さん以上に努力をするということを示すのが当然なのではないでしょうか。そうした説明をしていない関西電力さんが効率化を本当にやり尽くしているのかという疑問があります。

例として競争調達の問題を挙げておきます。比率については、関西電力さんが来年度計画30%、東京電力さんが今年度末56%という数字が上がっていますけれども、消費者団体から東京電力さんの調達委員会の取り組みを採用してはどうかというふうに質問したことがございます。こ

れに対する説明は、資機材調達について第三者評価を受けましたということになっています。しかし、この東京電力さんの調達委員会の取り組みと関西電力さんの第三者評価の取り組みは、中身は全然性格が違うものですよね。東京電力さんのものは、私の知る限り月1回程度開催されて、10億円以上の契約の内容を個別にチェックするという常設的な組織として運用されているものというふうに承知しております。にもかかわらず、性格が違うものをそういう形で消費者団体側に説明して何か回答したかのようにしているというのは、ちょっとそういうはぐらかすような態度はやはり信頼できないなと思わざるを得ません。

また、これにかかわってですが、1年前には関西電力の取引先について談合事件の排除命令が公正取引委員会から出されています。これには関西電力の現役社員の方やOBの方の関与も明らかになったわけです。もともと契約額が高どまりしていたのではないかという疑いもあるわけですね。この件についても関西電力さんに説明を求めたことがございますが、その際の説明では、審査する部署が別にあるので適正な価格で契約はできていると、したがって談合があっても関西電力は損害を受けていませんというふうに説明を受けました。しかし、そうすると、競争調達による独自のコスト低減効果というのは一体どこに行ってしまったのかという話になるんだと思うんですね。こうした説明を普通にされるということ自身が、もう競争調達でコストを減らそうということをもともと考えていないのかというふうに思ってしまう。こうした事例を見ていくと、まだまだ関西電力さんがやっていたかなくてはいけない効率化の努力というのは残されているというふうに思えてなりませんので、経済産業省さんには経営効率化について徹底的に精査をしていただきたいというふうに思います。

もうちょっと時間ありますね。最後に原発の問題、1つだけ言っておきます。関西電力さんは美浜の1、2号機、まだ判断を保留されているということですが、残りの9基を仮に再稼働を目指すのであれば、保有している原発のうち出力ベースで91%再稼働することになっていきます。これ自身は、国民の多くが求めている再稼働させない、あるいは将来的にはゼロとするという考え方とは大きく離れていますし、国の方針であります、できるだけ低減するんだという方針ともマッチしているとは私には思えません。そういう状況の中で、原発稼働を織り込んだ値上げ申請がされれば、高浜の3、4号機を織り込むこと自身が、今、全く不合理だとはあえて言いませんが、それにしても、じゃ関電は一体どれだけの原発をこれから使い続けるのかというふうに消費者としては思ってしまうわけですね。そういうことで不信感を持つだけで、とても納得を得られる値上げ申請にならないということをよくお考えいただきたいなと。この際、原発へのこだわりから一旦離れていただいて、本当に消費者目線に立って消費者の願いを実現するエネルギー供給会社としてどう再出発するのかということをごゼロベースで考えてみてはいかがでしょうかと、

そのことによって信頼回復を図るといふ努力をされてはどうかというふうに申し上げておきたいと思えます。

これまで述べてまいりましたとおり、今回の値上げ申請は納得できるものではありませんので、関西電力さんと国には値上げを回避することを改めて求めたいと思えますし、仮に再値上げを行うんだと、この電源構成変分制度、疑問があると申し上げましたが、それでも使うんだということであれば、燃料費だけではなくて、効率化全体の深掘り計画を示していただいて厳しく審査していただいて、その上で深掘り額は通常であればインセンティブとして電力会社の手元に残すということになるんだと思えますが、さまざまな問題がある以上、その深掘り額の全てを需要者に還元して料金の引き下げに充てていただきたいということを強く申し上げて私の意見を終わりたいと思えます。ありがとうございました。

○安念委員長

どうもありがとうございました。大森さんのご意見を伺いました。

それでは、25番の松本仁さんをお願いいたします。

○松本陳述人

京都から参りました松本と申します。

4年間の赤字続きで経営が厳しいということで、2年前の家庭向け9.75%の値上げに続いて今回10.3%、企業向けでは17.26%に続いて13.93%という大幅値上げで、両方足しますと家庭向けで21%、企業向けで33%を超える大幅値上げになるわけなんですけれども、お得意さんにこういう値上げができる民間企業というのはちょっとないと思うんです。僕はある製造業の社員だったものでわかるんですけど、下げるということはできるんですけど、こういうものを持って行けるというのが非常にやっぱりすごいなというふうに思っています。もちろん、その結果、やっぱり関西経済の足を引っ張っていることになるんじゃないかと。本当に消費税とともにダブルパンチで、これから本当に販売業なんかも大変な時代を迎えると思えます。

今回は電源構成変分認可制度というのを根拠にしていますが、今回、申請値のベースですね、為替レートが78.9円で原油価格が1バレル105.9ドルというのは現状と大分ずれてきているんじゃないかと、これは組み込まれないまま認可制度のほうへ提出していくということなんじゃないかと。

それと、先ほどOBの方が多くの資産を示されていましたが、今回、20%効率化をしたとおっしゃられていますけれども、それが東京電力と同じ、並みじゃないかとおっしゃっているみたいなんですけれども、その額が全く違いますよね。

それと、先ほどの資産売却も本当に充分中身を洗い出してやったのかどうか、そのあたりが不

透明です。

それと内部留保を活用するようなことは今回は全く考えられていなかったのか。グループ企業もたくさんあるわけですから、内部留保はたくさんあるはずですので、今回、消費者に、消費者といいますか電力使用者にしわ寄せさせる前に、やっぱり自分ところの身を切る努力というのが必要じゃないかと思います。それですね。その努力が東電とか九電と比べてどうなのか。やっぱり市民にとって納得できるような中身でなければ市民はついてこないというふうに思います。

そして、経営者幹部の責任がどうとられたか、またどのようにこれからとっていくのかというところもやっぱりまだまだ不十分だというふうに言わざるを得ません。

そして、経産省さんもベースロード電源と原発を呼んでいますけれども、原発は社会的リスクが余りにも高くて、バックエンド費用や廃炉費用、事故の費用を考慮すると、コストが安くも安定した電源でもない。というのは1基も稼働していませんよね。1基も稼働していない、電力を生み出さないベースロード電源というの、これはそういうことが言えるんでしょうかという僕ら文系の疑問があるんですけども、それだったら再エネのほうがはるかにベースロード電源じゃないかと、電力を生み出しているということで、思います。

そして、原子力規制委員会が福島以後、リスクの基準を厳しくしたと言っても、やはりまだまだ世界で名立たる地震・火山国の我が国、安全性の上でまだまだ不十分で、これはやはり早く稼働させるためにリスクが低く見積もられていると、そういうふうに私は思います。それでも稼働準備費用は決して安くはないはずで、時間とともに膨らんで不良債権化しているから、早くやはり高浜3、4号機を稼働してくれと、再稼働してくれという声が聞こえてきますけれども、やっぱりそれは51%という原発依存、これに頼り過ぎていたというその体質が、やはりこの状況を見通すことができなかつたんじゃないかと。この経営者責任は重大であると思います。そして、高浜や大飯の原発再稼働を圧力にして電力値上を行おうとすれば、近づく電力自由化に向けて関電離れが急速に進行するだろうと思います。一刻も早く脱原発へかじを切ることが唯一の浮上の鍵であり、そのときは原発関連の費用が全く不要になります。もし再稼働させると、もはや満杯に近づいている厄介な使用済み核燃料の処分に待たなくてはなりません。そして、もし原発をやめればそのコストだけでなく原発の社会的なリスクもなくなります。今問題の多い避難計画や安全協定も全く不要になります。関西電力はこのことを考慮して原発から撤退し、そして安全で本当にクリーンなエネルギーの提供を目指すとしたら、私を含め多くの市民も応援するだろうと思います。そして、再エネにより一時期電気料が高くなってもやはり支援をしたいと、そういうふうに思っております。そして、この自然エネルギーというのは、いつもこの電力問題を言うときに資源が乏しいというのが紋切り型の枕言葉になっていますが、本当にそうでしょうか。太陽光とか

水力、地熱、潮汐など再生可能な自然エネルギーのポテンシャルはドイツに比べてはるかに大きいんですね。だけどそれが雇用の創出や経済成長に結びつけられていなくて、最初はトップランナーだったのに今はもう周回おくれでついて行っているというふうには見えます。この脱成長の時代に、やはりグリーン経済といいますか、この自然再生エネルギーこそが我が国を救う、ここが成長をもたらす要因になるというふうには思っております。原発は50年以上前の技術、そしてプラントも劣化が進んでいるのは故障の多さが証拠で、その検査にも時間がかかっておりますね。ですから安全性を安く見積もらず、またCO₂の排出や水銀の排出で問題の多い石炭火力や石油による発電に頼るのではなく、あくまでクリーンな発電を目指してほしいと思います。そして、古いシステムにしがみつくのではなく、大所に立った経営者としての英断を期待しております。

八木社長さんも65歳、私と同様団塊ですね。年金生活、普通は入るところなんですけれども、再稼働を圧力にしたような、平成の歴史に悪代官の名を残すのか、例えば上杉鷹山のような先見性のある経営者としての名を残すのか市民は静かに見詰めていると思います。私も見詰めております。

ここでちょっと質問したいんですが、高浜原発の再稼働を2月とか4月ではなくなぜ11月に設定しているのでしょうか。何か規制委員会とお話でもされているのでしょうか。

そしてもう一つは、先日京都府と安全協定を結ばれて、本当に満面の笑みを八木社長さんがしているところが新聞に写っていましたが、了承権もない、立地県並みになっていないわけなんですね、この安全協定が。もう舞鶴なんか、5キロ圏に舞鶴の一部はあるわけなんですけども福井県並みになっていない。これは、地元とそうでないのはどこがどう違うのでしょうか、これをお聞きしたいのと、そして事故が起きた場合の責任は社長ととおっしゃっていましたが、これはとれるはずがない。関西電力がなくなるどころかもう京都がなくなるんですよ。滋賀もなくなります。だからこんなもの誰も責任がとれないということを最後に言いたいと思います。

2点、ですからお答え願いたいと思います。

○安念委員長

はい。じゃ、お願いいたします。

○八木社長（関西電力）

まず1点目の、高浜の再稼働の11月の織り込み時期の件でございますけど、これは、先行しております九州電力の川内原子力発電所、これが国の審査として先行しております。川内原子力発電所が設置許可をいただいたのが昨年9月だったと思います。私ども、この2月に高浜発電所

が設置許可をいただきました。したがって、ここに5カ月のずれが起こっております。したがってその5カ月のずれ、それから、現在、九州電力さんにおきましては、この設置許可をいただいた後、工事認可の審査、それから保安規定の審査が現在まだ続いております。したがって、私どももこの2月に設置許可をいただきましたけども、そうした川内からの5カ月遅れ、プラス認可の必要期間等々を勘案いたしまして、11月ごろという判断をさせていただいたところでございます。

それから、安全協定につきましては、これは、実は原子力発電所の安全協定というのは、お住まいになられている方々の安全・安心の確保という観点から進めてきたものでございまして、従来、原子力を立地させていただいております立地町あるいは福井県、そして隣接自治体等々、これは、過去から、発電所建設そして運転してきた長い歴史の中で、いろいろと地元の皆様と協議させていただいた形として、立地町の安全協定、隣接、隣々接の安全協定という形ができ上がったわけでございます。

先般、京都府さんと、長年、3年6カ月にかけてご協議を続けさせていただきました、京都府様から立地自治体相当の安全協定のご要請を頂戴いたしましたが、こうした歴史的な経緯、それから舞鶴さんがPAZ圏内に入るという地域事情も含めまして、基本的には京都府さんとの協定につきましては立地自治体に準じた形の協定とさせていただきます。すなわち、準じたということは、基本的には立地自治体並みの項目を入れさせていただきますとともに、いろいろな内容につきまして京都府様及び自治体の皆様からご意見があれば、関西電力としてその措置条件について誠意を持って回答するといったことを含めさせていただきます、先般2月27日に締結をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○松本陳述人

準じては似て非なるものだと思います。ありがとうございました。

○安念委員長

ありがとうございました。松本さんのご意見を伺いました。ありがとうございました。

それでは、次に26番の武田智津枝さんをお願いいたします。

○武田陳述人

こんにちは。私は今、1年ぐらいになるんですけども、市民共同発電所の設置運営を行っているNPOの代表をしています。でもその前は30年近く専業主婦で、まさかこんな席で発言をするなんて夢にも思っていなかったんですが、やっぱり普通の生活者、消費者の意見を聞いただけの場があるんだったら聞いてもらわないとあかんのかなと思って、きょうはこのヒョウ柄の

威を着て、意を決してまいりました。

私たちのNPOなんですけれども、やっぱり福島原発事故が本当にきっかけでした。原発に頼らず、地球温暖化を進めないためには、自然エネルギーがもっともっとふえなければあかんのんちゃうかということで、主婦10人が立ち上げたNPOです。その趣旨に賛同した延べ200人近い方々の寄附と、それから市民の無利子での貸し付け、そのお金で市民共同発電所が生まれました。生まれたというのは、やっぱり原発の安全神話がもう完璧に崩れて、それから核廃棄物の処理が何にも解決してへんかったんやということが明らかになってしまって、私たち主婦、それからその周りにいる本当に普通に生活していた人たちが、自分も何かしなあかんのんちゃうかなという市民の切実な思いが結集した結果だと思っています。だからこそ本当に小商い、小さな事業ですけども、借りたお金はちゃんと返さなあかんし、できるだけ経費も使わんように封筒は裏張りをし、市役所行くのも自転車で行き、日々努力をしています。それから、次号機の設置に関しては、投資回収できるかどうかというのを、本当に固定買取価格も下がってきていますのでね、どうなんかなというのを、事業として成り立たさないとあかんということで頭を悩ませています。そういう観点から、関西電力の経営についてちょっと意見を述べさせていただきたいと思います。

まず原発のコスト、安いとずっと言われてきて、そんなもんかなと私たちも思っていたんですけども、事故の後、今まで以上の安全対策のための費用や、それから核廃棄物の処理費用、廃炉費用、事故が起こったときの対応のための費用とか、以前とは格段に積んでいかないといけないん違うかなということを思います。しかもバックエンド費用のうちの核廃棄物の処理管理に関しては300年分しか想定していないということを知りまして、何か100万年ぐらいお守りしないと無毒化でけへんということをやられているのに、後の99万700年分ですか、それはその後の人たちに、ちゃんとやってねという、将来世代へ押しつけるということなんやろなというふうに思います。それがほんまに責任ある経営と言えるんかなということをちょっと思っています。

事故が起こったら、東電の例のように、賠償のために私たちの税金が投入されるし、事故対応のコストは少ししか入れなくてもいいと考えておられるのかもしれないけれども、もしそうなら国民に尻ぬぐいさせようという、何かそんなふうに思っはんのかなとちょっと疑ってしまいます。私たちのような小さな事業でも、保険かけて何かあったときのためには人様にご迷惑かけへんようにというのでそういう対応をしています。

ちょっと聞きたいのは、原発のコストが本当に安いと思って経営されているのか、そこが聞きたいところです。もし、原発のコストは高いけど総括原価方式で原発があるほうがもうかるからとっておられるんやったら、選択の自由のない私たちは高くつく電気を何か買わされているんちゃうんかなというふうに、ちょっと不信感というのか、そういうのを思っています。原発

ゼロシナリオでのコスト想定と再稼働ありの今のコスト想定と、きちんと比較検討されているんやったら、その判断材料を私たち国民にも示していただいて、一緒に考えようよというところ辺を示していただけたらなと思います。

それから、世論調査では7割から8割の人が再稼働に慎重な意見です。福井地裁の判決もありました。それらを見捨て再稼働を進めようとしているんですけども、一体どこを向いて事業をされているのか、本当に消費者のほうに目が向いているのかなというのが、何か、そこが聞きたいところです。私たち普通の市民は安全な環境で安心して暮らしたいんですね。何事も100%の安全というのはないと思います。事故が起こったり、そういうのは絶対起こり得ることです。だとしたら、事故が起きても被害が最小限に抑えられるように考えていくというのが経営の方針の中では大事なことなんじゃないかなと思うんですけども、原発は余りにもリスクが大きくて、何か大きなかけをしてはるようで、何か国民……母親である、女性やから思うのかもしれないんですけども、何かかけのようで怖くて怖くてはらはらしてしまいます。

今回、福島で事故ありましたけれども、たくさんの人々の苦しみと、それからこれから先どんなに長いこと時間がかかるのか、人々の労力がかかるのか、お金がかかるのか、そんなことを考えると本当に見当がつかないと思うんですけども、こういう事業は普通の民間事業やったら手よう出さんと思うんです。それをしてはる関西電力さんは一体、何か民間であり民間でないのかなみたいなの、ちょっとどうなんかなというのが私たち消費者にはちょっとよくわかりません。ひょっとしたら事故が起こっても電気料金上げたらええやん、税金で何とかしてくれるやん、そんな甘えがあるんちゃうかなと思ってしまいます。

自然エネルギーへの切りかえにもし初期投資が要るとしても、燃料代というのはかからないはずですよ。事故が起こったときの被害も原発と比較できないくらい小さいと思います。ぜひ消費者の安心な暮らしを最優先に考えてください。

以上のように、高コスト、高リスク、高不人気、悪い意味での3高の原発に依存している今の経営の考え方や経費の使い方のまま今回の値上げに対してはノーというのを言わざるを得ないと思います。早く原発に見切りをつけて、原発にかけている経費を自然エネルギーへの導入や高効率で二酸化炭素排出の少ない火力電力の導入などに回していただきたいと思います。

核廃棄物の処理や管理、それから二酸化炭素による地球温暖化など、未来世代に負担を押しつけたくないと、そんなふうに思っている人、それから今の私たちのエネルギーを何とかせなあかんのん違うかなと思っている市民は確実にふえていると思うんです。どうぞそんな消費者のそういう願いに寄り添うエネルギー政策、そして電力会社には経営を望みたいと思います。よろしくお願いします。

○安念委員長

ご質問……。

○武田陳述人

質問、ゼロ……

○安念委員長

なんですか。

○武田陳述人

ですけど、ちょっと数字ではあれだと思んですけど、1つちょっと聞きたいことがあって、先ほど八木社長が原発に、ずっと続けていくのは、国のエネルギー基本計画があって、原発がベースロード電源で何%かを確保せなあかんからやみたいなおことをおっしゃったんですけど、それって、もし守れへんかって、関西電力がその決めたことを無視して、経営判断としてね、消費者に寄り添う運営をしていくのに、もう原発やめて切りかえよということはできないんですか。国から何か罰せられるとかペナルティーがあるとか、経営をさせてもらわれへん、何か許されへんような、何かそんなんがあつて国が決めたことには絶対従わなあかんというような、そういう縛りとかがあるのかどうか。もし、自由な経済社会というか、では、経営の判断というのは自由にしているはずなのに、そこをおっしゃるところが、何か国とのそういう、あんたところはこれ守らな認可しませんでみたいな、そんなんがあるんかどうかちょっと聞きたいのと、先ほど話聞いていて思いましたのでよろしくお願いします。

○八木社長（関西電力）

私のご説明がちょっと不十分かと。全くそのようなことはございません。基本的には、このエネルギー政策というのは、国が基本的な政策を決めて、我々が民間の自主性・総合性を発揮してやることによって国のエネルギー政策に貢献すると、こういうスタンスであります。そういう意味では、特に原子力ということに関しては、従来から国のエネルギー政策という基本的な国の政策のもとに民間が自主的にやるという、そういう方向性が非常に強く出てきていたということだと思います。今後におきましても、国全体としてエネルギー政策をどうするかという基本的な考え方の中で、民間としてそれに対してどう考えるかということだと思います。

したがいまして、今、国においては、国のエネルギー政策として、原子力を今後ともベースロード電源として活用していくという方向性が出ております。私どもは、これまでもそうした国の政策に貢献してまいりました。私たち自身も、これまで原子力は3つのEという、いわゆるエネルギーの安定供給、経済性、地球環境問題の対応に大きな貢献をしてきたと思っております。当然のことながら、安全性を確実に高め、リスクを低減する努力、これは怠ることなくやっていく

というのは当然でございますが、私どもといたしましては、この原子力を他の電源と、例えば火力電源、再生可能エネルギー、こういったものと、バランスよくそれぞれの電源の特性を踏まえてやっていくと。どれか1つの電源に偏るといったことには、また違った面のリスクが出てまいります。したがって、私どもとしては、こうしたバランスよく特性を考えながら活用していくということが大事であると思っています。そういう意味で、関西電力としても、国の今後のエネルギー政策を見ながら、今後の電源構成を考えてまいりたいと思っているところでございます。

○武田陳述人

ということは、国が原発ゼロでいくというような判断をしたら、それに会社としては貢献していくということで受けとめたらいいんですか。

○八木社長（関西電力）

もし万が一、国が原子力をやらないと、そうすると民間としてやる理由はありません。

○武田陳述人

はい、わかりました。

○安念委員長

よろしいですか。

○武田陳述人

ありがとうございます。

○安念委員長

はい、どうもありがとうございました。武田さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、27番の飯田秀男さんをお願いをいたします。

○飯田陳述人

飯田と申します。

私の意見概要は、その27番のところに書いてある5点として事前に提出はしているんですが、ほとんどの意見が、これまで意見陳述された皆さんと重複をしております。そういう点では、限られた時間なので、特に2つ目の意見に基づいて少し具体的にお尋ねをして、見解を伺いたい点がございます。

3つございます。

1つが、その2つ目に書いてある、わかりにくいということを解決するために、来年度の事業計画を早期にやはり提示をして公表すべきだと思いますが、まだその時期について明確に関西電力さんは言われておりません。先ほど来のやりとりでいいと思いますと3月末までにはとおっしゃっていますが、先日の2月25日の審査専門小委員会のところで同じ質問をしたときに岩根副社長さん

がおっしゃったのは、僕なりに言葉を解釈して言いますと、審査小委員会の査定案が出る前に公表すると、「悪しく圧力が働くので嫌です」とおっしゃったと私は受けとめました。しかし、それは、来年度の再値上げを消費者に求めておきながら、その計画については査定後に明らかにするというのは順序が逆ではないのかと私は思います。そういう点でも、小委員会の査定案が出る前に来年度計画を関西電力は公表すべきだと思いますが、それはいかがかというのが1つ目です。

2つ目ですが、効率化によって生じた原資をどう使うのかということについて、関西電力さんは2つの選択肢があるとこれまで言われています。自己資本への充当と料金値上げ圧縮のために使うと、こういうことをおっしゃっているわけですが、ではどちらにどの程度をその原資を配分するつもりなのか、そのことについては一切これまで明らかにされておりません。唯一明らかにされたのは、先ほど来のやりとりでいいますと、来年度計画の原発が計画より早期に稼働した場合は料金値下げに使いますということだけは明らかにしました。ですから、原発が早期に動いた場合には、その原資については値下げに使うというふうにおっしゃいましたけど、効率化全体で生み出した原資はどう使うかについては今まで明言したことがございません。そのことについてどうされるのか伺いたい、これが2点目です。

3点目ですが、来年度計画の原発の2基の再稼働の見込みが11月からというふうに計画上なっています。この根拠は一体何なのかということについてです。11月から動くという根拠がどこにあるのかということについて余り説明を伺ったことがありません。そういう計画ですということだけしか伺ったことはなくて、なぜ11月から稼働できるのかということについての根拠については私もちょっと伺った記憶がありません。先ほどのやりとりでいうと川内原発の手続を見ているとおおむねこの程度かという、こういうことが唯一言われたことですし、これまでの私どものやりとりで関西電力さんが言われたのは、前回の値上げのときに4基稼働を見込んだ、しかしそれはできなかったという、なぜできなかったかというこの経営見込みのずれについて伺った際に、いや、前回の値上げ申請の段階においては4基がそれぞれ稼働に向けて申請手続中であったということだけしか根拠にあげることができませんでした。しかし、来年度の2基の稼働は関西電力さんの主体的な判断だけでできるわけではもちろんありません。ですから先ほどの松本さんの質問に対する八木社長の回答は、つまり結局のところ経営的な希望的な観測でしかない、11月から稼働するというのはね、ということではないというふうには言わざるを得ないわけです。では、その計画に盛り込んだ11月からの稼働というのは一体何なのかと、こういうことにもう一度戻ってくる。前回の4基の稼働ができなかったことに比べて今回の2基の稼働はそれ以上に確信度が高いんだということがどう判断されるのか、その点についてはよくわからない、先ほどの回答を聞いてもよくわからないということなので、この点について伺いたいと思います。

○安念委員長

はい、そうですね。じゃ、とりあえずお答えいただいて、まず効率化計画の提出時期からです。

○岩根副社長（関西電力）

前回の審査専門小委員会で事業計画の話を申し上げました。私の答弁の仕方が間違っていたかもしれませんが、事業計画を明示することと、事業計画で深掘りした効率化をどうするかということと2点あり、事業計画につきましては3月中にぜひ出していきたいということで今取り組んでございます。可能であれば次回の審査専門小委員会、どのタイミングになるかはわかりませんが、間に合えば出したいと考えてございます。

それから、効率化の原資については、従来から申し上げていますように、財務基盤の回復のみならず、お客さまの料金の軽減のためにもお使いしたいと申しております。これをいつどのタイミングで出すかというのは、我々として、4期連続赤字で、今期赤字になりますと会社として存続が危ぶまれますので、そここのところも含めて我々としてはしっかり見極めていきたいと思っておりますので、できる限り早期に出したいと思っておりますが、どの時期に出すかということにつきましては、今日、この場では、ご容赦願いたいです。可能な限り早く、そうした見極めをしっかりと、我々としてできる限りのことを出していきたいと思っております。

○八木社長（関西電力）

3点目の高浜の織り込み時期についてももう少し補足をさせていただきます。

先ほども申し上げましたように、九州電力さんの川内のプラントが9月に設置許可をいただいて、現在、その後の工事認可の審査が、ほぼ山場に、もう最後の段階に来ていると伺っておりますが、まだ続いております。この後、保安規定の認可、さらには使用前の検査というのがございます。これにやはり数カ月かかると思われます。したがって、私どもといたしましては、高浜3・4号は、川内より5カ月遅れた状態のところからスタートしておりますので、2月に設置許可をいただきましたが、現状の状態から見ると5ヶ月プラスアルファの時間がかかると見ております。したがって、そういった時間を加味して11月という時期に仮定を置いております。ただし、ご指摘のように、あくまでも私どもは審査を受けている立場でございますので、この時期というような明確な時期は確定するものではございませんが、九州さんの今までの状況を見るとこの程度の時期になるかと思っております。ただ、先ほど申し上げましたのは、九州さんの工事認可の審査等々につきまして、実はこれは高浜のプラントと川内のプラントは同型プラントでありまして、九州さんの工事認可のための申請書の作成、あるいは新規対応については、かなり関西電力も一緒にやっております。川内は優先プラントでございますので、今現在、審査が全て九州電力さんのほうに行っております、高浜の工事認可の審査はまだ始まっておりませんが、我々

自身も、ここはかなり効率化できるかと思っております。したがって、審査に迅速に対応して、これをできるだけ短期間にするによって、先ほど申しあげました11月という料金上の仮定の時期を置かせていただきますが、極力早期の再稼働に向けて全力を尽くし、その暁にはその分について還元させていただきたいと思っております。

○飯田陳述人

重ねて質問しますが、1点目のことですが、もう一度お伺いしたい。3月中にというふうにおっしゃったんですけど、それはやっぱり小委員会の査定が終わってから公表されても結果論でしかない。それ以降に小委員会が何か意見を言えるわけでもないですし、先ほど、午前中の辰巳さんや梶川先生がおっしゃったように、効率化の原資についてどうするか、見込みについては見きわめたいというふうにおっしゃったわけです。ですから委員の皆さんがそれを要望しているわけですから、当然、委員会にその資料を出してその上で議論するということが私は真摯な対応ではないのかというふうに思います。これが1点目です。

それから、先ほどの原発再稼働の時期の問題ですが、おっしゃるように、経営的な希望的観測でしかない、関西電力はできるだけ早くするように手続を進めたいという、こういうことです。では先ほどおっしゃった例えば1カ月前倒して稼働できた場合にどれだけの原資が出てきて、それは料金値下げにどれだけ影響するのか、逆に言うと後ろにずれた場合にはそれは逆の作用になってどれだけの原資が、費用がふえてしまう、したがって再値上げの圧力に結びついてしまうということになるわけですけど、それは試算を多分されているんだと思うんです。例えば1カ月前倒して再稼働になった場合にどれぐらいの原資が出て、それは料金にどれぐらいに影響するというのは、それは公開できないんでしょうか。

○安念委員長

いや、そうでもないでしょう。

○岩根副社長（関西電力）

今回の場合は、原子力利用率が34%から6.6%に変動することによりまして燃料費の増分を値上げしております。我々より先に北海道電力さんが値上げしております、そのときのルールは決まっておりますので、ある一定のルールで試算すればそれはお出しできると思います。

○安念委員長

ちょっといいですか。効率化計画のご指摘をいただきましたよね。当委員会としてのスタンスなんです、これはいろいろな駆け引きが面倒で、我々としては効率化計画を拝見してから最終的な結論を固めたい、関電さんとしては、おまえたちの方針を見てから我々は固めたい。これは、どちらもある意味では、本音としては正直なところそうなるんだけど、私どもは効率化計画そ

のものは査定の対象ではないわけです。電変では直接の査定対象ではないことにはなっておりますが、しかし、そうはいつでも認可の要件は、あくまでも能率的な経営のもとにおける原価をカバーしているかどうかということになりますので、やはり最終的な当小委員会としての方針を固める前に効率化計画を拝見したいという立場は、別に我々としては変わっておりません。ただ、これは社内の事情もあることですから、何ていうかな、生煮えのものをとにかく早く出してくれというわけにもいきませんので、それは我々のスタンスはそうだとということでございます。

○飯田陳述人

いや、逆に言えば、関西電力に対して申し上げたいのは、小委員会と駆け引きをする、そういう性格の話ではないと僕は思います。先にどっちが出すとか、先に出したら不利だとか、そういう駆け引きをするような話、性格の問題ではないと思います。

○安念委員長

それはそうでしょう。

○飯田陳述人

ですから、委員会のほうは、逆に言えばその計画が出てくるまで査定案は出さないと判断するのも委員会の良識ではないのかと私は思います。

○安念委員長

はい、よいお知恵をいただきました。

○飯田陳述人

それから最後ですが、先ほど、もう一回戻りますけど、1カ月前倒したときのその原資がどれぐらいで、料金値下げにどれぐらいの影響があるのか、こういうことについては、僕は、今手元になればちゃんと公表すべきだと申し上げておきたいと思います。以上です。

○安念委員長

どうもありがとうございました。飯田さんのご意見を拝聴いたしました。

それでは、続きまして、28番の沖野純子さんをお願いいたします。

○沖野陳述人

新日本婦人の会の沖野と申します。

関西電力の原発再稼働ありきの電気料金の値上げに反対します。

一昨年5月に値上げしたばかりなのに、また家庭料金平均10.23%の値上げなんてとんでもありません。関西電力から私の家のポストに電気料金の値上げ申請についてのリーフが届きました。

原子力プラントの再稼働の遅延により電源構成変分認可制度に基づく電気料金の値上げを国に申請しました。原子力プラントの再稼働に全力を尽くし、今回申請した電気料金の前提よりも早

期に再稼働した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えていますと書かれてあって、非常に違和感がありました。怒りも覚えてきました。

まず、この電源構成変分認可制度、この制度って何なんだろう、よくわからないし、いつこんな制度ができたの、ちゃんときちんと家庭の主婦に説明してほしいと思いましたが、この制度で簡単に値上げを申請できるんだなという、そのことも驚きました。そして、早く再稼働できれば料金引き下がりますは、これは本当に消費者に対するおどしだと思います。このリーフを手にして読んだ家庭の女性たちは、きっとみんな、関西電力からおどかされていると本当に思ったんじゃないのでしょうか。

2年前も意見陳述しました。原発の再稼働と電気料金の値上げは反対しました。にもかかわらず値上げされました。消費者に大きな負担を負わせて、それでも関西電力の経営は苦しくなったのです。関西電力の経営も苦しいかもしれませんが、庶民の生活はもっと苦しいです。貧困と格差が進むこの大阪は、全国に比べても賃金も家計消費支出も下がっています。特に昨年4月からの8%の消費税増税は暮らしに深刻な影響を与えています。

3人家族の73歳の女性の家計簿では、2013年度の1年分は15万5,211円の消費税の税金でした。2014年は、4月からの実施、つまり9カ月間ですが、もう20万1,727円も消費税を払っているんです。本当に生活は大変になっているんです。ちなみに、この女性の電気料金は2013年度は9万3,648円、節電に節電を重ねても2014年度は9万6,809円、3,151円上がっています。

さて、私たち女性団体が2013年に65歳以上の大阪の高齢の女性たち1,000人から暮らしの実態アンケートをとりました。低年金の女性たちの自分の年金だけでは暮らせない大変な実態が出ました。「生活の全ての面で節約して切り詰めている」、「電気、ガス、水道は最小限の使用にしている」、「テレビを余り見ないようにしている」などの切実な声が上がっています。その後、消費税増税になり、社会保障は後退していき、物価はどんどんと上がり、暮らしがさらに大変になっているのを皆さんご存じでしょうか。高齢の65歳以上のひとり暮らしの女性たちやシングルマザーで子育てをしながら働いている非正規で働く女性たちに、この電気料金の値上げは直撃します。そして、この値上げは物価やほかの公共料金の値上げに必ず影響されます。だからといって原発が再稼働すれば料金が下がりますよ、みたいなおどしはやめてください。原発は安全ではないと身にしみているのです。福島原発はまだ収束していません。汚染水問題もあります。福島の人たちの苦しみは続いています。12万人が避難生活をまだ強いられています。規制委員会が許可したからといって、高浜原発の近くには大飯原発と美浜原発、日本原子力発電の敦賀原発、さらに高速増殖炉もんじゅとか、14基の原発が立ち並びます。もし地震や津波があったらと本当に心配します。

3. 11の東日本大震災とそれに伴う福島原発以降、日本は大きく変わったと思います。原発に依存しない自然エネルギーへと多くの国民は願っています。ところが変化していないのは関西電力の経営陣ではないでしょうか。原発に依存してきた関西電力のエネルギー政策を進めてきた役員
の責任は非常に重いと思います。関西電力が原発に頼らずに経営を立て直す努力をしなかったのは怠慢ではありませんか。経営効率化は努力もされてきたとは思いますが、もっとしてください。役員の報酬、顧問の手当は大幅に下げてください。資産も徹底して売却してください。経営の悪化は役員に責任があります。労働者の大幅な賃下げはしないでください。もう既に本当に低い賃金ではありませんか。消費者、労働者、大阪の中小零細企業に大きな負担を負わせないでください。

関西電力は原子力発電所の再稼働がおくれることを再値上げの理由に挙げていますが、現実には販売量の低下による売り上げの減少が収益に大きく影響しているのではありませんか。前回の値上げ以降、関西電力の販売量は減少していますね。2014度の上半期には前年度から4.7%も減っています。値上げ後の2015年も売り上げが伸びることは期待しにくいと思います。むしろ、再値上げを実施すればさらに販売量は減っていくのではないですか。来年は家庭のエネルギーも自由化になります。ますます販売は減っていくのではありませんか。関西電力の算定よりも販売が少なかったら、その差額はまた私たちの料金にはね上がるのですか。しかも、ことし11月の高浜原発3、4号機の再稼働を前提とした算定をしておりますが、再稼働しなかった場合は私たちの料金にまたはね上がりますね。原油価格は下落しているのに、それが反映しているのだろうか、いろいろ今度の料金の値上げには疑問が湧きます。

原子力で作る電気は安くありません。そして私たち女性は安心・安全なエネルギーを求めています。関西電力は原発には頼らないエネルギーを進めていくことを決断してください。庶民のまち大阪の暮らしを壊す電気料金は上げないでください。

2年前にも私は「私は言いたい」というカードを読み上げさせていただきましたが、今回もまた託されましたので読み上げます。そしてこのカードを社長はぜひ受け取っていただきたいのですが、よろしいでしょうか。

「私は言いたい、また値上げ、わかっていますか、電気は暮らしに欠かせない命にかかわるもの、値上げ反対。」「私は言いたい、え、値上げ、原発再稼働でおどかし、消費者に負担を押しつけるなんて。」「私は言いたい、これ以上値上げしたら暮らしていけません。」若いお母さんの私は言いたいです。「私は言いたい、消費税増税で厳しい生活に追い打ちかけるの、やめて。」「私は言いたい、また値上げ、信じられない、原発再稼働でおどかしてまたまた値上げなんて絶対に許せない。」

いっぱいあるんですけど。

「私は言いたい、この冬の寒さは本当にこたえました。でも電気代が高いので暖房を節約しています。これ以上値上げになると暮らしていけません。私たちの声を真摯に受けとめてください。値上げには絶対反対です。」「私は言いたい、今回の値上げの提案の以前に既に暮らしていけない。なのに原発再稼働でおどして、関電の値上げ、許せない。」

こんな感じでいっぱい続くんですけど、言っていていいですか。

○安念委員長

持ち時間の範囲でどうぞ。

○沖野陳述人

「私は言いたい、全ての物価上昇につながる電気料金の値上げ反対。暮らしは大変です。原発の再稼働もやめてください。関電は消費者の声を聞いてください。」「私は言いたい、原発は要らない。原発は人、地球を滅ぼす。電気料金値上げを私たちに押しつけるな。」「私は言いたい、アベノミクスで私たち庶民の生活は一向によくならない。その上、電気料金を値上げするなどとてもない。社会的責任を果たしてください。」「私は言いたい、原発再稼働ありきの関電の姿勢。値上げ、絶対許せません。」

続きますよ。

○安念委員長

どうぞどうぞ。まだ時間はおありですよ。

○沖野陳述人

「私は言いたい、人にも地球にも優しい再生可能エネルギーへの転換を。原発再稼働反対、料金値上げ反対。電気代が気になってエアコンもかけられない、寒くて風邪引いて困ります。何で原発再稼働、危険な原発はすぐ廃炉にして。」「私は言いたい、オールガスにしますよ。電気代上げんといて。」「私は言いたい、原発再稼働で値上げなんて本当に許せない。」

以上です。

これ、受け取っていただけますか。

○安念委員長

ああ、じゃ私がお預かりしましょう。後で社長に私から責任を持って、というか僕がちよっとまず見たい。

はいはい、じゃお預かりします。

○沖野陳述人

よろしく願いいたします。

○安念委員長

どうもありがとうございました。沖野さんのご意見を承りました。

それでは、29番の松山義広さん、よろしゅうございますか。

○松山陳述人

みなさん、大変お疲れのところ、よろしくお願ひいたします。

生活を守るため、命を守るためにこの場に来ました。京都府の松山です。子どもの教育に携わっている者です。

今回の電気料金の値上げに反対、原発稼働に反対の立場で、子どもたちの未来のために意見を述べさせていただきます。

内容については意見書のほうをごらんください。

まず、値上げの理由についてですけども……

○安念委員長

松山さん、すみません、よろしかったらどうぞおかけください。

○松山陳述人

ありがとうございます。

先ほどの沖野さんの話にもあったのですが、この値上げの申請についてのパンフレットに、もう怒り心頭しました。1月の料金の検針のときに一緒に入っていたパンフレットです。

値上げの理由が、「原子力プラントの稼働が遅延しているため。」おかしいんじゃないですか。この件でお問い合わせダイヤルに連絡しました。「原子力プラントが動いていないからでなくて、コストの安い電源をまだ動かすことができないからである。それらの方向に向けての取り組みが遅れている。そういう理由であれば、ああ、そうですねと理解できますが、なぜ原発だけが原因ですか。」と申し上げました。「原子力プラントという文字を削除してください。会社としてお答えください。」とお願いしました。1月20日、ヤナギモトさんに尋ねました。「会社としての返事は、少し待ってください。」ということで、半日後に電話ありました。「会社としては聞くだけです。消費者、市民からの要望や意見に関しては、聞くだけです。会社からの回答は一切しません。」と答えられました。どこの会社にお客様ダイヤルで回答しない会社があるのですか。それでさらに腹が立ちました。

このことについても、経産省に聞きました。「この理由で受け取ったのですか。受け取るにも審査して受け取ったのですか。理由は、ちゃんと見ていますか。安いコストの電源の稼働についてであればいいですけども、原発だけしか理由として書いていないのに、なぜ受け取ったのですか。」と聞きました。「ちょっとわかりません。」という回答でした。「第三者的な立場で審査します。」

とも言っていました。その第三者的立場って、一体どういう立場ですか。よくわかりません。第三者的立場というは、誰の立場なのですか。国ですか、企業ですか、国民ですか、どこですか。その第三者的立場で考えるというのは、私には、一切わからない。経産省は、誰のために行政をやっているのですか。

関電さんが値上げの理由で、原発を稼働することだけしか書かない。値上げお願いのパンフレットにいっぱい書いています。原発が11月に稼働できなかつたら、さらにどうなりますよというところまで書いています。なぜここまで原発稼働なのですか。原発コスト8.9円としていますね。コスト検証委員会の資料（63ページ）にありますけども。「8.9円～」と書いています。上限がわかりません。事故にどれだけ掛かるかわかりません。そういう理由で上限値が示されていません。この棒グラフの紫色（事故損害額）が、途中から薄くなっていてどこまであるのか、数値もはっきりと示されていません。社会的費用をしてみると、政策経費で税金が使うから原発コストは安くなります。税金で負担しているから原発が安い。そういう構造にもなっていますね。関電さんから見れば、「税金で負担してもらうので、8.9円からさらに安くなる原発をしたい。」そういう理由になるかと思えます。さらに原発は、いろんな問題を抱えています。廃棄物処理の問題、安全の問題、重大事故への対策の問題、こういう大きな問題を抱えながらなぜ原発稼働なのですか。なぜ原発稼働しか理由に挙げないのですか。なぜ安いコストの電源を考えないのですか。安全で未来のあるエネルギーをなぜ考えられないのですか。未来のため、子供たちのために考えてもらいたい。なぜこんな問題のたくさんある原発に固執するのですか。私は、理解できない。

ここで質問したいと思います。まず経産省の下世古さん。この申請を受け取るときに、理由の審査はしたのですか。どういう理由でも受け取るのですか。

それと関電八木さん、ほかの安いコストの電源はなぜ考えないのですか。なぜ今回の値上げ理由に原発稼働しか挙げていないのですか。

まずは、その2点をお願いします。

○下世古（経済産業省）

はい。まず、電源構成変分認可制度に基づく申請の受理についてでございます。

受理の前提として、まず電源構成変分認可制度の趣旨を申し上げますと、平成24年3月に出されました有識者会議報告書を踏まえて制度化されたものでございまして、その報告書では、料金値上げの認可を経ていることを条件に、当該原価算定期間内において社会的・経済的事情の変動による電源構成の変動があった場合に、総原価を洗いかえることなく、電源構成の変分によって将来の電源が変動したことのみを料金に反映させる料金認可改定を認めるものというものでございまして制度化させていただいたものでございまして、このときに想定しています社会的・経済

的……

○松山陳述人

すみません、端的に明快にお願いします。

○下世古（経済産業省）

はい。原子力発電の稼働状況が想定よりも遅れた場合に、この電変制度による申請等を認めるという制度をつくらせていただいたものでございます。その上で、実際に申請をいただいた上でしっかりと……

○松山陳述人

制度の詳しい内容を聞いていません。私の質問にピンポイントに答えてください。

○下世古（経済産業省）

失礼いたしました。申請自体は形式的要件が揃って……

○安念委員長

ちょっとすみません、行政手続については、そのあたりを専門領域にしている私の方からお答えします。

もし、今のご質問が、認可申請書を受理するに当たって、どのような審査を加えたのかというご趣旨であるならば、こういうことです。行政手続法の基本は、許認可の申請書を受理に当たっては、格別の審査をすることを許しておりません。書式の不備のような形式的な不備のある場合には補正をせよという命令を出すことはできますが、そうでない限りは当然に受理しなければならない義務が行政庁にございます。つまり一旦は受け取った上で、平たい言葉を使えば文句なしに受け取った上で中身の審査をするということでございまして、現在、その中身の審査をしているというふうにご理解いただければよろしいのではないかと存じます。これで一応はよろしゅうございますか。

○松山陳述人

はい、ありがとうございます。わかりやすいです。

○安念委員長

じゃ関電さん。

○八木社長（関西電力）

今回の電気料金の再値上げをお願いしている大きな理由というのが、前回の25年の値上げの時にお願いさせていただいた25年から27年の間における高浜と大飯の原子力の再稼働を織り込んだ時期、これが遅れることによって燃料費の増分によるご負担を値上げさせていただくというのが大きな趣旨でございますので、そうした趣旨で書かれていると思います。現実問題としては、既

にその料金の申請の中に、コストの安い電源の開発という意味では、当社は姫路第二火力発電所のコンバインドサイクル化を相当前倒しでやってきており、当然のことながら低コストの燃料調達も行っております。また、自前での再生可能エネルギーの開発も入っております。加えて、電源開発は少し長期の期間を要しますので、例えば相生火力をLNGに転換にする、あるいは石炭火力の入札をする等々によって安い電源を調達するというようなことについては、これは時間軸の問題で考えておりますが、27年度の料金には直接影響しませんので、そうしたことについて、料金に直接影響しないこと、それから前提としてそういうことが織り込まれていると、そういう意味でいくと大きな要因が原子力の再稼働にあるといった趣旨で、そういうご説明をさせていただいているところでございます。

○松山陳述人

値上げ理由に原発稼働のことしか示されていませんので、そういうこともしっかりと説明お願いいたします。

先ほど八木さんの隣の方が、石炭発電所がこのほど発注でき、完成が8年後とか、中期的にはLNGに向けて取り組むとか話がありましたが、そういう話を示してほしいと思います。ただ、福島原発事故からこの4年間で非常に関電さん対応が遅れています。今やっと発注できた。中期的に取り組む。それは怠慢と言われても仕方がない遅れです。それはしっかりやってもらいたい。

命を守る大切な話をします。福島原発事故で我々はいったい何を学んだのでしょうか。この事故が起きて原発の安全について、「えらいこっちゃ、もう一遍考え直さないといけない。」ということで順々に止まっていきました。新しい基準ができました。規制委員会はその新しい基準で審査をしています。ただ、規制委員会が言っているように、「基準に合格したからと言って、完全に事故はゼロではないです。リスクはゼロではないです。」と何回も念を押しています。さらに、福島原発事故で、安全基準のことよりももっと我々が、わかったことは、「どんな安全基準に適合していたとしても、事故は起きる。」ということです。事故以前までは、「安全であるから事故は起きないだろう。」ということで対策を考えていなかった。考えないことにしていた。福島原発事故で、「ああ、事故が起きることは、絶対考えておかないといけない。」ということが、一番の教訓としてわかったと思います。先ほどからの意見陳述で、「事故が起きたときにどう責任をとるのですか。」と再三にわたり質問をされていますが、重大事故が起きたときに全部保障や賠償をするのですね。関電さん。この避難計画や避難の実行も全て税金ですか。また、事故が起きたら、許容値が勝手に上げられますね、下世古さん。なぜ年間20ミリシーベルトなのですか。1ミリシーベルトですよ。なぜ1から20になるのですか。なぜ今も20なのですか。事故損害費も今の20倍掛かり、120兆円掛かりますね。食物の1Kg当たり、なぜ500ベクレルなのですか。今もな

ぜ100ベクレルなのですか。10ベクレルではないのですか。体の中に入るのはみんな一緒です。水も食物も。体の中に入る食物で年間1ミリシーベルトまでよいと決め、その上限値から100ベクレルと算定されています。しかし、許容値が1Kg当たり10ベクレルであれば10ベクレルでしょう。許容値の設定の仕方や考え方がおかしい。事故対応費用も、コスト検証委員会資料の48ページにあります。事故損害額が11兆円の場合も考えられる、また、20兆円の場合も考えられるとしている。さらにまだ上に棒グラフがあります。このグラフの高さであれば損害額は30兆円掛かるであろうと報告されています。そうなれば、原発コストは、11.2円になります。この保障や賠償は、誰が負担するのですか。誰が事故対策を計画して、実行するのか、また、計画を実行に移す有効性を誰が審査するか。今、そういう制度はあるのか。稼働する稼働すると言っているけども、そんな制度になっているかどうか、最後確認して発言終わります。

○安念委員長

ちょっとここでお答えできるかどうかわかんないけど、何かお答えできることがあったら簡潔にお願いします。

○下世古（経済産業省）

.....

○松山陳述人

答えられなかったら、「答えられません。」でいいです。早くしてください。

○下世古（経済産業省）

申しわけございません。

事故が起こったときの責任問題でしょうか

○松山陳述人

事故が起きたときの対応の計画とかその実行について、誰が計画して、それはまた誰が審査して実効性のあるものとしていくのかという、そういう制度自体があるのですかということです。

○下世古（経済産業省）

事故につきましては、その一義的な責任は事業者が負うということになっているという形でございます。ただ、政府も、万が一事故が起きた場合に、原子力災害への迅速な対応、そして被災者に対する支援、そして賠償等が円滑に行われるように責任を持って対応していくということと考えてございます。

○松山陳述人

考えているだけで、我々は知らされていないわけですね。事故対応の制度もなく、それでもって、いますぐに稼働するという経産省の考えなのですね。

もう最後に意見だけで終わります。

○安念委員長

申しわけありません、もう完全に時間が過ぎておりますので、これでおさめさせていただきます。

○松山陳述人

はい。国民のため、子どものためによろしくお願いします。

○安念委員長

はい、どうもありがとうございました。松山義広さんのご意見を承りました。ありがとうございました。

それでは、30番の米村眞美さんをお願いいたします。

○米村陳述人

奈良県の吉野郡吉野町吉野山から来ました米村眞美です。一般のちょっとした事業をやっている者なんですけれども、私、後期高齢者です。昭和14年生まれです。私がこの中では一番年寄りじゃないかと思っています。何でここに来たかというのは、先ほどの女性の発言に勇気づけられて、私もそういう意見を述べてみたいと思います。

私は鹿児島生まれで、育ちは大阪になりますけども、そして住まいは、今、奈良になっています。それで、何でこういう死にかかったおじんが来たかということなんですけれども。後期高齢者で冥途に近いのにですよ、うちの嫁さんも行って何の効果があるかというんですよ。私が、今先ほど頭にきたというのは、ちょっと山側のもんですから、私もちょっと自然エネルギー、自然エネルギーといっても太陽光なんですけど、山があるもんですから、そこにちょっとそういうのを作って、いわば金もうけですね、そうしたらどうかという風に試しているわけですよ。そのときが大体、友達やりに聞いて、1キロワットがたしか42円でしたかね、そう決まっていたと思うんですよ。それが今新聞で、33円ですか。何でやということですよ。太陽光発電というのはただですわね、そう違いますか。そして、今エネルギーを中東から運んできていますね。どれぐらい運んでいるかとか知りませんよ。それも護衛つけているわけでしょう。その費用もあるわけでしょう。太陽光発電を今は33円にして、42円ときは私これやったらもうかるなと思っていたのが、それをどうしてブレーキかけるかということなんです。ブレーキかける必要はないでしょう。42円でいいわけですよ、ずっとね。その42円を決めたのは、どうして決めたかわかりませんよ、だけど42円で来ていますから、2年足らずのうちに何で33円にするかということなんです。逆行しているわけでしょう。自然エネルギーはただですよ。CO₂も出ないんですよ。今、関西電力でも、一生懸命、中東から運んで高い高いと言っている、そら当たり前なんですよ。

それで、今、私が橿原でちょっと小さい事業をしているんですけど、橿原から吉野まで25キロあるんですよ。その間に、2年間の間に、もう至るところに太陽光パネルが設置されているわけです。それが、何かこのごろ、工事は済んでのにぱたっとランプが止まったような感じもするんですよ。それは、42円から33円へ落としたから、これはちょっと待てよという、そういう気が働いてるんじゃないかと思うんですけどね。どうですかね。それを経済産業省の国の政策として、それをどうしてもっと働かさんかということよ。多分、私は、ここ2年間で倍々でどんどん増えていると思うんですよ。だから、今の関西電力さんが1年間使っている電力と、それが倍々で増えたとき、倍々ですよ、10年待ったとき、今の奈良県で使っている数はすぐわかりますわね、どれぐらい申請しているか、それを倍々倍々で10年後になった場合、どれぐらいのエネルギーを消費せんでいいかということ、絞るかということですね。結局、それを買っているわけですから。関西電力の人は、今は自然エネルギー、原子力じゃなくて、1キロワット5円80銭ですか、1キロワット当たりですよ、5円80銭、60銭ですか、何かそういうことを言われていましたでしょう。原子力やったらそれよりまだ低いと言われていましたよね。だけど、今先ほどの話で、原子力もいろんな状態が出ていて、増えていっているわけですよ、結局。それで、関西電力にしたら、一般のほうからどんどんやったら、物すごく受け取れんわけですよ。そうでしょう、結局。例えば10円とするでしょう、すると今の買い取りが43円ですか、すると30何円は関西電力が負担することになるわけですね。そういうことで、しんどいからやめようということでしょう。いや、経済産業省に働きかけて、これやめましよう、もうこれやったらとてもじゃないけどでけへんぞと、そこで国の政策としてそれをうまいこと持っていったらいいと思うんですよ。そうすると、ボイラーはですね、その電力がどんどん倍々で増えた場合に買うわけですから、どんどん増えていきますわね、その分だけを絞ったらいいわけでしょう。すると、中東から護衛してなくてもだんだん減ってくるわけですよ。僕はそういう考えなんですけどね。そら難しいこととかわかりませんよ。極端に言ったらそういうことになりませんか。倍々で増えたとき、関西電力さんの買い取りの値段とは差がありますわね、だけど、どんどんいった場合、買って、今度はあれを絞っていったらいいわけでしょう。燃料を燃やさんでも自然エネルギーはどんどん増えているわけ、倍々いった場合に。だからちょっと計算してもらいたいですけどね、これは仮定ですよ、琵琶湖に全部太陽パネルを設置したときのエネルギーは、原子力発電所は50万キロワットとか言ったでしょう、どれぐらいの差があるか、私は全然計算したことないがですからね、そういうことを計算してもらいたいですわ。倍々で増えて、今もう確かにうち25キロの間にもものすごくふえていますよ。経済産業省、一緒に行きましょうか。ほんま、ものすごいふえていますよ。それを何でブレーキかけるかということですよ。それを関西電力さんに売って、そうすると今度は

エネルギーが絞っていけるわけでしょう、ボイラーまわすことも絞っていけるわけでしょう。それが半分になるためには、今の燃やしているんの半分になるためには、簡単に言ったらですよ、太陽光発電所、どれぐらいの広さあったらその半分になるかということを私は言いたいですよね。それはすぐ計算できるでしょう。関西電力が民間に電話したらすぐわかるはずですよ。それを言いたいわけですよ。もう時間ないから言いませんけどね。

私は、今回吉野山からのこのこ出てきたわけですけど、ちょっと出ていくんだったらスニーカーじゃあかんやろと、スニーカーじゃあかんし、ちょっとカッターでないといかんじゃろって、嫁さんが新調してくれたんですよ。だから、今回はわしも名前言いました、米村眞美とわかりますけど、報道機関の人をお願いしたいんですけど、私の名前と、それから写真、これは絶対新聞とかそういうのに載せてもらいたくないんですよ。田舎ですから、すぐ、あの人ってわかって、おっちゃん、いじめ受けますから、絶対そんなんよしてくださいよ。もしそれが載せられたら100万円請求しますからね。それだけみんな証人になっていますから、お願いしますよ。

それともう一つ、これは私の単純な考えなんですけども、原子力発電所のもう一つ、欠落か、考えていないのは、こういうこと言ったらいいかわかりませんが、テロですね、結局。テロというのは一番大事だと思うんですよ。今、昨日でしたか、おとついででしたか、よその国がばんばんと2発撃ちましたね。そういうのを想定して、もし琵琶湖の水が汚染されたら関西の人は住めないわけですよ。そういうことは全然今の話でも考えていないんですけど、それはどういうふうになっているかですね。それが一番怖いんじゃないかと。というのは浅原彰晃、今まだ裁判していますけど、サリンをあのとときソ連からヘリポート買うてあと半年たったらあつこの東京にまくという計画もしとったんですよ。そういうテロがあるわけですよ。それも考えとかんと、いろんな難しい原子力の規制委員とかそういうものは、とんでもないことやと思うんですよ、ほんまそれを考えてテロのとき、琵琶湖の水が汚染されたらどうなるかということですね。それを結局みんな考えることには、関西の人はもう住めませんやろ。そらあんだけぎょうさん、何基ですかあれ、福井のほうにあるのは、あそこにテロでばんばんと、今はピンポイントで攻撃できるんですよ、イラクのときでもあれ見とったら怖いんですね、ほんま、ピンポイントで攻撃できるわけですから。今、こういうこと言ったらあきまへんけど、やけっぱちでええいとなったら、そういうことも考えていないと僕はあかんと思うんですけどね。これは経済産業省の国のほうと関西電力と、そういうことを真剣に考えて進めていかんともう計画できないと。というのは、私は原子力はもうやめんにやいかんと。やめるにはいろんなコストも要ります。今でも、結局止めていますけれども、燃料棒があるわけですよ。今テロが来たらどうしようもないわけでしょう。早いことどうにかせんことには、運転しているからそりゃなるで、止まっとつても結局今、燃料棒ですか、あれ

も全部冷やしているわけでしょう。それがもしいかれたら、それがいかれたらどうなるんですか。メルトダウンされたらどうですか。ソ連のよりも、考え方によったら福島の方がきつかったんじゃないかという、水素爆発あったでしょう。専門の人は、ソビエトのあれより福島の方が、あれは運がよかったということを何か言う人もおりますけどね。あれ、ちょっと間違ったら東京は住めんようになったということも、報道ですよ、これ、私のあれじゃないですよ、報道で聞いています。今現在、ほんま琵琶湖が汚染されたときはもう住めないわけですから。私の意見はこれだけ。

○安念委員長

どうもありがとうございました。

○米村陳述人

まだ時間ありますか。

○安念委員長

あとどのぐらいあります。

○時計係

あと1分ぐらいございます。

○米村陳述人

それとちょっとお願い、経済産業省の若い人にちょっと質問したいんですけどね、矛盾という言葉はどういうことかちょっとお聞きしたい。というのは、何でかという、一方では43円でやっとなら、今は33円になっているでしょう。何で、自然エネルギーはCO₂も出さへんのに、それで何でブレーキなのか、矛盾しませんか、その矛盾ですよ。

○安念委員長

答えてもらっていい。

○米村陳述人

いやいや、矛盾という言葉から教えてください。

○下世古（経済産業省）

整合性が合わないということだと理解しております。

○米村陳述人

矛盾という言葉をね。

○下世古（経済産業省）

政府としては再生可能エネルギーを最大限推進していくことになっています。

○米村陳述人

え。

○下世古（経済産業省）

再生可能エネルギーは、政府としても最大限、導入・推進していく方針となっております。

○米村陳述人

なっていますね、はい。

○下世古（経済産業省）

他方、この太陽光発電などは、再エネ賦課金という形で……

○米村陳述人

え。

○下世古（経済産業省）

再生可能エネルギー賦課金という形で、通常の電気料金とは別の形で皆様のご負担をお願いし、それによって成り立っている制度でございます。

○米村陳述人

そうですね。

○下世古（経済産業省）

したがって、その両方を見ながらバランスよく考えていく必要があります。例えば、太陽光パネルは非常に技術革新が早く、コスト低下のが速いものでございますので……

○米村陳述人

いや、僕が言ってるのはそうじゃないです。矛盾、何でそういうね、一生懸命……ただですよ、結局。それをわざわざ43円に決めておいて、何で、33円にやってブレーキかけんですか。ただの分をどんどん使ったらいいわけですよ、結局。

○下世古（経済産業省）

運転コストとは別に設備導入コストがかかることもあり、費用負担を含めいろいろなことを考える必要なことございまして……

○米村陳述人

ようわからんですよ、僕頭悪いから。

○下世古（経済産業省）

太陽光の導入だけに重点を置くと誰が費用負担するかなど他の面で問題が出てくるので全ての問題を解決して完全な形で実施するのは難しいので、どうしても、その中でバランスをとりながらやっていくべくやっていくしかないわけございまして、ブレーキをかけるという意味は全くございません。

○米村陳述人

おかしいな、僕はそれがわからんですよ。僕が頭悪いのかな。

○安念委員長

いや、そんなことありませんよ。

○米村陳述人

いやいや、そうでしょう。

○下世古（経済産業省）

繰り返しになりますが、太陽光発電の場合はパネルコストが非常に……

○米村陳述人

太陽光で、ただでしょう。

○下世古（経済産業省）

いや、全体で見るとただではございません。

○安念委員長

いやいや、それは原料とか燃料がただというだけの話でありまして。

○米村陳述人

そう、もちろんそうです、ただですやん。

○安念委員長

土地代もかかるしパネル代もかかるしで、結構物入りなんですわ。

○米村陳述人

そうすると、経済が発展しますやん、太陽光つくる人たちの雇用も生まれる、雇用生まれると給料も払う、ボーナス払う、すると消費する、何%か国に入る、そういう好循環が今アベノミクスで回っていますやん。何でそれを断ち切るんですか。シャープさんでどんどん作ったら雇用も生まれるわけでしょう。それすると、また鉄も、パネルを設置するのに人も要りますがな、すると雇用も生まれるでしょう。すると、これまた消費されますやん。それでアベノミクスの好循環が生まれる、それを何で否定するかということ言ってるわけですよ。

○安念委員長

はい、1つのご意見として承っておきます。

○米村陳述人

ああ、ご意見ね。

○安念委員長

どうもありがとうございました。ちょっと時間になってしまいましたので。申しわけございま

せん。

○米村陳述人

くれぐれも言っときますよ。いやほんまもうね田舎うるさいですからね。

○安念委員長

じゃ、米村さんのご意見を伺いました。

その次に31番、大変お待たせをいたしました、有地淑羽さんをお願いをいたします。

○有地陳述人

こんにちは、私が最後のようですので、はい、6時過ぎには皆さん帰れるかなと思います。よろしくをお願いします。

コンシューマーズ京都の消費者団体の理事をしております。

まず、規制分野の消費者が電力を選択できない27年度の値上げは絶対やめてもらいたいということで少しお話しします。

2012年度の値上げ、その後の円安、11月までの原油高、そして14年度の消費税の値上げとあり、また今度さらに次の春に電気料金が上がると、3年もたたないうちに実に27%ぐらいになる値上げ幅となります。食料品や生活必需品への転嫁もどんどん進み、ウイナーは数が減り、ごぼ天は小さくなって、お弁当は空白が埋まりません。お皿の余白もふえました。年金の支給額は減り、社会保障の負担はふえました。消費税の逆進性と同様に、いえそれ以上に電気料金の値上げは私たち庶民の暮らしはもとより、貧困世帯や年金世代、子育て世代、介護世帯、また中小の零細企業にとっての負担はとて大きく、これ以上の値上げには耐えられません。大企業の需要者は電気を選んで規制分野の一般消費者が電気を選択できない27年度の値上げは絶対にやめてもらいたいです。不公平に思っています。

次に2番目。貧困、高齢者世帯に特別な配慮ができないものでしょうか。手取り収入がふえない中、生活の多くを電気に頼る国民年金のみのひとり暮らしの高齢者にとって特に影響は大きく、お正月に訪れた年金だけで一生懸命暮らしてらっしゃるひとり暮らしのおばあさんのところに行きますと、好きなテレビも消して、昼も暗い茶の間の電気も消し、電気ごたつ1つで寒い冬をじっと耐えておられました。貧困、年金世帯の特別な配慮はないでしょうか。セーフティーネット料金なども何かあればすごくうれしいな、もちろん政治的な話もあるでしょうし、経済産業省でもそんなような配慮が何か政治力でできないかなともお願いしたいです。

次に原発の再稼働のための経費も明らかにしてほしいということです。原子力発電の再稼働の安全対策工事については大変興味深く、今後どれぐらいの費用をかけて再稼働までの工事をしていくのかをぜひ知りたいです。今回の値上げの制度では、再稼働をするための経費は言わず燃料

費のみを値上げの理由にして消費者に再稼働を迫るものです。それは国の姿勢として、また企業のコンプライアンスとして共感できないものです。安全対策工事費については25年度から3年の間に3,000億もの工事の経費が使われており、今回の値上げ3,200億と遜色ない額になると思います。今後再稼働を図るに意図する原子力発電所には費用対効果を明らかにして消費者に対して説明責任を果たしていただきたいと思います。

次に、関西電力の経営への漠然とした不安。これは私の受けているものですが。関西電力は原発が動いたからといって経営がよくなるのか疑問です。自由化部門の顧客離れによる販売電力量の減少、再稼働のための安全対策費、原発の維持管理費、原電などですよね、バックエンド費用、これらの負のコストは今後も関西電力を利用する私たち関西の消費者が高い電気料金として背負っていくのが不安です。来年度の自由化に向けてもぜひ中期的な経営方針みたいなものも、今どういう対策をしておられるのか、考えておられるのか、ぜひちょっとお聞きしてみたいなと思います。

ここからはちょっと希望です。地方の産業を育てて地域社会づくりに貢献できる電源を使いたいということです。

2012年度、消費者教育基本法がつくられて、消費者の暮らし方や消費の選択で持続可能な社会に向けて世界を変えていくという消費行動が求められています。原発の電気は、放射性廃棄物の処理もまだ確立していない中では、持続可能なエネルギーとして安易に私たち消費者が選択できない状況です。また、大半を海外に依存し、情勢によって大きく変わる価格に左右される化石エネルギーについてもいつまでも頼れるものではありません。明治時代、東京に首都が移ったとき、京都の人は寂れていくまちのために琵琶湖疏水をつくり発電をして市電を走らせ機械工業を起しました。今、地域の社会、経済に貢献するローカルエネルギーの開発支援が電力会社に求められていると思います。電力会社が地元の住民と一緒にあったローカルエネルギーで産業を興し、素敵な地域が活性化されていく、そんな起こした電気を私たち都市住民が選択して選んで買っていく、そんな素敵な夢のあるような世界と一緒に描けたらなと思います。経営とは言いませんが中期計画をつくれるときには、ぜひ関西の消費者側の委員をメンバーに入れることも考えてみてはいかがでしょうか。今拝見していても皆さん背広を着た男性ばかりですので、そういう関西電力の経営にぜひ消費者、生活者目線の女性の経営を入れていくことは、これから新しい何か時代にふさわしいんじゃないかなと思います。

次、これは経済産業省へのちょっとお願いですが、再生エネルギーの買い取り制度によるものです。現行制度では既存の電力会社にとっては買い取り量の増加は減収につながるような仕組みにもなっており、特に原子力発電という小回りのきかない形状を持つ電力会社にとっては心理的

にも物理的にも余りメリットとして感じることができません。また、再生可能エネルギーを設備投資できる大きな電力会社とか民間企業ですとか投資できる余裕のある市民は何とかいけるかなと思いますが、ソーラを上げるゆとりのない貧しい庶民にとってはこれから再エネ法でどんどん電気の料金が上がっていくのも、やはり意義はすごく重要で応援したいとは思っていますがやはり少し負担に思っています。今の制度ばかりではなく化石燃料に課税するような環境税をとって自然エネルギーへの転換の仕組みをある程度公平に広く負担するような仕組みもあつたらいいのかなと思います。今すぐ回答というわけではありませんが、このあたり、経済産業省の方、展望がありましたらまたちょっとお聞かせ願えたらなと思います。

寒い冬にスイッチを入れると本当に家に明かりがつくというのはすごいありがたいものだと思います。以前、私の家に下宿していただいた、関西電力の高圧鉄塔を山の中に建てる方が下宿しておられたことがあって、本当に誇り高く働いておられました。私たち消費者に支持されて応援していただけるような共感できる会社にぜひなっていたきたいなと思って、発言を終わります。ありがとうございました。

○安念委員長

今……

○有地陳述人

質問としては……

○安念委員長

ご質問としては炭素税の展望について経産省にということですが、ほかには、

○有地陳述人

それともう一つ関西電力に、ぜひ来年以降の中期的な経営戦略みたいなものも、もしおありでしたら、もしおありつてあると信じていますが、お聞きしたいなと思います。はい、ありがとうございました。

○安念委員長

わかりました。じゃ経産省から何かありますか。

○下世古（経済産業省）

化石燃料に課税する環境税についてのご質問でございました。温室効果ガスの9割というのはエネルギーから生まれるCO₂でございまして、これらを抑制するための対策を強化することが不可欠でございます。国としましては、平成24年の10月から、石油石炭税に上乗せ課税する形で地球温暖化対策のための税を導入いたしました。現在、エネルギー基本計画、これは昨年閣議決定したものでございますが、これに沿って再生可能エネルギーの最大限の導入に努めているもので

ございますが、この上乘せした税収分をこのような対策などに充てている形でございます。今後も引き続きこのような対策を進めてまいりたいと思っております。

○有地陳述人

ありがとうございます。

○八木社長（関西電力）

関西電力の経営戦略についてのご質問でございます。現在、実は関西電力におきましては、2つの大きなベクトルと申しますか方向性と申しますか、課題を抱えております。

1つは、やはり目の前の危機を突破する、この目の前の危機を突破するという事、これがいわゆる経営を再生するという意味でございますが、このためのアクションとしては、当然のことながらそうした課題を解決するために取り組む。例えば、原発の再稼働に取り組むというのも1つでございますが、それと同時に、やはり関西地域の皆様から信頼をいただけるように、例えば、これ以上トラブルを起こさないような電気供給をしっかりとするという、私どもは、ベースアクションと呼んでおりますが、こうしたベースアクションをしっかりとやるという活動、それとともに、来年からの全面自由化の中で当社がこれからもお客さまに選んでいただけるためにどういう活動をしていくかという、これは我々が自ら変わっていく変革アクションという、この2つのアクションを経営戦略の中に取り組んでおります。特に、変革アクションの場合につきましては、来年度から自由化が入ってまいります、これは電気だけではなく、その次にはガスも含めたエネルギー全体の垣根がなくなるということによる競争時代に入ってまいります。そうしたエネルギー全体の中で、私ども、これまで電気を中心とした事業でございますが、やはりエネルギー全体の中でお客さまの暮らしやお役に、また地域のお役にいかに立つかという、そういう事業を展開したい。つまり、これを総合エネルギー事業の展開と言っております。この事業の展開には、これまでの事業分野に、あるいは供給するエリアにこだわらず幅広く展開していきたいという大きな方向性を持って、今、検討を進めているところでございます。具体的なビジョンにつきましては、今検討しております、来年の春に明確にしたいということで、今、鋭意検討中でございます。

以上でございます。

○有地陳述人

女性と消費者の、反映するようなお考えはいかがでしょうか。

○八木社長（関西電力）

非常に貴重なご意見を頂戴いたしました。そうした目線を我々もしっかり忘れないようにしたいと思っておりますし、今、そうしたご意見を今後社内で持ち帰って、一度検討させていただきたいと

思います。ありがとうございます。

○有地陳述人

ありがとうございます。

○安念委員長

本当におじさんばかりですね、確かにね。

○有地陳述人

ねえ、びっくりしますよね。

○安念委員長

私も含めてですけど。

どうもありがとうございました。

○有地陳述人

ありがとうございました。

○安念委員長

有地さんのご意見をいただきました。

○有地陳述人

あ、そっか、ぜひ27年度以降に上げていただくように。

○安念委員長

それが一番大切。

どうもありがとうございました。

それでは、意見陳述人の方の意見陳述はこれで全て終わりました。

最後に、先ほどと同様に審査専門小委員会の委員よりコメントをいただきたいと存じます。それぞれ2分程度。どちらから、梶川さんからいきますか。じゃ、梶川委員からお願いいたします。

○梶川委員

審査専門小委員会の梶川でございます。

午前中、また午後の前半にもコメントさせていただきましたので重複する部分も多々あると思いますけれども、一言感想をお話しさせていただきます。

今回も、午前中、また午後一番でも感じた件なんでございますけど、今回の審査にどのように取り扱われるかというのは難しい問題ではあるのですが、やはり原発に関する経営上の基本方針というものに皆さんが非常に疑問をお持ちになられているという部分が、いろいろな意見の大前提になられていたんだろうなということを強く感じるところでございました。これは、きょう一日、ここで皆様の貴重なご意見をお聞きする中で、私ども審査小委員会としてもいいものを考え

ていく前提に考える要素にはなるんだろうなという気はする次第でございます。

しかし、今回私どもの議論できる論点というのは制度的に限られた部分もございますので、その中にどのように取り入れていけるかということで、今回、高馬さんでいらっしゃいますか、非常に具体的なお指摘を幾つかいただき、保有資産の問題等も、これが直接またこの審査にどのように加えていくかということはあるんですが、関連会社の経営の状態等への問題というのは今回の審査でも論点になるようなところもあると思いますので、非常に資産の詳細な内容を教えていただきまして、私どももさらにそういった形の詳細な内容をつかみ、今回議論をしていかなければいけないだろうなというような気がいたしました。そういった点で大森さんも、そもそもこういう今の状態がこの電源構成変分の議論でいいんだろうかという本当に基本的な問題を提起していただいたりしまして、本当に勉強させられるような点でございましたが、今のたてつけ上、これ初めてに近い形で、今回、北海道電力に続くものですが、実際にじゃこの電変の審査というものはどういう対象でどういう内容までやっていったらいいかということに関しましては、ご趣旨を十分に踏まえながら、何が社会・経済的な状態における変化なのであるかというようなもの、何が事業者に帰責できないことかというようなものも含めて、燃料費、特に今回、制度として査定できる範囲の中でも十分に検討して、今後検討していきたいと思っております。そういう意味では、経営の効率化の深掘りというようなことで、飯田さん初め皆さんがおっしゃられていた点に関しまして、さらに議論を進めながら今の認可算定につなげていくということになるように思います。

その他、稼働の時期の確からしさのようなご意見が多々あったんですが、これは皆様お感じになられる、中長期的に多分この関電さんの経営方針というものに、午後の前半の部分もそうであつたんですが、皆様、地域の電力会社として、逆に言えばもっとしっかり頑張っほしいという思いが本当にあるんだろうなという気はいたしました。

最後におっしゃっていただいていたローカルエネルギーのお話とか、有地さん、非常に有意義なサゼスチョンを、これ今回の査定と直接つなげられる問題ではないんですが、非常にある意味では夢のあるローカルエネルギーの話、再生可能エネルギーのお話など本当に、勉強させていただいたというとおかしいんですが、有意義なお話をお聞きできたのではないかと思います。皆さんの貴重な意見を、今後の査定の活動に生かしていくつもりでございます。本日は本当にありがとうございました。

○辰巳委員

お疲れさまでございました。審査員をしております辰巳でございます。よろしく申し上げます。

まず、今、梶川先生もおっしゃったんですが、そうですね、お客様感情としてなかなかやっぱ

り理屈じゃないところで納得できないところがあるという気持ちがとても多かったような気がするんですね。これは結果的にはやっぱりコミュニケーションが足りないというか、お客様からの疑問点に対して丁寧なご説明がまだまだ足りないのだと、まずはですね思いました。これは関西電力さんの仕事ですね。ただ、そういうふうに思いはしたんですけども、やっぱりこの審査の過程においても同じようなことが言えるのではないかと。皆さんが疑問に思っておられる点を審査の対象として受けとめることができる内容、それからできない内容、いろいろありますが、そこら辺がこういう理由でということがちゃんとわかるような説明というか、その過程がやっぱりオープンになっていかないといけないのかなというふうに思いました。先ほどもお話がありましたが、審査の中で解釈で本当にどこまで取り込めるのかというのは難しいところもあります。でも、実際表向きで委員会している以外にも、内輪で本当にこんなのおかしいよねというふうな話し合いも実はあるんですね。そういう意味では、皆様の気持ち、きちんと私も同じように、全く同じ消費者ですから受けとめて、少しでも関電さんのほうにもわかっていただけのような形が伝えられればいいかなというふうに思いました。

一般的にですが、やっぱり大阪の方々の、特に女性の方々の力強いご意見とか、あるいは本当にアクションとか、あるいは着てくるものまでヒョウ柄でとか言ってくださって、あめちゃんのおばちゃんだったりとか、本当にその力強さに私自身も、私実は大阪出身なので、全く同感だし、ただ、そういうご意見に比べて全くのりの悪い私のコメントになってしまって本当に申しわけないなというふうに思っているのですが、そうですね、きちんと皆さんの言葉を受けとめるということだけはお約束させていただきたいなというふうに思いました。

もう1つ思ったのは、福島事故を受けて社会がこんなに変わっているのに、変わっていないのは関電だけですよというふうにおっしゃったご意見です。その辺りがなぜそういうふうを受け取られるのかということですが、やっぱり背広の社会なのかなと思ったところもあります。それは、朝もちらっと申し上げたんですけども、やっぱり元気な女性の声が生かせるように、先ほど社長さんもおっしゃっていましたので、これからぜひよろしくお願ひしたいなと思ひました。関西電力さんよろしくお願ひします。

○安念委員長

ありがとうございました。

○会場

議事運営でちょっと意見があるんですけど。

○安念委員長

まことに申しわけございませんが、その辺についてはちょっと私にお任せをいただきたいので、

また後ほど個別に伺います。

○会場

わかりました。

○安念委員長

以上をもちまして……

○会場

議長もお願いします、一緒に。

○安念委員長

はい……

○会場

議長も一緒に。

○安念委員長

ああ、そうですか。はい。

6. 閉会

○安念委員長

以上をもちまして、予定されておりました陳述人の方々の意見陳述は全て終了いたしました。

本日の議事進行人として、この際、関係者の皆様には一言御礼を申し上げます。

まずもって、意見陳述人の皆様には、ご多用の中、文字どおりの手弁当で駆けつけていただきまして大変貴重なご意見を頂戴いたしましたことを、心から厚く御礼を申し上げます。私ども、先ほど控え室で雑談をしておりましたときに、随分勉強してきていらっしゃるのだというふうなことで皆感服をいたしました。感服したという言い方は大変僭越でございますが、本当に頭の下がる思いでございました。もとより皆様のご意見は、今後の審査に十分に活用させていただくつもりでございます。

それから、終始議論に熱心に耳を傾けてくださいました傍聴人の皆様、またプレスの皆さんにも御礼を申し上げます。米村さんのお写真と名前とはぜひ掲載なされないように、私からもお願いをしておきます。

それからまた、本日の会場の設営、さらには公聴会の円滑な運営に多大なご尽力をいただきました関局長を初め近畿経済産業局の職員の皆様、また関係行政機関の皆様にも厚く御礼を申し上げます。

最後に、朝から困難な答弁、説明に携わっていただきました八木社長を初め関西電力の幹部の

皆様にも御礼を申し上げます。

また、経済産業省の諸君にもお疲れさまでしたと御礼を申し上げたいと存じます。

以上で終わりますので、議事進行を議長にお返ししたいと思います。

○山崎課長

安念委員長、大変ありがとうございました。

そして、本日はご多忙のところ、傍聴人の方々、さらには入れかわりになりましたが陳述人の方々、そして審査専門小委員会の委員の先生方、大変ありがとうございました。本日の意見を踏まえまして今後の精査を進めていきたいというふうに考えてございます。

それでは、これもちまして公聴会を終了させていただきます。大変ありがとうございました。

— 了 —